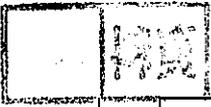


令和6年守山市議会3月定例会議日程

(会議期間 33日間)

月	日	曜	日	程	開 議 時 刻
2	22	木	本 会 議	開会、諸般の報告 会議録署名議員の指名 会議期間の決定 議案上程、提案説明 <議第1号> 議案質疑 委員会付託 総務常任委員会・文教福祉常任委員会(休憩中) 常任委員長審査結果報告 質疑、討論、採決	午前9時30分
	23	金	休 会	議案熟読調査 質疑、質問締切日(28日 午後5時15分)	
	24	土			
	25	日			
	26	月			
	27	火			
	28	水			
	29	木			
	3	1	金		
2		土			
3		日			
4		月			
5		火			
6		水	本 会 議	守山市選挙管理委員および補充員の選挙 代表質問 個人質問(議案質疑および一般質問) 一部採決<諮問第1号> 請願上程、趣旨説明 委員会付託	午前9時30分
7		木			
8		金			
9		土	休 会	総務常任委員会 総務常任委員会 文教福祉常任委員会 文教福祉常任委員会 文教福祉常任委員会 環境生活都市経済常任委員会 環境生活都市経済常任委員会 討論締切(22日正午)	(午前9時30分) (午前9時30分) (午後1時30分) (午後1時30分) (午前9時30分) (午前9時30分) (午前9時30分)
10		日			
11		月			
12		火			
13		水			
14		木			
15		金			
16		土			
17	日				
18	月				
19	火				
20	水				
21	木				
22	金				
23	土				
24	日				



	25	月	本 会 議	常任委員長審査結果報告 質疑、討論、採決 特別委員長審査報告	午前9時30分
--	----	---	-------	--------------------------------------	---------

令和6年守山市議会3月定例会会議提出予定議案

1 付議件数

専決案件	— 件	その他の案件	1 件
認定案件	— 件	諮問案件	1 件
予算案件	16 件	推薦案件	— 件
条例案件	13 件	提出案件計	31 件
人事案件	— 件	(報告案件)	— 件

提出日 令和6年2月22日(予定)

2 議案概要

【議第1号】 令和5年度守山市一般会計補正予算(第11号)

歳入歳出補正額 280,300千円(補正後の額 37,443,729千円)

【議第2号】 令和6年度守山市一般会計予算

歳入歳出予算額 35,500,000千円

【議第3号】 令和6年度守山市国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算額 6,912,000千円

【議第4号】 令和6年度守山市水道事業会計予算

収益的収入額 1,528,609千円

収益的支出額 1,525,645千円

資本的収入額 311,770千円

資本的支出額 711,738千円

【議第5号】 令和6年度守山市土地取得特別会計予算

歳入歳出予算額 249,100千円

【議第6号】 令和6年度守山市下水道事業会計予算

収益的収入額 2,381,849千円

収益的支出額 2,361,573千円

資本的収入額 754,070千円

資本的支出額 1,722,108千円

【議第7号】 令和6年度守山市病院事業会計予算

収益的収入額	260,565千円
収益的支出額	140,403千円
資本的収入額	165,036千円
資本的支出額	223,757千円

【議第8号】 令和6年度守山市育英奨学事業特別会計予算

歳入歳出予算額	20,300千円
---------	----------

【議第9号】 令和6年度守山市介護保険特別会計予算

歳入歳出予算額	
<保険事業勘定>	6,105,000千円
<サービス事業勘定>	36,300千円

【議第10号】 令和6年度守山市後期高齢者医療事業特別会計予算

歳入歳出予算額	1,203,000千円
---------	-------------

【議第11号】 令和5年度守山市一般会計補正予算（第12号）

歳入歳出補正額	△215,519千円（補正後の額 37,228,210千円）
---------	--------------------------------

【議第12号】 令和5年度守山市水道事業会計補正予算（第3号）

収益的収入額	1,900千円（補正後の額 1,573,619千円）
資本的収入額	224,250千円（補正後の額 680,170千円）
資本的支出額	305,056千円（補正後の額 1,232,732千円）

【議第13号】 令和5年度守山市土地取得特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正額	12,254千円（補正後の額 236,954千円）
---------	---------------------------

【議第14号】 令和5年度守山市下水道事業会計補正予算（第3号）

収益的収入額	△35,872千円（補正後の額 2,386,354千円）
収益的支出額	△38,000千円（補正後の額 2,374,099千円）

【議第15号】 令和5年度守山市介護保険特別会計補正予算（第4号）

<保険事業勘定>	
歳入歳出補正額	△8,883千円（補正後の額 5,970,103千円）
<サービス事業勘定>	
歳入歳出補正額	400千円（補正後の額 36,592千円）

【議第16号】 令和5年度守山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出補正額 △2,386千円（補正後の額 1,041,093千円）

【議第17号】 守山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案

（改正概要） マイナンバーの利活用推進を目的にマイナンバー法が改正されることに伴い、行政機関等の情報連携に関する規定が改正されることから、当該規定を引用する条例について必要な改正を行おうとするもの

(1) マイナンバーの利用が法で認められている事務のうち、行政機関等の情報連携に関して、提供することができる情報等具体的な項目については省令に委任されることから、必要な改正を行う。

(2) その他字句修正

（施行期日） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）の施行の日から施行する。

【議第18号】 守山市事務分掌条例の一部を改正する条例案

（改正概要） 令和6年度組織機構の見直しに伴い、部の事務分掌について必要な改正を行おうとするもの

(1) こども家庭センターを新設することに伴い、こども家庭部の事務分掌に、母子保健に関する事務および妊産婦、子育て世帯および子どもへの一体的相談支援に関する事務を加える。

(2) 経済分野における今後の事業展開等を踏まえる中、所掌が広範囲に及ぶ都市経済部を建設部と都市経済部に分離し、より機動的な組織とする。

ア 建設部

都市基盤の整備に係る政策の企画立案、公園および緑地、国県事業の促進、道路、河川および都市排水、水防、住宅および建築、建築指導、開発調整に関すること。

イ 都市経済部

都市機能および経済対策に係る政策の企画立案、都市計画、市街地整備、公共交通、農業、林業および水産業、商業、工業および観光、労働対策に関すること。

（施行期日等）

(1) 施行期日

令和6年4月1日

(2) 守山市水防協議会条例の一部改正

守山市水防協議会の庶務を処理する部署を「都市経済部」から「建設部」に改める。

【議第19号】 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案

(制定概要) 公金事務の私人への委託に関する制度の見直し等、地方公共団体における運営の合理化を図る目的で地方自治法の一部が改正されたことに伴い、同法に規定する損害賠償に関する規定に条項ずれが生じたため、本市の条例について引用条項ずれの改正を行おうとするもの

次に掲げる条例の引用条項の改正を行う。

- (1) 守山市監査委員に関する条例
- (2) 昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除および職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例
- (3) 市長等の損害賠償責任の上限を定める条例
- (4) 守山市水道事業および下水道事業の設置等に関する条例
- (5) 守山市病院事業の設置等に関する条例

(施行期日) 令和6年4月1日

【議第20号】 地方公務員法第22条の2第1項第1号により採用する会計年度任用職員の報酬等に関する条例等の一部を改正する条例案

(改正概要) 地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため、必要な改正を行おうとするもの

- (1) 地方公務員法第22条の2第1項第1号により採用する会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部改正

ア パートタイムの会計年度任用職員に勤勉手当を支給することとし、6月期および12月期の支給割合を一般職員と同じ1.025月分とする。

イ 勤勉手当の支給に伴い、期末手当の支給割合が一般職員と同様となるよう改正する。

区分	支給時期	改正前	改正後
期末手当	令和6年6月期以降	1.35月分	1.225月分(△0.125月分)

- (2) 地方公務員法第22条の2第1項第2号により採用する会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正

フルタイムの会計年度任用職員についても、パートタイムの会計年度任用職員と同様に勤勉手当を支給する。

- (3) 守山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児休業をしている会計年度任用職員についても、一般職員と同様に勤勉手当の支給対象となるよう規定を改める。

(施行期日) 令和6年4月1日

【議第21号】 守山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

(改正概要) 県から示された本市の標準保険料率を踏まえ、県内の保険料統一まで安定的な国保運営を行うため、国民健康保険税率の改正を行おうとするもの

(1) 国民健康保険税の税率を次のように改める。

		現 行	改正後	参考(標準保険料率)
医療保険分	所得割	6.20%	6.57%	6.57%
	均等割	25,500円/人	29,086円/人	30,340円/人
	平等割	18,700円/世帯	20,670円/世帯	21,356円/世帯
後期高齢者 支援金分	所得割	2.50%	2.70%	2.70%
	均等割	11,100円/人	12,193円/人	12,193円/人
	平等割	8,000円/世帯	8,583円/世帯	8,583円/世帯
介護納付金 分	所得割	2.30%	2.35%	2.35%
	均等割	12,200円/人	12,720円/人	12,720円/人
	平等割	6,100円/世帯	6,330円/世帯	6,330円/世帯

※ 特定世帯、特定継続世帯および未就学児に対する減額措置については、上記の税率改正に合わせ、減ずる額を改正する。

(2) 均等割・平等割の軽減額（7割・5割・2割）を次のように改める。

			現 行	改正後
医療保険分	7割軽減	均等割	17,850円	20,361円
		平等割	13,090円	14,469円
	5割軽減	均等割	12,750円	14,543円
		平等割	9,350円	10,335円
	2割軽減	均等割	5,100円	5,818円
		平等割	3,740円	4,134円
後期高齢者 支援金分	7割軽減	均等割	7,770円	8,536円
		平等割	5,600円	6,009円
	5割軽減	均等割	5,550円	6,097円
		平等割	4,000円	4,292円
	2割軽減	均等割	2,220円	2,439円
		平等割	1,600円	1,717円
介護納付金分	7割軽減	均等割	8,540円	8,904円
		平等割	4,270円	4,431円
	5割軽減	均等割	6,100円	6,360円
		平等割	3,050円	3,165円
	2割軽減	均等割	2,440円	2,544円
		平等割	1,220円	1,266円

※ 特定世帯、特定継続世帯および未就学児に対する減額措置については、上記の税率

改正に合わせ、減ずる額を改正する。

(施行期日等)

(1) 施行期日

令和6年4月1日

(2) 経過措置

令和5年度以前の年度分の国民健康保険税については、なお従前の例による。

【議第22号】 守山市使用料および手数料条例の一部を改正する条例案

(改正概要) 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、事前に認可を受けた既存不適格建築物については、大規模な修繕や模様替となる省エネ改修等が可能となることから、その審査に必要となる認定審査手数料を定めるために、必要な改正を行おうとするもの

(1) 接道義務および道路内建築制限の既存不適格建築物に係る大規模の修繕または大規模の模様替の許認可規定に対する認定審査手数料を1件あたり27,000円と定める。

(2) 法律名の改正に伴う字句の修正

(施行期日) 令和6年4月1日

【議第23号】 守山市育英奨学条例の一部を改正する条例案

(改正概要) 新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮している大学生等に対する支援措置として令和2年度に創設した「緊急学資資金」について、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行するなど一定の収束がみられたことから、令和5年度をもって「緊急学資資金」を廃止するため、必要な改正を行おうとするもの

(1) 緊急学資資金に関する規定の削除

(2) その他字句の修正を行う。

(施行期日等)

(1) 施行期日

令和6年4月1日

(2) 経過措置

この条例の施行の際現にこの条例による改正前の守山市育英奨学条例の規定に基づき緊急学資資金の貸与を受けている者および同学資の貸与の申請を受け付けた者の取扱いについては、なお従前の例による。

【議第24号】 守山市教育支援センターの設置および管理に関する条例案

(制定概要) 子どもや家庭が抱える教育上の課題解決に向けた支援を行うとともに、子どもの社会的自立を目指すことを目的に、現行の教育研究所の教育相談、教育支援の機能を強化し、新たに不登校児童生徒や保護者対応の基幹センターとして、守山市教育支援センターを設置するために、必要な事項を定めようとするもの

(1) 名称および位置

ア 名称 守山市教育支援センター

イ 位置 守山市勝部三丁目9番1号

(2) 実施事業

ア 教育相談

イ 不登校対策をはじめとする児童生徒の教育支援

ウ 学校、福祉部局等関係機関との連携

エ その他教育委員会が必要と認めること。

(3) 利用の範囲

市内在住の教育上の課題解決に向けた支援の必要な子どもおよびその保護者

(4) 職員

所長および必要な職員を置く。

(5) 委任

この条例に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が規則で定める。

(施行期日等)

(1) 施行期日

令和6年4月1日

(2) 次の条例の一部を改正する。

ア 守山市生涯学習・教育支援センターの設置および管理に関する条例の題名を改めるとともに条例の一部を改正する。

イ 議会の議決に付すべき公の施設の利用および廃止に関する条例の一部を改正する。

ウ 守山市使用料および手数料条例の一部を改正する。

【議第25号】 守山市こども家庭センターの設置および管理に関する条例案

(制定概要) 児童福祉法の規定に基づき、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「守山市こども家庭センター」を新たに設置するため、必要な事項を定めようとするもの

(1) 名称および位置

ア 名称 守山市こども家庭センター

イ 位置 守山市吉身二丁目5番22号

(2) 実施業務等

ア 児童福祉法に基づく業務

児童等の実情の把握、情報の提供、相談支援およびサポートプランの作成、関係機関との連絡調整、支援を行う者の確保、支援を円滑に行うための体制の整備、児童・家庭および妊産婦等への必要な支援

イ 母子保健法に基づく事業

妊産婦および乳幼児の健康保持・増進、実情の把握、妊娠・出産・育児に関する各種相談支援、保健指導、医療機関等の関係機関との連絡調整、サポートプランの作成、健康診査等の母子保健に関する事業

ウ その他市長が必要と認めた業務および事業

(3) 職員

センター長、統括支援員および必要な職員を置く。

(4) この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が規則で定める。

(施行期日) 令和6年4月1日

【議第26号】 守山市介護保険条例の一部を改正する条例案

(改正概要) 令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「第9期介護保険事業計画」の策定に伴い、介護保険料額等の改正を行おうとするもの

(1) 適用区分を13段階（現行11段階）とする。

第1号被保険者の区分	第8期所得段階	第9期所得段階
生活保護受給者 住民税非課税世帯に属し、老齢年金受給者 住民税非課税世帯に属し、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者	第1段階	第1段階
住民税非課税世帯に属し、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円超120万円以下の者	第2段階	第2段階
住民税非課税世帯に属し、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円超の者	第3段階	第3段階
世帯の誰かが住民税課税者、本人は住民税非課税者で課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者	第4段階	第4段階
世帯の誰かが住民税課税者、本人は住民税非課税者で課税年金収入額＋合計所得金額が80万円超の者	第5段階	第5段階
合計所得金額が125万円未満の住民税課税者	第6段階	第6段階
合計所得金額が125万円以上190万円未満の住民税課税者	第7段階	第7段階
合計所得金額が190万円以上290万円未満の住民税課税者	第8段階	第8段階
合計所得金額が290万円以上400万円未満の住民税課税者	第9段階	第9段階

合計所得金額が400万円以上500万円未満の住民税課税者	第10段階	第10段階
合計所得金額が500万円以上600万円未満の住民税課税者		第11段階
合計所得金額が600万円以上700万円未満の住民税課税者		第12段階
合計所得金額が700万円以上の住民税課税者	第11段階	第13段階

(2) 適用区分の段階別に保険料額を次のように定める。

第8期		第9期	
所得段階	保険料額（年額）	所得段階	保険料額（年額）
第1段階	21,240円（基準額×0.3）	第1段階	20,178円（基準額×0.285）
第2段階	35,400円（基準額×0.5）	第2段階	34,338円（基準額×0.485）
第3段階	49,560円（基準額×0.7）	第3段階	48,498円（基準額×0.685）
第4段階	63,720円（基準額×0.9）	第4段階	63,720円（基準額×0.9）
第5段階	70,800円（基準額×1.0）	第5段階	70,800円（基準額×1.0）
第6段階	84,960円（基準額×1.2）	第6段階	84,960円（基準額×1.2）
第7段階	92,040円（基準額×1.3）	第7段階	92,040円（基準額×1.3）
第8段階	106,200円（基準額×1.5）	第8段階	106,200円（基準額×1.5）
第9段階	120,360円（基準額×1.7）	第9段階	120,360円（基準額×1.7）
第10段階	127,440円（基準額×1.8）	第10段階	134,520円（基準額×1.9）
		第11段階	148,680円（基準額×2.1）
		第12段階	162,840円（基準額×2.3）
第11段階	134,520円（基準額×1.9）	第13段階	169,920円（基準額×2.4）

（施行期日等）

(1) 施行期日

令和6年4月1日

(2) 経過措置

令和5年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

【議第27号】 守山市漁港管理条例の一部を改正する条例案

（改正概要） 「漁港漁場整備法」の題名が「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改正されることに伴い、引用条文の必要な改正を行おうとするもの

（施行期日） 令和6年4月1日

【議第28号】 守山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案

（改正概要） 適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため、レインボーロード沿道第2地区地区計画を策定し、地区整備計画を定めることに伴い、当該地区整備計画で定めている建築物に関する制限について、その実効性を担保するため、必要な改正を行おうとするもの

(1) レインボーロード沿道第2地区地区整備計画区域の建築物に関する規定を追加する。

ア 地区整備計画の名称

レインボーロード沿道第2地区地区整備計画

イ 用途の制限

都市計画法第18条の2に規定される都市計画に関する基本的な方針に適合すると市長が認めるもので、工場もしくは研究所または農林水産物の処理、貯蔵および集出荷に供する建築物といった建築できる建物以外を制限する。

ウ 建築物の容積率の最高限度

10分の20

エ 建築物の建ぺい率の最高限度

10分の6

オ 建築物の敷地面積の最低限度

5,000平方メートル

カ 壁面の位置の制限

建築物の外壁から敷地境界線までの距離については、1メートル以上とする。

ただし、第2-1号壁面線については、建築物の外壁またはこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は5メートル以上とする。

キ 高さの最高限度

12メートル

ク 既存の建築物等に対する制限の緩和の規定に当該区域を加える。

(施行期日) 公布の日

【議第29号】 守山市水道事業給水条例および守山市水道法に基づく技術上の監督業務を行う者を置く水道の布設工事等を定める条例の一部を改正する条例案

(改正概要) 「水道法の一部を改正する法律」が施行され、水道法の所管が厚生労働省から国土交通省および環境省へ移管されることに伴い、必要な改正を行おうとするもの

(1) 引用条文の改正

(2) その他字句修正

(施行期日) 令和6年4月1日

【議第30号】 市道の路線の認定および廃止につき議決を求めることについて

道路法第8条第2項および第10条第3項の規定に基づき、議決を求めるもの

市道の路線の認定 1路線 路線の廃止 1路線

【諮問第1号】 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

委員の任期満了に伴う候補者の推薦について、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき意見を求めるもの

すず き なお ふみ
鈴木直文 (播磨田町在住) 新任

任期 令和6年7月1日から (3年間)

令和6年守山市議会3月定例会会議 補正予算の概要

1【議第1号】令和5年度守山市一般会計補正予算(第11号)

歳入歳出補正額 280,300 千円
(補正後の額 37,443,729 千円)

補正概要

1 低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費の補正 280,300千円

国の物価高騰対策として、住民税均等割のみ課税の世帯に対して1世帯あたり10万円を給付
さらに、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯で扶養している18歳以下の子
どもに1人あたり5万円を加算して給付するもの。

※なお、定額減税しきれない方への差額給付については、令和6年度当初予算で計上

(1)個人住民税均等割のみ課税世帯への給付

- ① 対象世帯数 2,000世帯
② 交付金 1世帯あたり10万円 [交付金200,000千円]

(2)こども加算[交付金65,000千円]

アR5年度住民税非課税世帯のうち18歳以下のこどもがいる世帯

- ① 世帯数 700世帯 対象児童1,100人
② 交付金 こども1人あたり5万円 [交付金55,000千円]

イR5年度個人住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下のこどもがいる世帯

- ① 世帯数 120世帯 対象児童200人
② 交付金 こども1人あたり5万円[交付金10,000千円]

歳入歳出補正

(歳入)		千円
国庫支出金		280,300
民生費国庫補助金	280,300	280,300
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得者支援枠))		
(歳出)		千円
民生費		280,300
社会福祉費	280,300	280,300
(低所得者支援及び定額減税補足給付金)		

繰越明許費の補正

追加		千円
事 項	金 額	
低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	280,300	

2【議第11号】令和5年度守山市一般会計補正予算(第12号)

歳入歳出補正額 △ 215,519 千円
(補正後の額 37,228,210 千円)

補正概要

◆ 国補正予算に伴う事業の前倒し等に係る補正

- ① 道路整備事業費の補正
都市計画街路事業(大門野尻線) 200,000千円
② 水道事業会計繰出金の補正
水道施設耐震化事業出資金 89,100千円
③ 県営かんがい排水事業負担金の補正
今浜地区・今浜2号幹線排水路改修事業等 20,563千円

◆ その他の補正

- ④ 職員の退職手当の増額補正
正規職員の退職手当について、当初の見込みより退職者が増加したことから増額補正するもの。
退職者:16人 うち定年退職4人(行政職4人)、普通退職12人(行政職7人、幼教職5人) 81,857千円
○定年退職者総数6人 うち2名が定年延長
⑤ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増額補正 43,769千円
民間保育園への給食物資支援、児童クラブへの物価高騰支援、指定管理者等
⑥ ふるさと納税積立金等の補正
寄附額が当初見込額を上回り270,000千円となる見込であることから、業務委託料、サイト掲載料等必要な経費について増額するもの。あわせてふるさと守山応援基金積立金も増額するもの。 29,818千円
・手数料2,310千円 ・委託料1,416千円 ・積立金20,000千円等
⑦ 「わ」で輝く自治会活動応援報償金の増額補正 1,500千円

- ⑧ 滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金の増額補正 28,476千円
今年度実績の反映により市町負担金が増額となることから補正するもの。
- ⑨ 生活保護費の増額補正 30,000千円
医療扶助、生活扶助等の給付費が見込を上回ることから増額するもの。
- ⑩ 基金積立金の補正 25,500千円
受領した寄付金を、次年度以降の活用に備え財政調整基金、公共施設整備基金、環境学習都市宣言推進基金に積立てるもの。
- ⑪ 各事務事業費の精査

歳入歳出補正		千円
(歳入)		
環境性能割交付金		3,179
環境性能割交付金	3,179	3,179
(自動車取得税交付金(過年度分))	3,179	
地方交付税		42,619
地方交付税	42,619	42,619
(普通交付税)	42,619	
分担金及び負担金		49,230
民生費負担金	49,230	49,230
(老人福祉施設入所者負担金)	▲ 770	
土木費負担金	50,000	50,000
(大門野尻線栗東市負担金)	50,000	
国庫支出金		101,212
民生費国庫補助金	84,671	84,671
(介護保険低所得者保険料軽減負担金)	239	
(生活困窮者自立相談支援事業費等負担金)	▲ 1,125	
(児童手当費負担金)	▲ 27,713	
(児童扶養手当費負担金)	▲ 2,712	
(保育園負担金)	89,853	
(母子生活支援施設措置費負担金)	▲ 1,432	
(施設型給付費負担金(1号))	5,061	
(生活保護費負担金)	22,500	
総務費国庫補助金	42,930	42,930
(社会保障・税番号制度システム整備費補助金)	2,574	
(空き家対策総合支援事業費補助金)	▲ 2,000	
(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ))	▲ 6,000	
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(推奨事業))	43,769	
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額減税に係る基幹系住民税システム改修))	4,587	
民生費国庫補助金	996	996
(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)	▲ 99	
(重層的支援体制整備事業交付金)	▲ 2,250	
(社会保障・税番号制度システム整備費等補助金)	▲ 1,190	
(子ども・子育て支援交付金)	▲ 1,350	
(就学前教育・保育施設整備交付金)	5,885	
衛生費国庫補助金	▲ 79,121	▲ 79,121
(母子保健衛生費補助金)	▲ 2,697	
(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金)	▲ 38,824	
(出産・子育て応援交付金)	▲ 37,600	
土木費国庫補助金	48,324	48,324
(社会資本整備総合交付金(道路事業))	97,650	
(社会資本整備総合交付金(都市防災総合推進事業))	▲ 10,466	
(住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金)	▲ 37,565	
(社会資本整備総合交付金(地域住宅支援事業))	▲ 1,295	
教育費国庫補助金	3,412	3,412
(公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金)	3,412	
県支出金		7,260
民生費県負担金	29,231	29,231
(後期高齢者医療保険基盤安定負担金)	▲ 1,788	
(介護保険低所得者保険料軽減負担金)	119	
(児童手当費負担金)	▲ 6,643	
(保育園負担金)	35,729	
(母子生活支援施設措置費負担金)	▲ 716	
(施設型給付費負担金(1号))	2,530	
総務費県補助金	1,133	1,133
(地域少子化対策重点推進交付金)	1,133	

民生費県補助金		3,829
(施設型給付費補助金(1号))	1,446	
(地域子育て支援事業費補助金)	▲ 1,350	
(保育所等食料品価格高騰対策事業費補助金)	3,733	
衛生費県補助金		▲ 9,400
(出産・子育て応援交付金)	▲ 9,400	
農水産業費県補助金		▲ 14,042
(経営所得安定対策推進事業費補助金)	▲ 1,215	
(環境保全型農業直接支払交付金)	▲ 555	
(新規就農・経営継承総合支援事業費補助金)	▲ 390	
(地域計画策定推進緊急対策事業費補助金)	▲ 1,882	
(農地利用効率化等支援事業費補助金)	▲ 10,000	
土木費県補助金		▲ 3,491
(地籍調査費補助金)	▲ 3,491	
財産収入		▲ 200,000
財産売払収入		▲ 200,000
(土地売払収入)	▲ 200,000	
寄付金		47,000
寄付金		47,000
(一般寄付金)	25,500	
(ふるさと守山応援寄付金)	20,000	
(企業版ふるさと納税寄付金)	1,500	
繰入金		▲ 206,381
特別会計繰入金		519
(介護保険特別会計繰入金)	519	
基金繰入金		▲ 206,900
(福祉基金繰入金)	▲ 19,000	
(公共施設整備基金繰入金)	▲ 1,300	
(市制施行50周年豊かな田園都市守山文化振興基金繰入金)	▲ 600	
(財政調整基金繰入金)	▲ 186,000	
繰越金		5,931
繰越金		5,931
(前年度繰越金)	5,931	
諸収入		▲ 81,869
受託事業収入		▲ 57,000
(北消防署出張所建替整備事業受託金)	▲ 57,000	
雑入		▲ 24,869
(消防団員退職報償金)	▲ 4,000	
(遺跡発掘調査原因者負担金)	▲ 45,781	
(後期高齢者医療広域連合負担金返還金)	17,789	
(守山野洲行政事務組合返還金)	7,123	
市債		16,300
総務債		▲ 58,700
(新庁舎整備事業債)	▲ 58,700	
衛生債		80,300
(福祉保健センター改修事業債)	▲ 8,800	
(水道施設耐震化事業出資債(国補正))	89,100	
農水産業債		20,400
(農業生産基盤整備事業債(国補正))	20,400	
土木債		90,500
(道路改良事業債(国県対策事業))	55,100	
(道路改良事業債(国補正))	48,900	
(立入公園整備事業債)	1,200	
(市営住宅整備事業債)	▲ 14,700	
臨時財政対策債		▲ 116,200
(臨時財政対策債)	▲ 116,200	
(歳出)		千円
議会費		▲ 3,804
議会費		▲ 3,804
(減額精査[議員研修旅費等])	▲ 3,804	
総務費		▲ 44,823
総務管理費		▲ 44,503
④ (職員退職手当等の増額)	81,857	
(減額精査[会計年度任用職員人件費精査])	▲ 36,286	
(減額精査[職員研修旅費等])	▲ 527	
(減額精査[予防接種等])	▲ 604	

⑩ (財政調整基金、公共施設整備基金積立金の増額)	25,000	
(減額精査[金融機関口座振替等手数料])	▲ 890	
(減額精査[庁舎維持管理費])	▲ 2,470	
(減額精査[新庁舎整備事業費])	▲ 125,000	
⑤ (びわ湖吹奏楽フェスタ負担金、空き家活用推進補助金等減額精査等、立命館守山中・高への電気代高騰支援(1,680千円))	▲ 13,300	
⑥ (ふるさと納税積立金等の増額)	29,818	
(減額精査[中学生公州派遣事業])	▲ 948	
⑦ (「わ」で輝く自治会活動応援報償金)	1,500	
(モーリーカー運行補助)	1,000	
(減額精査[北部図書館整備関係委託料])	▲ 1,922	
(減額精査[市民参画事業費])	▲ 1,040	
⑤ (指定管理者(市民運動公園)への電気代高騰支援)	660	
⑤ (指定管理者(ビッグレイク)への電気代高騰支援)	145	
(減額精査[市民体育館大アリーナ設計業務等])	▲ 870	
(減額精査[防犯灯設置補助金・自治会防犯カメラ設置補助金])	▲ 626	
徴税費		1,006
(定額減税に係る基幹系住民税システム改修)	4,587	
(減額精査[賦課電算業務委託料])	▲ 2,601	
(減額精査[航空写真撮影業務])	▲ 980	
戸籍住民基本台帳費		1,374
(マイナンバーカード新規取得通知に係る郵送料、戸籍附票システム改修)	1,374	
選挙費		▲ 2,700
(減額精査[守山市議会議員一般選挙])	▲ 2,700	
民生費		51,928
社会福祉費		3,325
(減額精査[会計年度任用職員人件費、住居確保給付金])	▲ 4,500	
(減額精査[食材費高騰対策支援事業補助金])	▲ 1,000	
(減額精査[老人保護措置費])	▲ 2,000	
(減額精査[介護保険特別会計繰出金])	▲ 3,395	
⑧ (滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金の増額)	28,476	
(減額精査[後期高齢者医療事業特別会計繰出金])	▲ 2,386	
(すこやかサロン開催事業の増額)	780	
⑤ (財源更正(福祉医療助成事業扶助費(中学生拡充分)))	0	
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金		
19,817千円		
(減額精査[発達支援事業費・会計年度任用職員人件費])	▲ 9,400	
(減額精査[ことばの教室運営事業費・会計年度任用職員人件費])	▲ 3,250	
児童福祉費		22,207
(減額精査[保育管理事業費・会計年度任用職員人件費])	▲ 1,333	
(減額精査[民設放課後児童クラブ施設整備事業費補助金])	▲ 4,050	
⑤ (児童クラブへの物価高騰支援)	8,300	
(減額精査[児童手当])	▲ 41,000	
(減額精査[児童扶養手当])	▲ 8,135	
⑤ (減額精査[保育園運営事業費・会計年度任用職員人件費]、財源更正[市立保育園・こども園電気代])	▲ 9,300	
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金		
3,700千円		
(法人立保育園等教育・保育給付事業)	110,908	
(減額精査[法人立保育園等運営助成])	▲ 47,000	
⑤ (民間保育園への給食物資に係る保護者負担軽減)	7,855	
(保育所等緊急整備事業費補助金)	8,827	
(減額精査[母子生活支援施設措置費])	▲ 2,865	
生活保護費		26,396
(減額精査[生活保護運営事業費])	▲ 3,604	
⑨ (生活保護費の増額)	30,000	
衛生費		▲ 55,138
保健衛生費		▲ 41,895
(減額精査[湖南広域行政組合(保健)負担金])	▲ 10,717	
② (水道事業会計繰出金[国補正])	91,000	
(減額精査[新型コロナワクチン接種事業費])	▲ 38,824	
(減額精査[乳幼児健診受付事務])	▲ 1,000	
(減額精査[妊婦・産婦健診等])	▲ 15,082	
(減額精査[出産・子育て応援事業費])	▲ 56,400	

(減額精査[すこやかセンター光熱水費])	▲ 1,000	
(減額精査[すこやかセンター大規模改修事業])	▲ 9,872	
環境衛生費		▲ 743
⑩ (環境学習都市宣言推進基金積立金の増額)	500	
(減額精査[目田川ポンプ電気工事等])	▲ 3,476	
(減額精査[河川水質調査等])	▲ 782	
(減額精査[住宅用蓄電池・太陽光発電設置補助金])	▲ 2,685	
(交流拠点施設指定管理料(光熱水費分)の増額)	5,700	
清掃費		▲ 12,500
(減額精査[生ごみ処理器購入費補助金])	▲ 500	
(減額精査[指定ごみ袋購入費等])	▲ 8,000	
(減額精査[最終処分場電気代])	▲ 2,500	
(減額精査[大気および土壌汚染影響調査業務等])	▲ 500	
(減額精査[中間処理施設運転管理事業])	▲ 1,000	
農水産業費		▲ 6,372
農業費		▲ 6,372
(財源更正[職員給与費])	0	
・地域計画策定推進緊急対策事業費補助金253千円		
(減額精査[有害鳥獣駆除業務、地域計画策定活動交付金等])	▲ 1,250	
(減額精査[環境保全型農業直接支払交付金])	▲ 900	
(減額精査[メロン生産施設整備事業補助金等])	▲ 15,970	
(減額精査[モリヤマメロンパッケージ支援補助金等]、財源更正[新規就農者育成確保事業費])	▲ 6,308	
・企業版ふるさと納税寄付金 1,500千円		
(減額精査[水田農業構造改革対策事業])	▲ 2,507	
③ (県営かんがい排水事業負担金[国補正])	20,563	
商工費		▲ 171,927
商工費		▲ 171,927
(減額精査[エコリフォーム等推進補助金])	▲ 27,500	
(減額精査[旧都賀山荘およびスポーツ広場跡地における廃棄物(レンガ片)混じり土砂等除去工事])	▲ 144,427	
土木費		216,744
土木管理費		18,498
(減額精査[会計年度任用職員人件費])	▲ 3,324	
(県工事負担金の増額)	44,974	
(減額精査[地籍調査業務])	▲ 4,507	
(減額精査[地図情報システム等更新業務等])	▲ 1,218	
(減額精査[既存民間建築物耐震化促進事業補助等])	▲ 17,427	
道路橋梁費		▲ 4,500
(減額精査[一般市道改良事業])	▲ 4,500	
都市計画費		212,964
(減額精査[駅前工業地域用途地区等見直し検討業務等])	▲ 464	
① (都市計画街路事業[国補正])	200,000	
(下水道事業会計繰出金)	▲ 16,872	
(立入公園整備事業[公社用地買戻])	30,300	
住宅費		▲ 10,218
(減額精査[岡・中ノ庄解体工事等])	▲ 10,218	
消防費		▲ 80,361
消防費		▲ 80,361
(減額精査[湖南広域行政組合消防費負担金])	▲ 17,961	
(減額精査[北消防署出張所新庁舎建設建築工事等])	▲ 57,000	
(減額精査[消防団員の退職報償等])	▲ 5,400	
教育費		▲ 143,266
教育総務費		▲ 26,861
(減額精査[職員退職手当])	▲ 18,686	
(減額精査[教職員研修推進事業費])	▲ 2,800	
(減額精査[英語指導助手配置事業費])	▲ 2,275	
(減額精査[特別支援教育推進事業費])	▲ 600	
⑤ (減額精査および財源更正[教育情報化推進事業費])	▲ 2,500	
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 746千円		
小学校費		▲ 37,067
⑤ (減額精査および財源更正[小学校電気代])	▲ 32,167	
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 12,720千円		
(減額精査[小学校就学援助費])	▲ 4,900	

中学校費		▲ 15,700
⑤ (減額精査および財源更正[中学校電気代])	▲ 8,600	
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金		
7,378千円		
(減額精査[中学校就学援助費])	▲ 7,100	
幼稚園費		▲ 14,200
⑤ 減額精査[会計年度任用職員人件費]および財源更正[市立幼稚園電気代]	▲ 14,200	
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金		
1,205千円		
社会教育費		▲ 47,738
⑤ (指定管理者[市民ホール]への電気代高騰支援)	235	
(減額精査[発掘調査受託事業])	▲ 45,781	
(減額精査[埋蔵文化財センター非常灯修繕工事])	▲ 1,492	
(減額精査[スマホ体験講座])	▲ 700	
⑤ (財源更正[図書館電気代])	0	
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金		
2,983千円		
保健体育費		▲ 1,700
(減額精査[健康診断委託料等])	▲ 1,700	
公債費		21,500
公債費		21,500
(長期債元金)	51,500	
(減額精査[長期債利子])	▲ 30,000	

繰越明許費の補正

追加

事 項	金 額	千円
賦課電算事業	4,587	
戸籍住民基本台帳管理事業	15,224	
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	24,660	
法人立保育園等設置事業	8,827	
水道事業会計繰出金	52,300	
新型コロナワクチン接種事業	2,200	
福祉保健センター大規模改修事業	91,584	
一般市道改良事業	5,400	
地域再生推進事業	23,500	
都市計画街路事業	460,000	
立入公園整備事業	205,321	
環境学習都市宣言記念公園整備事業	17,000	
北消防署出張所建替整備事業	148,121	
中学校施設維持管理補修事業	5,400	
施設維持管理補修事業	2,752	

地方債の補正

変更

事業名	補正前	補正額	補正後	千円
新庁舎整備事業債	1,133,900	▲ 58,700	1,075,200	
福祉保健センター改修事業債	175,100	▲ 8,800	166,300	
水道施設耐震化事業出資債	7,900	89,100	97,000	
農業生産基盤整備事業債	29,200	20,400	49,600	
道路改良事業債	232,000	104,000	336,000	
立入公園整備事業債	399,200	1,200	400,400	
市営住宅整備事業債	72,300	▲ 14,700	57,600	
臨時財政対策債	300,000	▲ 116,200	183,800	

3 【議第12号】 令和5年度守山市水道事業会計補正予算(第3号)

<収益的収支>

収入補正額	1,900 千円	(補正後の額	1,573,619 千円)
支出補正額	0 千円	(補正後の額	1,522,528 千円)

補正概要

- ① 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、立入水源地等における電気代高騰支援として、一般会計より繰入を受けるもの。

収入支出補正

(収入)			千円
水道事業収益			1,900
営業外収益		1,900	
(他会計補助金)	1,900		

<資本的収支>

収入補正額	224,250 千円	(補正後の額	680,170 千円)
支出補正額	305,056 千円	(補正後の額	1,232,732 千円)

補正概要

- ① 決算見込に伴う減額精査
② 国補正予算に伴う事業の前倒し等に係る補正
水道施設耐震化事業に係る増額補正

収入支出補正

(収入)			千円
資本的収入			224,250
企業債		224,250	
(企業債)	83,400		
出資金			
(一般会計出資金)	89,100		
国庫補助金			
(国庫補助金)	51,750		
(支出)			千円
資本的支出			305,056
建設改良費		305,056	
(建設改良費)	305,056		

4 【議第13号】 令和5年度守山市土地取得特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出補正額	12,254 千円	
	(補正後の額	236,954 千円)

補正概要

- ① 先行取得した河西小学校敷地取得事業、立入公園代替地取得事業の売払に伴い、今後の公共用地の取得に備え土地開発基金へ積み立てる補正

歳入歳出補正

(歳入)			千円
財産収入			12,254
財産売払収入		12,254	
(土地売払収入)	12,254		
(歳出)			千円
総務費			12,254
総務管理費		12,254	
(土地開発基金積立金)	12,254		

5 【議第14号】 令和5年度守山市下水道事業会計補正予算(第3号)

<収益的収支>

収入補正額	▲ 35,872 千円	(補正後の額	2,386,354 千円)
支出補正額	▲ 38,000 千円	(補正後の額	2,374,099 千円)

補正概要

- ① 決算見込に伴う減額精査
三宅ポンプ場土砂撤去清掃業務について、土砂撤去に使用する河川ポンプの故障により業務実施が困難となったことから減額補正するもの。
② 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、速野ポンプ場への電気代高騰支援として、一般会計より繰入を受けるもの。

収入支出補正				千円
(収入)				
下水道事業収益				▲ 35,872
営業収益		▲ 36,272		
(雨水処理負担金)	▲ 17,272			
(その他営業収益)	▲ 19,000			
営業外収益			400	
(他会計補助金)	400			
(支出)				
下水道事業費用				▲ 38,000
営業費用		▲ 38,000		
(雨水管渠費)	▲ 38,000			

6【議第15号】令和5年度守山市介護保険特別会計補正予算(第4号)
 <保険事業勘定>
 歳入歳出補正額 ▲ 8,883 千円
 (補正後の額 5,970,103 千円)

- 補正概要
- ① 介護認定審査会費、主治医意見書作成料、その他事務費の減額精査
 - ② 介護給付費(介護予防サービス計画費)の増額
 - ③ 地域支援事業費(通所型・緩和型サービス)の減額精査
 - ④ 保健福祉事業費(紙おむつ費用助成)の増額

歳入歳出補正				千円
(歳入)				
保険料				4,487
介護保険料		4,487		
(介護保険料)	4,487			
国庫支出金				▲ 1,978
介護給付費負担金		80		
(介護給付費負担金)	80			
調整交付金		5		
(調整交付金)	5			
地域支援事業交付金(総合事業)			▲ 1,269	
(地域支援事業交付金(総合事業))	▲ 1,269			
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			▲ 162	
(地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業))	▲ 162			
事業費補助金			▲ 632	
(事業費補助金)	▲ 632			
支払基金交付金				▲ 1,300
介護給付費交付金		109		
(介護給付費交付金)	109			
地域支援事業支援交付金			▲ 1,409	
(地域支援事業支援交付金)	▲ 1,409			
県支出金				▲ 779
介護給付費負担金		51		
(介護給付費負担金)	51			
地域支援事業交付金(総合事業)			▲ 749	
(地域支援事業交付金(総合事業))	▲ 749			
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			▲ 81	
(地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業))	▲ 81			
繰入金				▲ 8,114
一般会計繰入金			▲ 3,395	
(介護給付費繰入金)	51			
(地域支援事業繰入金(総合事業))	▲ 749			
(地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業))	▲ 81			
(低所得者保険料軽減繰入金)	478			
(事務費繰入金)	▲ 3,094			
基金繰入金			▲ 4,719	
(介護保険財政調整基金繰入金)	▲ 4,719			
繰越金				▲ 1,199
繰越金			▲ 1,199	
(前年度繰越金)	▲ 1,199			

(歳出)		千円	
総務費		▲ 3,726	
総務管理費		▲ 1,265	▲ 1,265
(介護保険事業事務費)	▲ 1,265		
認定審査会費		▲ 2,461	▲ 2,461
(認定審査会運営費)	▲ 714		
(認定調査費)	▲ 1,747		
保険給付費		400	
介護サービス等諸費		0	0
(居宅介護サービス給付費)	0		
・介護保険財政調整基金繰入金			
△4,719千円			
介護予防サービス等諸費		400	400
(介護予防サービス計画費)	400		
地域支援事業費		▲ 6,422	
介護予防生活支援サービス事業費		▲ 6,000	▲ 6,000
(通所型サービス事業費(緩和型サービス))	▲ 5,000		
(ケアマネジメント事業費)	▲ 1,000		
包括的支援事業費・任意事業費		▲ 422	▲ 422
(地域自立生活支援事業費)	▲ 992		
(成年後見関係事業費)	570		
保健福祉事業費		346	
保健福祉事業費		346	346
(保健福祉事業費)	346		
諸支出金		519	
繰出金		519	519
(一般会計繰出金)	519		

<サービス事業勘定>

歳入歳出補正額 400 千円
(補正後の額 36,592 千円)

補正概要

- ① ケアプラン作成委託料の増額

歳入歳出補正			
(歳入)		千円	
サービス収入		400	
予防給付費収入		400	400
(介護予防サービス計画費収入)	400		
(歳出)		千円	
事業費		400	
居宅介護支援事業費		400	400
(介護予防支援事業費)	400		

7【議第16号】令和5年度守山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出補正額 ▲ 2,386 千円
(補正後の額 1,041,093 千円)

補正概要

- ① 後期高齢者医療広域連合負担金(保険基盤安定繰入分)の確定に伴う、減額精査

歳入歳出補正			
(歳入)		千円	
繰入金		▲ 2,386	
一般会計繰入金		▲ 2,386	▲ 2,386
(一般会計繰入金)	▲ 2,386		
(歳出)		千円	
後期高齢者医療広域連合納付金		▲ 2,386	
後期高齢者医療広域連合納付金		▲ 2,386	▲ 2,386
(後期高齢者医療広域連合負担金)	▲ 2,386		



【当初予算】
資料 1

令和6年度 当初予算案のポイント

つながりで切り拓く「守山の新時代」！

滋賀県守山市



当初予算案の規模

(単位：千円)

		令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比率
予算総額		56,710,924	54,725,911	1,985,013	3.6%
内訳	一般会計	35,500,000	33,480,000	2,020,000	6.0%
	通常事業	34,278,271	29,433,143	4,845,128	16.5%
	大規模事業	1,221,729	4,046,857	▲2,825,128	▲69.8%
	特別会計	14,525,700	13,840,000	685,700	5.0%
	公営企業会計	6,685,224	7,405,911	▲720,687	▲9.7%

※公営企業は、収益的収支と資本的収支の合計です。

大規模事業 新庁舎整備事業（7.2億円）、環境学習都市宣言記念公園整備事業（5.0億円）

■令和6年度一般会計当初予算は市長が掲げる「4本柱」に基づく施策で編成し、特に子育て環境の充実に注力した過去最大の当初予算案となりました。

4本柱

1. 子育てするなら守山！

2. 住むなら守山！

3. 働くなら守山！

4. 市民が主役の守山！

1. 子育てするなら守山！

待機児童対策 ハード（新園2園開園、4園の準備）ソフト（保育士定着化・確保）

不登校対策 校内教育支援センター（SSR）の設置、こどもの居場所拡充、フリースクール等利用家庭支援

子育て環境の充実 子育て支援拠点の整備、児童クラブの支援強化、保護者負担軽減、園の安全対策

子育て支援の充実 高校生まで医療費助成拡大、児童手当拡充、妊婦健診助成増額

2. 住むなら守山！

高齢者福祉の充実 各圏域地域包括支援センターの機能強化、介護予防、介護保険料据え置き

障害者福祉の充実 相談支援体制の強化（計画相談員就職支援補助金）、障害福祉人材確保、施設整備支援

地域防災力の強化 能登半島地震等を踏まえた地域防災計画見直し、個別避難計画の策定、情報伝達手段の検討

3. 働くなら守山！

守山の将来像検討 長期ビジョン策定と、「守山駅周辺」「市民交流ゾーン」「湖岸エリア」のあり方検討

企業誘致・連携 笠原産業用地、企業連携のワンストップ窓口、守山を実証実験のフィールドに！

市内産業への支援 中小企業支援やデジタル化促進の補助金、農業漁業への支援、空き店舗活用補助金

地域おこし協力隊 新しい発想を取り入れて地域課題を解決するため2名募集（まちづくり、モリヤマメロン）

4. 市民が主役の守山！

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ リハーサル大会の開催、トップアスリート交流事業、大会開催準備

自治体DXの推進 「すべての手続きがスマホで完結」を目指す、デジタルよろず相談所の設置

環境学習都市への取組 省エネ・再エネ補助金の拡充、主要な市施設をCO2ゼロ電力に、環境学習の充実

自治会活動支援 学区まちづくり活動交付金および“わ報償”の拡充、自治会のデジタル化支援

⇒「4本柱」に基づく具体的な施策は次ページ以降を参照ください！



《クローズアップ事業》

待ったなしの待機児童対策 ①ソフト：保育士定着化・確保

予算 187,307千円（国県840千円）

定着化

保育士ケア

(主なものを記載)

1 『さぽーと体制』 向上

低年齢児保育事業（国基準以上の職員配置）(公)(民)・・・100,440千円

1・2歳児 4 : 1

2 『おしごと環境』 向上

①もりやま手当（市独自の手当支給）【R6改正拡充】(民) 44,120千円

➢ 1年目：年間10万円、4年目以降5年毎に年間2万円上昇

年間最大 20万円

②保育士保育料半額補助【R5～】(公)(民)・・・9,420千円

➢ 市内の認可保育所等に勤務する保育士の子にかかる保育料を補助

保育料 50%

③保育士メンタルヘルス相談【R5～】(公)(民)・・・360千円

3 『心身のゆとり』 向上

①管理職マネジメント研修【R5～】(公)(民)・・・130千円

②【新】保育ソーシャルワーカー配置【R6～】(公)・・・1,272千円

『定着化』 予算合計
155,742千円

確保

保育士ケア

の推進

1 保育士への支援（民間園勤務等条件あり）

①新規採用保育士等臨時給付金【R5拡充】(民)・・・4,100千円

➢ 1年勤務10万円、3年勤務20万円。就労後1か月以内移住20万円

3年最大 50万円

②保育士等奨学金返還支援事業費補助金【R5拡充】(公)(民)・・・3,360千円

➢ 1～3年目：24万円 4～6年目：12万円

6年最大108万円

2 民間園への支援

①宿舎借上げ支援事業補助金【H29～】・・・6,405千円

➢ 園が宿舎として賃貸物件を借り上げた場合、賃料の一部補助

少負担で入居

②保育士等確保インセンティブ交付金【R5・R6】・・・12,700千円

➢ 採用1人につき20万円交付（3人目以降30万円）

さらに、紹介手数料半額補助（上限50万円）

③保育士等確保事業費補助金【R2～】・・・5,000千円

➢ 採用活動に係る経費に対し上限50万円を補助

『確保』 予算合計
31,565千円

注釈 (公)・・・公立園 (民)・・・民間園

保育幼稚園課 担当 安田・大崎 連絡先 077-582-1129

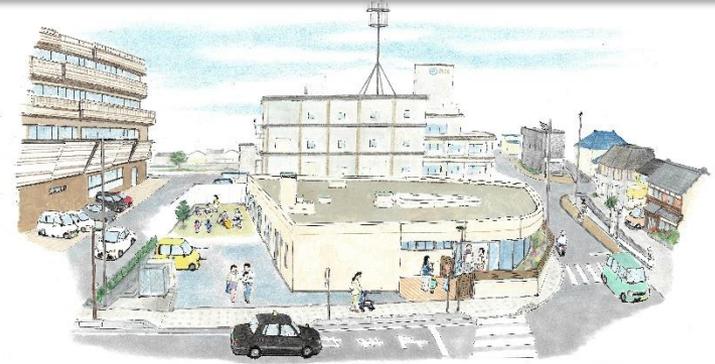
待ったなしの待機児童対策 ② ハード：園整備

予算 1,500千円

令和6年4月に新たに2保育園を開園

受け皿の確保（令和6年4月開園）

- ・よしみ乳児保育園 定員**55人**
- ・小規模保育所1カ所 定員**19人**



よしみ乳児保育園イメージ図

令和6年度以降の待機児童解消に向けた保育園整備方針

引き続き保育ニーズに基づき、必要地域に対して保育園を整備します。

- ・令和7年度開園 **小規模保育所2カ所**(19人×2カ所)の整備
- ・令和8年度開園 **乳児保育園**および**保育園**の整備
- ・整備学区：守山・吉身（特にJR東側）、河西
- ・整備規模：ソフト対策による保育士定着化・確保の状況や
来年度策定する長期ビジョンの人口推計を踏まえて今後検討

【新】**事業所内保育所を拡充**する事業者を支援します。

- ・園児受入に必要な備品購入費 … 1,500千円（750千円×2カ所）

こども政策課 担当：穎娃 連絡先 077-584-5925

【クローズアップ①】

不登校対策事業 魅力ある学校づくりと学校外支援の充実

予算 49,253千円 (県2,996千円)

[学校内での支援]

- ・ **【新】校内教育支援センター(SSR)設置 4,418千円**
モデル校3校 (教員配置およびやすらぎ支援相談員勤務日数増、備品設置)
⇒ 児童生徒が安心して居られる「居場所」を整備します。
- ・ **スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業、保育ソーシャルワーカー (再掲) 15,835千円**
⇒ 子どもや家庭が抱える課題に対して、関係機関と連携・調整を行います。
- ・ **メンタルヘルス予防教育「こころあつぱタイム」 1,837千円**
⇒ こどもの生きる力の育成を図り、自己肯定感の醸成を図ります。



その他、スクールカウンセラー、学校問題緊急サポートチームの派遣等により、不登校対策を推進します。

学校教育課 担当 木村
連絡先 077-582-1141

[学校外での支援]

- ・ **【新】教育支援センターの設置 (エルセンター内)
(不登校児童生徒・保護者支援の基幹センター)**
教育相談 不登校児童生徒支援 関係機関連携(学校・福祉部局)
【拡充】児童生徒支援室(くすのき教室)の充実
⇒ 週5日開室、支援員増、備品設置 7,627千円
教育研究所 担当 脇阪 連絡先 077-583-4217
- ・ **【新】フリースクール等民間施設利用
児童生徒支援補助金および県実
態調査に対する協力金 2,400千円**
⇒ フリースクール等民間施設を利用する児童生
徒の保護者に対する経済的支援を行います。
- ・ **【拡充】こどもの居場所・学習支援事業 3,009千円**
⇒ 家庭や学校に居場所を感じられない児童等に対し、
週2回程度、居場所づくりや学習支援などを行います。



こども家庭相談課 担当 平 連絡先 077-582-1137

学校教育課 担当 木村 連絡先 077-582-1141

【クローズアップ①】

子育て環境の充実

予算 322,611千円（国104,510千円、県90,180千円）

【新】子育て支援拠点施設の整備

利便性の高い駅周辺商業施設内に、気軽に立ち寄り、子育て相談や子育て世帯同士の交流ができる子育て支援拠点施設を整備し、子育て世代を応援するとともに、子育ての孤立を防止します。

設計委託費 **5,300千円**

(施設)

あそびの広場（乳児、幼児、児童をエリア分け）、多目的スペース、相談室、授乳室など

〈スケジュール〉

令和6年度：設計・内装工事

運営事業者の募集・決定

令和7年度：開設予定

【新】保育園等給食主食提供、幼稚園の給食開始による保護者負担の軽減

公立保育園等の主食提供開始（R6.4～）

・配膳員・・・**4,730千円**

公立幼稚園の給食提供開始（R7.4～）

・配膳室設計【R5.12補正】

【拡充】児童クラブの安定運営と質の向上

(1) 児童数80人を超える大規模児童クラブ（8施設）の支援員を増員するための運営費を増額します。また、運営事務等にかかる人件費を加算します。

これらにより**児童の安心安全な保育に向けた児童クラブの安定運営および保育の質の向上を図ります。**

児童クラブ指定管理料および民設クラブ委託料…

R5：196,061千円 ⇒ **274,841千円**

- ・大規模クラブ（8クラブ）：1クラブ当たり約5,676千円増
- ・運営事務等人件費加算：1クラブ（児童数20人以上）当たり967千円増（80人以上のクラブは967千円×2）

(2) 民設児童クラブ施設整備事業補助金… **7,050千円**
（民設児童クラブ整備に係る補助金の拡充）

【新】園の安全対策の徹底

市内公立保育園・こども園・幼稚園の安全性一斉点検に基づき、

○新たに防犯カメラを設置

○フェンスの嵩上げ、門扉改修、電子錠設置等を行い、園の安全対策を徹底 **30,690千円**

子育て環境の充実【こども家庭センター】

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うために、市役所内に令和6年4月から新たに「**守山市こども家庭センター**」を設置します。



◆子育てなんでも相談窓口の設置

保健師等の専門職が子育てに関する相談をお聞きします。

◆児童虐待防止の取組の強化

妊娠期からの切れ目のない関わりを行うことで虐待予防を図ります。

◆サポートプランの作成

課題を抱える家庭を支援するために支援計画を作成し、継続的な支援を行います。

◆子育て支援に関する地域資源の開拓

民間団体と連携しながら、ネットワークの強化や支援の充実を図ります。



〈【新】保育ソーシャルワーカー配置〉 ※再掲
家庭への支援（家庭訪問）等を通し、保護者への支援および保育者の負担軽減を行います。
…1,272千円

〈【新】子育て支援拠点施設〉 ※再掲
利便性の高い駅周辺商業施設内に、子育て相談や子育て世帯同士の交流ができる子育て支援拠点施設を整備するための設計を行います。
…(設計費)5,330千円

〈不登校対策〉 ※再掲
スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業、教育支援センターの機能強化による関係機関連携等により、不登校児童生徒・保護者の支援を行います。

こども家庭相談課、母子保健課、発達支援課、こども政策課、保育幼稚園課、学校教育課

こども家庭相談課 担当 尾谷 連絡先 077-582-1159



(参考) 子育て施策等にかかる予算（児童福祉費）の推移

年度	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	市独自施策	【参考】 児童数 (0～5歳)	【参考】 待機児童数 (0～5歳)
H26	4,646,293	1,753,502	—	5,680人	49人
H29	6,108,152	2,459,428	処遇改善等加算 宿舍借り上げ支援事業	5,394人	93人
			新規採用保育士等臨時給付(H30)		
R2	5,817,346	2,470,383	保育士等確保事業 ※R2より3歳以上の保育無償化	5,043人	54人
			奨学金返還支援事業 (R4)		0人(R3)
R5	6,540,357	2,689,585	保育士保育料支援 保育士確保インセンティブ交付金	4,926人	82人
R6	7,522,653	2,994,140	(上記はR6予算でも継続措置)	—	—



⇒人口が伸び続ける本市では、増加する子育て支援ニーズに対応するため、保育園や児童クラブなどの子育て施策にかかる予算について、積極的な予算措置および市独自の施策展開を行っています。 H26年比の増加額：**約29億円（約1.6倍）**（一般財源：**約12億円（約1.7倍）**）

財源に限りはありますが、未来を担う子ども達に対する施策は今後も充実させていきます。

守山の将来像の議論・検討～長期ビジョンの策定

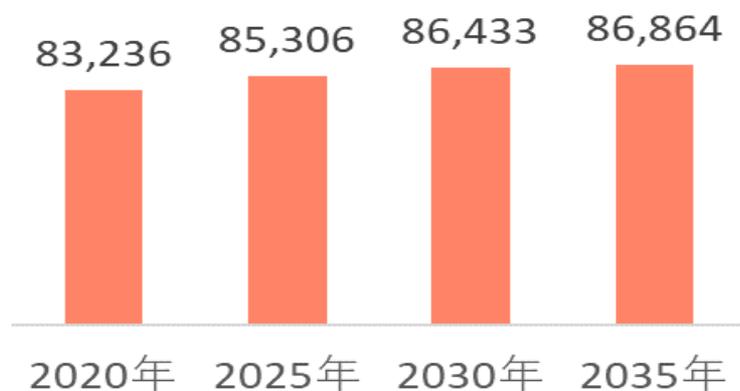
ひと、自然、びわ湖、みんなが幸せなサステナブルなまちをめざし、10年先の守山の将来像や方向性を描く「守山市長期ビジョン2035」を将来人口の詳細予測を行い、策定します。

長期ビジョンで描く将来像や方向性の議論と並行して、人口変化への適切な対応や、市域全体の土地利用のあり方などを守山駅周辺、市民交流ゾーン、湖岸エリアそれぞれ検討します。

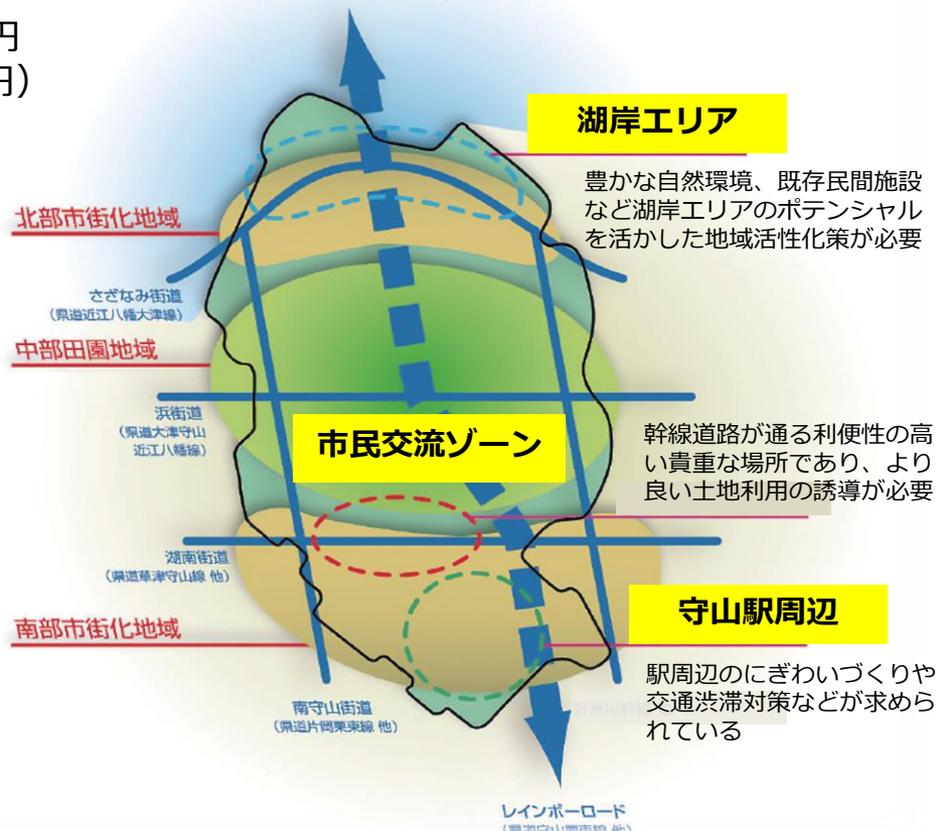
土地利用構想図

守山市長期ビジョン2035策定支援業務 6,600千円
 (債務負担 令和7年度 8,250千円)

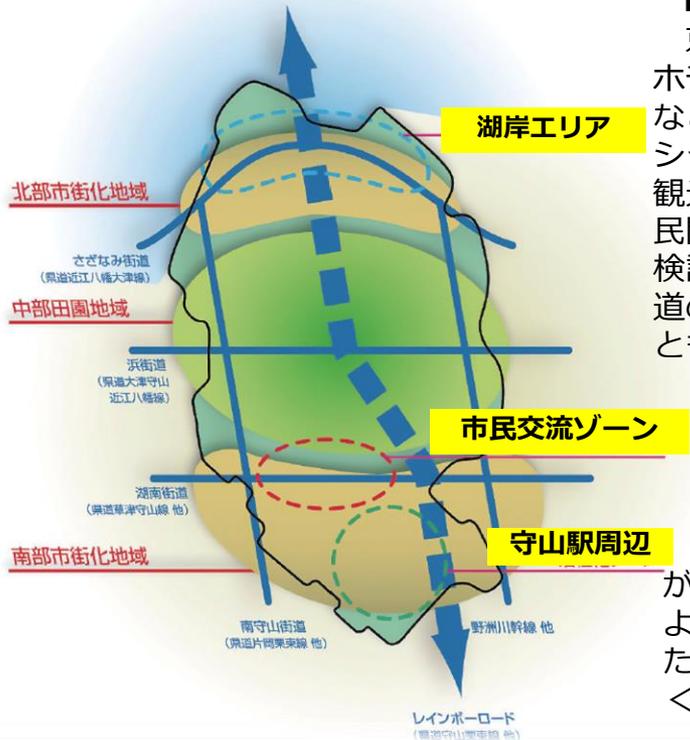
将来推計人口 (社人研2023年)



※ 国立社会保障・人口研究所が国勢調査をベースに推計した将来人口 (2023年12月22日公表)



土地利用構想図



【湖岸エリア】

京阪神からのアクセスの良さのほか、ホテル、観光施設、商業施設、自然公園など、様々な施設が揃っているポテンシャルの高い地域であり、持続可能な観光誘客と地域活性化につながるような民間活力の導入や自然体験拠点の整備検討、県道バイパス整備とそれに伴う道の駅構想の検討を、地域の皆さまとともに進めます。



企画政策課 担当 中島 連絡先 077-582-1162

【市民交流ゾーン】

市民交流ゾーンの中心に大型商業施設が立地することを踏まえ、このエリアのより良い土地利用の誘導方針を検討するため調査・検証を行います。

＜市民交流ゾーン土地利用誘導検討業務＞
3,000千円

- ・土地利用現状の確認と社会経済情勢の整理
- ・ゾーンの立地ポテンシャルの再整理
- ・事業者ヒアリング



【守山駅周辺】

現在、西口ではロータリーや周辺などの渋滞緩和に向けた検討を進めていることや、民間発意によるまちづくりへの支援等を行っています。また、東口では憩いとにぎわいのある再整備に向けた基本計画の策定に取り組んでいるところであり、R6年度からは線路を跨ぐ東西移動の手法など駅周辺の調査検討を始め、守山駅東西の一体的活性化も検討していきます。

＜守山駅東口関係＞

守山駅周辺の東西移動強化に係る調査検討業務など 27,521千円

都市計画・交通政策課 担当 今村・入江 連絡先 077-582-1132



企業の誘致・連携による地域の活性化

予算 177,521千円

笠原産業用地造成事業

新たな企業の誘致や既存企業の市外移転防止等の観点から、笠原地域における産業用地造成を進めます（土地開発公社事業）。併せて、横江地区、笠原地区、レインボーロード沿道などで進む民間による企業誘致にもスピード感をもって対応します。

企業立地促進奨励金

150,000千円

大規模な企業誘致が次々進んでいる現状を踏まえ、企業立地促進奨励金のあり方検討を進めます。

企業との連携

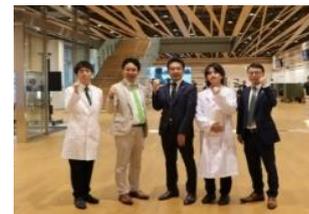
村田製作所と締結した「企業立地に関する基本協定書」に基づき、同社と連携してSTEAM教育や出前授業、オープンイノベーションの推進等、地域貢献の具体化に向け、体制を整備するなか、検討を進めます。また、既存市内企業やスタートアップ企業等とも積極的・継続的に連携・協力することにより、地域活性化に繋がる取り組みを進めるため、民間企業との連携に関するワンストップ窓口を設置します。

- **企業との連携体制**・・・民間の創意工夫や新しい技術・サービスの導入による地域活性化のため、**民間企業との連携を進めていくためのワンストップ窓口を構築**します。

企業立地推進課 担当 杉本、水谷、河島 連絡先 077-582-1165

起業・創業支援事業（詳細はp25～p26）

地方創生総合戦略に基づき、これまでから進めてきた「起業家の集まるまち守山」の実現に向け、起業・創業の支援や起業家教育を推進します。また市内外の起業家や企業と連携し、多様化する社会・地域課題の解決や市民サービスの向上に向けて**守山を実証実験のフィールドとした官民連携**を推進します。



商工観光課 担当 杉本・土橋 連絡先 077-582-1131

国スポ・障スポ



わたSHIGA輝く国スポ・障スポ

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会

2025



市民が主役の守山!

予算 289,608千円 (国65,130千円、県59,048千円、債52,600千円、他38,925千円)

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ守山市実行委員会負担金 98,780千円

うち、リハーサル大会運営費 86,000千円

競技名	大会名	本市開催日程
サッカー	第60回全国社会人サッカー選手権大会	R6.10/19～10/21
バレーボール	令和6年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会近畿ブロックラウンド	R6.9/28
軟式野球	第28回西日本軟式野球選手権大会	R6.11/2,11/3
ソフトボール	第76回全日本総合女子ソフトボール選手権大会	R6.9/14～9/16

国スポ・障スポ大会施設整備事業

189,178千円

- ・市民体育館大アリーナ床張替改修工事
- ・市民体育館大アリーナLED照明改修工事
- ・市民体育館排水施設整備工事
- ・市民体育館多目的アリーナ床張替改修工事
- ・市民運動公園臨時駐車場区画線ロープ設置工事
- ・市民体育館大アリーナ床張替に伴う競技用支柱

国民スポーツ大会に向けた

トップアスリート交流事業

1,650千円

- ・サッカー教室&国スポPRイベント
- ・滋賀県内軟式野球2チームによるエキシビジョンマッチ &小学生軟式野球&ティーボール体験会



■わたSHIGA輝く国スポ・障スポへの体制強化

令和6年度のリハーサル大会および令和7年度のわたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催に向け、準備検討から本番まで円滑に実施できるよう人員を増員し、体制を整えます。



≪ 「4本柱」 ごとりの主な施策 ≫

こども医療費助成・児童手当の拡充

予算 1,999,749千円（国1,547,224千円・県211,963千円）

医療費助成の対象を中学生通年化および高校生世代への拡充

入院	通院
<p>R6.4月より助成拡充</p> <p>H25.10より全額助成</p>	<p>R6.4月より助成拡充</p> <p>R5.10月より助成拡充</p> <p>R4.10月より助成拡充</p> <p>R2.10月より助成拡充</p>
<p>高3 〜 高1</p> <p>中3 〜 中1 小6 〜 小4 小3 〜 小1</p>	<p>①令和5年10月より中学校1年生から3年生までの子どもの通院に係る医療費を助成しています！ ※自己負担 通院:1医療機関あたり月額500円（調剤は自己負担なし）</p> <p>②【新】令和6年4月より高校生世代(満18歳到達の年度末まで)の子どもの通院、入院に係る医療費を助成します！ ※自己負担 通院:1医療機関あたり月額500円（調剤は自己負担なし） 入院:1日当たり1,000円(月額14,000円限度)</p>
<p>国保年金課 担当 武友 連絡先 077-582-1120</p>	

令和6年10月分から児童手当の拡充

- 高校生年代までへの拡充
- 所得制限の撤廃
- 第3子以降の手当月額を30,000円
※多子カウント対象は経済的負担がある22歳年度末までの子
- 支払月は年6回（偶数月）

令和6年9月分まで（月額）	令和6年10月分から（月額）
<ul style="list-style-type: none"> 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校修了 <ul style="list-style-type: none"> 第1, 2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 <p>※所得上限以上は支給対象外</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3歳未満 <ul style="list-style-type: none"> 第1, 2子 15,000円 第3子以降 30,000円 3歳以上～<u>高校生年代</u> <ul style="list-style-type: none"> 第1, 2子 10,000円 第3子以降 30,000円
<p>こども家庭相談課 担当 三原 連絡先 077-582-1137</p>	

妊娠・出産支援

予算 137,640千円（国 57,900千円、県 13,500千円）

① 出産・子育て応援事業

81,000千円

妊娠期からの切れ目のない支援（相談・経済的支援）を実施します。

対象者：妊娠届出を提出した妊婦、出生した子どもの養育者 支給額：各5万円、合計10万円

② 【拡充】妊婦健診基本受診料助成事業

48,840千円

妊婦健康診査に係る費用助成額を増額し、経済的負担の軽減を図ります。

助成額：基本受診券 1回あたり上限5,000円（+1,700円増）×14回

③ 産婦健康診査助成事業

7,800千円

産婦健康診査に係る費用助成を行い、産後うつ予防等を図ります。

助成額：1回あたり上限5,000円×2回



妊娠届出
母子健康手帳交付
ネウボロ面接

妊娠中

出産

産後
2週間

新生児訪問

産後
1か月



① 出産応援給付金 5万円

① 子育て応援給付金 5万円

② 妊婦健康診査基本受診券 5,000円×14回

③ 産婦健康診査 5,000円×2回

母子保健課 担当 民辻・三津川 連絡先 077-583-0898

高齢者福祉の充実

予算	一般	131,818千円
	介護特会	7,381千円

守山いきいきプラン2024（第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画）

基本理念 『みんなでつくる、生涯いきいきと暮らせるまち 守山』 計画期間 R6年度～R8年度

地域包括支援センターの機能強化

3圏域の地域包括支援センターの機能強化を図り、高齢者の相談支援体制の充実を図ります。

【拡充】地域包括支援センター運営業務 127,380千円

各圏域センターに認知症地域支援推進員・事務員を増員配置（計6名）

【新】地域包括支援センターICT導入事業 4,438千円

市と圏域センター間のデータ共有システムを構築



【新】介護予防支援事業インセンティブ交付金

7,381千円

介護予防支援を積極的に取り組むケアマネ事業所に対し、インセンティブ交付金を交付し介護予防の推進を図ります。

○担当数に応じた加算 500円～4,500円/件 ○状態の維持・改善に対する加算 1,000円/件

施設の整備「看護小規模多機能型居宅介護」

医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加に対応するため、「通い・泊り・訪問（介護、看護）」を一体的に提供する施設を整備します。

○定員29人×1施設（令和8年度開所予定）

○長寿政策課 担当：青木 連絡先：077-584-5474 ○地域包括支援センター 担当：川島 連絡先：077-581-0330

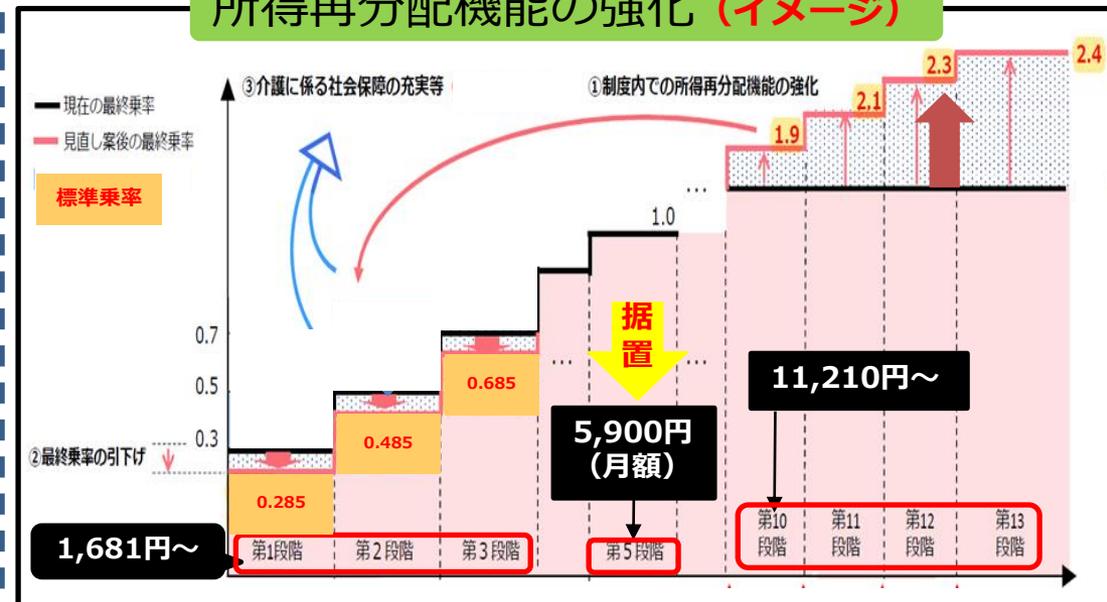
○介護保険課 担当：森藤、川崎 連絡先：077-582-1127

住むなら守山！ 高齢者福祉の充実

第9期介護保険料基準月額を据え置きます

- 第9期（令和6～8年度）守山市介護保険事業計画における保険料は、収支差額として積み立てられた**介護給付費準備基金3億7,850万円**を活用（取崩）し、**基準月額を5,900円**に据え置きます。
- 保険料所得段階は国標準の**13段階**とし、1号（65才以上）被保険者間での所得再分配機能を強化します。（**基準額に乗じる率（標準乗率）の引上げにより高所得者の保険料を上げる一方、率の引下げにより低所得者の保険料を下げます。**）（左下図）
- 要介護認定者数の増加により今後も介護給付費は増加する見込みとなり、保険料額も増額することが想定されますが、引き続き基金を活用し、急激な負担を抑えていきます。（右下図）

所得再分配機能の強化（イメージ）



保険料の今後の見込

内容	第9期 (R6～8)	第10期 (R9～11)
総給付費(千円) ()内の割合は対前期比較	16,837,842 (115%)	18,298,550 (109%)
保険料基準額(円) (基金活用なし)	6,397	6,836 (+439)
基金取崩額(千円) (第8期最終見込残高831,190千円)	378,500 (残452,690)	260,000 (残192,690)
保険料基準額(円) (基金活用あり)	5,900	6,500 (+600)
保険料所得段階(円)	第8期 11段階	第9期 13段階
		未定

※R9～については施設整備計画や今後の社会情勢などが反映されていないため参考金額となります。
 ※R9～の基金取崩額は仮の設定額です。
 ※第9期の総給付費対前期比較の割合は第8期決算見込額との比較です。

障害福祉サービスの充実

予算 2,345,787千円（国1,172,293千円、県586,146千円）

「真の共生社会を目指して」を基本理念とする「**もりやま障害福祉プラン2024**」（計画年度：令和6年度～8年度）に基づき、相談支援体制の強化、障害福祉人材の確保、福祉施設の整備に対する支援等を行います。

【継】 障害福祉サービス事業費 1,692,455千円

障害者総合支援法に基づく生活介護やグループホームなどの障害福祉サービスの給付を行い、生活支援や相談支援の充実を図ります。

生活介護事業
519,049千円
グループホーム
267,817千円



【継】 障害児通所サービス事業費 652,132千円

児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所サービスの給付を行い、発達支援や相談支援の充実を図ります。

児童発達支援事業
47,426千円
放課後等デイサービス事業
591,047千円

【拡充】 障害者入所施設およびグループホーム 職員就職支援事業補助金 750千円

福祉事業所の職員不足解消を図るため、入所施設に加え、新たにグループホームに就職する方も対象とし補助金を交付します。

【拡充】 手話通訳員増員

増加する手話通訳員派遣依頼に対応するため、手話通訳員の体制を強化します。

【新】 計画相談員就職支援事業補助金 450千円

相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成を促進するため、計画相談支援事業所へ新たに就職する方に補助金を交付します。



障害福祉課 担当 齊藤・中川 連絡先 077-582-1168

公園整備等による住みやすさの充実

予算 1,039,244千円（国318,100千円、債442,300千円）

【立入公園】

予算 398,340千円

公園全体の完成予定：令和6年度末
整備内容：芝生広場、複合遊具



【環境学習都市宣言記念公園】

予算 500,000千円

整備内容：西側エリア（駐車場、少年サッカー場等）
（R7～整備予定：多目的グラウンド、スケートボードパーク、バスケットコート等）



公園全体の完成予定：令和7年度末

市内公園整備・改修状況について

守山町公園テニスコート…R5年度に、照明のLED化を実施しました。R6年度に人工芝全面のリニューアル工事を実施します。
23,000千円

鳩の森公園の東屋…これまでの落ち着いた雰囲気を残した改修を行い、利用促進を図ります。
4,000千円

えんまどう公園の児童用複合遊具…開園以来多くの子ども達に利用された遊具ですが、劣化が見られたことから、新しい遊具に更新します。（R5実施）

市内の公園について

市内には、都市公園をはじめ多くの公園や緑地があり、地域住民の憩いの場として活用されています。県管理のびわこ地球市民の森や湖岸緑地とも連携し、更なる公園の利用促進を図っていきます。

地域防災力の強化について

予算 31,416千円（県969千円）

本市における地域防災力をより一層強化し、災害時に備えるため、また、令和6年能登半島地震の発生を踏まえ、以下の事業に取り組みます。

地域防災計画の見直し (検証＋改定)

4,978千円

近年発生した大規模災害や令和6年元日に発生した能登半島地震を踏まえ、改めて、本市の地域防災計画を検証し、より一層実効性の高いわかりやすい計画へ改定します。

防災施設・設備整備費補助金の交付 (自治会への支援)

6,500千円

自治会等が災害に対する自衛のために整備する防災資機材および備蓄食料等の計画的な整備・調達ならびに防災訓練の実施に要する経費について、支援を行います。

個別避難計画の策定 (推進)

210千円

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の状況把握と、要支援者の避難経路や避難先をあらかじめ決定し、避難の実行性を高めるため、個別避難計画の策定を推進します。

災害時の情報伝達手段等の検討 (整備方針検討)

1,000千円

災害時に情報が伝わりにくい高齢者や障害者およびスマートフォンをお持ちでない方など、全ての市民に迅速かつ確実に、災害時に情報伝達可能な本市に即した手段等(防災行政無線等のあらゆる整備方向性)について検討します。

地域おこし協力隊の導入によるまちの活性化

予算 13,615千円

まちづくりに意欲を持った地域おこし協力隊員を募集し、新しい発想、新しい風を取り入れることで、本市の活性化や課題解決に取り組みます。

【新】地域おこし協力隊の導入 9,200千円

・ 隊員募集・採用 4,000千円

※まちづくり推進事業およびモリヤマメロンサポート事業の合計2名の隊員募集



協力隊員1名（まちづくり推進）

守山市の中心市街地エリアを中心に、まちづくり会社等と連携し、空き家・空きテナントを活用したにぎわい創出、起業家や企業との連携による地域経済活性化、関係人口創出等の取組を行う隊員を募集します。

協力隊員1名（モリヤマメロンサポート）

地域ブランド「モリヤマメロン」を一緒に盛り上げてくださる隊員を募集します。将来、本市で「モリヤマメロン」を栽培し独立就農を希望される方は、メロン専作農家の元で活動しながら技術が習得できます。

・ 協力隊員報酬他 1名あたり 2,600千円（※令和7年度以降 5,200千円/年 予定）

商工観光課 担当 杉本 連絡先 077-582-1131

農政課 担当 木下 連絡先 077-582-1130

モリヤマメロンパッケージ支援補助金（R5～） 4,415千円

～安心して就農できる環境を目指して～

モリヤマメロンを専作しようとする新規就農者等が市外からの移住を伴う経費や、就農後に必要な経費を3年間包括的に支援します。

（新規1名で、最大3,473千円/年）

農政課 担当 木下・藤井 連絡先 077-582-1130



農業・漁業への支援

予算10,235千円

モリヤマメロン生産施設整備事業補助金

モリヤマメロンの安定的な供給および産地拡大によるブランド力の維持を図ることを目的に、既存生産者の栽培面積の拡張に必要な経費について支援を行います。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **上限1,250千円/棟**

守山産野菜新規就農者育成支援事業費補助金

主にモリヤマメロンの裏作として栽培されている野菜（春菊、小松菜）を、トレーニングハウスや自分の圃場で生産した場合、必要な経費について支援を行います。



トレーニングハウス

- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **最大50万円**

漁業の振興について

琵琶湖産魚介類の消費拡大を促進させることを目的に、市内漁業協同組合が実施する湖魚のPR事業（湖魚直売会、鮎ずし講習会等）に必要な経費について支援を行います。

地域計画の策定について 4,000千円

地域農業の維持・促進を目的に、地域の農業者等の話し合いに基づき、誰が・どこの農地で・どんな作物を・どのように栽培するのか、概ね10年後を見据えた将来の計画（＝地域計画）の策定を令和7年3月末までに取り組むとともに、地域での話し合いに必要な経費についても支援を行います。

⇒これら以外にも、国の物価高騰対策の交付金をはじめ、様々な交付金等を活用しながら農業・漁業への支援を検討していきます。

市内産業への支援

予算 13,250千円（国13,250千円）

【拡充】 つなぐ守山産業振興イベント 支援補助金 2,250千円

地域経済活性化やにぎわい創出等を図るうえで、環境への配慮または地域や企業等とつながることで新しい技術や手法の活用を促進することを目的に、市内において事業者団体が行うイベント事業に対し補助金を交付します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **15万円**

【新】 人材確保支援事業費補助金 4,000千円

市内企業における安定的な雇用の確保を促進し、市内経済の推進を図ることを目的に、求人サイト掲載費等必要な経費に対し補助金を交付します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **20万円**

【新】 空き店舗等活用事業補助金 3,000千円

中心市街地における空き店舗等の入居を促進し集客力向上による賑わい創出に併せ、市内に出店する事業者への支援を目的に、改装費や賃借料に対し補助金を交付します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **100万円**

【D X】 中小企業等デジタル化促進補助金 4,000千円

持続可能な地域経済の活性化を図るため、中小企業等の新たな事業展開や経営基盤の確立等の事業活動に係る I C T または I o T のデジタル技術活用に係る費用に対し補助金を交付します。



ソフトウェアの導入

- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **20万円**

守山を「実証実験のフィールド」に！

予算 15,276千円（国9,918千円）

【新】実証実験プロジェクト事業補助金 5,000千円

市内外の起業家や企業等による、本市をフィールドとした地域や社会の課題解決や市民サービスの向上につながる実証実験に対する支援を行います。

- ▶ 補助対象事業 地元企業や本市の社会課題の解決のため、本市域内で実施する新規事業等の各段階において、実用化やニーズ適用などが可能か否かを実証するための事業
- ▶ 補助率 補助対象経費の3分の2以内
- ▶ 補助上限額 100万円



採択事業者へは、市内公共施設、協力企業が有する施設などの実証実験フィールドの斡旋、実証実験モニター募集支援、実証実験に係る各種調整等、法制度に関するアドバイス、実証事業のPR支援のサポートを行います。

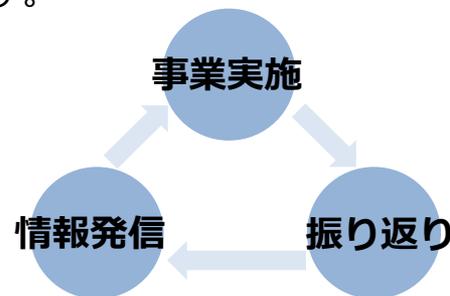
地域振興事業（ソフト事業） 10,276千円

地方創生総合戦略に基づき、自転車や琵琶湖周辺資源を活用した観光振興、地域内の自転車活用に取り組むほか、起業・創業の支援、起業家や企業との官民連携の推進に取り組みます。

【主な事業】

- ・琵琶湖岸における官民連携による受入環境整備業務
- ・官民連携モデル事業推進業務
- ・地域内の環境整備促進業務
- ・次世代起業家育成共創プロジェクト実施業務

市内外の起業家や企業が新技術・サービスの実装などの新規事業の立ち上げが行いやすい環境整備を積極的に推進します。



環境学習都市への取組

予算 44,787千円（国35,000千円）

「第3次守山市環境基本計画」に基づき、2050年の脱炭素社会の実現、生物多様性の保全等に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組みます。

① **【拡充】個人・事業者における省エネ・再エネの促進 35,000千円**

- ・家庭用省エネ・再エネ設備等導入促進補助金
- ・中小企業用省エネ・再エネ設備等導入促進補助金

② **【新】自治会における脱炭素の取組の促進**

- ・わ報償メニューの拡充（脱炭素に関する取組への支援拡充）

③ **【新】ホテルの自生に向けた調査・検討 346千円**

- ・ホテルが自生できる水辺環境の拡大に向けた生息環境等の調査

④ **環境学習の充実 9,441千円**

- ・多様な環境学習の展開(事業者と連携した環境学習、フィールドワーク、エコフェスタ等)



環境政策課 担当：田中 連絡先 077-584-4691

主要な公共施設でのCO2ゼロ電力の活用

市が温室効果ガス排出削減に率先して取り組む姿勢を示すため、**令和6年度から、環境センター余剰電力を活用する市庁舎やもりやまエコパークはもとより、すこやかセンターや公文書館など、主要な公共施設でCO2ゼロ電力を活用します。**

総務課 担当：榊 連絡先 077-582-1111

市民が主役の守山！

自治体DXの推進

予算 31,959千円（国15,727千円）

市役所DXをはじめとして、市民誰もが実感できるDXを推進します。

すべて スマホで完結！ を目指して

オンライン申請システム 10,991千円

すべての手続きが
スマホで出来るよう
順次、対象手続き
を追加

キャッシュレス決済 公共施設予約システム 6,283千円

オンラインで
支払い完了



市公式LINE導入 5,445千円

必要な情報は
すべてLINEに掲載

デジタルよろず相談所 9,240千円

オンラインの
「お困りごと」などを
丁寧にサポート

自治会・学区支援の充実

予算 21,730千円

◎【拡充】「わ」で輝く自治会応援報償事業 20,000千円

地域の課題解決につながる地域ぐるみによるまちづくりの取組を展開していただくとともに、地域の自発的で主体的な活動を奨励することを目的に、自治会の取組を支援します。

	対象メニュー ※5取組まで	報償金額
輪 和	① 交通安全	1取組に
	② 防災・防犯	つき10千円
話	③ 交流 (多世代交流、居場所・生きがい・担い手づくり)	※上限50千円 (区分ごと)
	④ 交流(バス)	
	⑤ 健康	
環	⑥ ごみの減量化・再資源化	
	⑦ 環境保全	
先 駆 け	NEW ⑧ 脱炭素 ※新規追加項目	
	⑨ 地域の特色を活かした取組や他の自治会の模範となる新たな取組 ※2取組まで	1取組に つき30千円 ※上限60千円

◎【拡充】守山市学区まちづくり活動交付金(プロジェクト数割分) 1,400千円

まるごと活性化プランを契機に取り組みられたプロジェクトのうち、令和6年度以降も同プランの目的を継承した学区主体の取組に対して、新たにプロジェクト数割を創設し、学区の活動を支援します。

◎地区会館の機能拡充(身近なデジタル相談など)

自治会等を中心に行政手続きのデジタル化を促進するため、関係課と連携を図る中、地区会館における自治会等に寄り添ったサポート体制の充実に努めます。

市民協働課 担当 柿木 連絡先 077-123-4567

◎【新】清掃ボランティア用ごみ集積所の設置 330千円

ボランティア清掃活動で回収したごみをいつでも出していただけるよう、エコパーク内に専用のごみ集積所を設置します。



ごみ減量推進課 担当 杉本 村上 連絡先 077-584-4692

長寿政策課 担当 青木 連絡先 077-584-5474

地域包括支援センター 担当 川島 連絡先 077-581-0330

《組織の体制強化・見直しについて》

令和6年度は、子育て環境の充実のため、「こども家庭センター」や「教育支援センター」を設置するとともに、企業連携のためのワンストップ窓口を構築します。また令和7年度開催のわたSHIGA輝く国スポ・障スポに向けて組織を強化します。

■ こども家庭センター

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うため、「こども家庭センター」を設置し、業務をマネジメントするセンター長と統括支援員を配置します。

■ 教育支援センター

不登校児童生徒、保護者支援の基幹センターとして「教育支援センター」を設置し、教育相談、教育支援の機能を強化します。

■ 企業との連携体制

民間の創意工夫や新しい技術・サービスの導入による地域活性化のため、民間企業との連携を進めていくためのワンストップ窓口を構築します。

■ わたSHIGA輝く国スポ・障スポに向けた体制強化

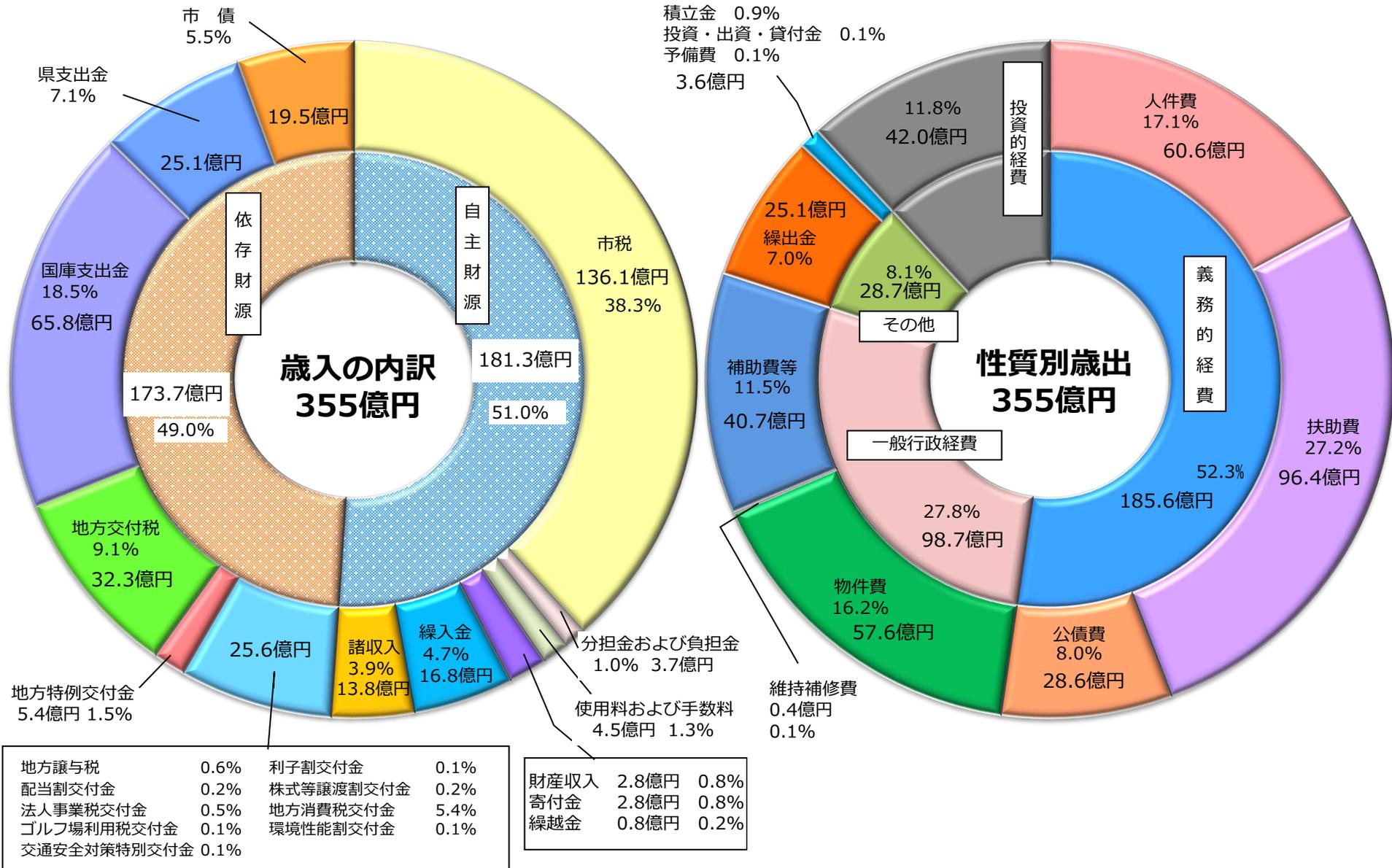
令和6年度のリハーサル大会および令和7年度のわたSHIGA輝く国スポ・障スポに向け、準備検討から本番まで円滑に実施できるよう人員を増員し、体制を整えます。



《参考資料》

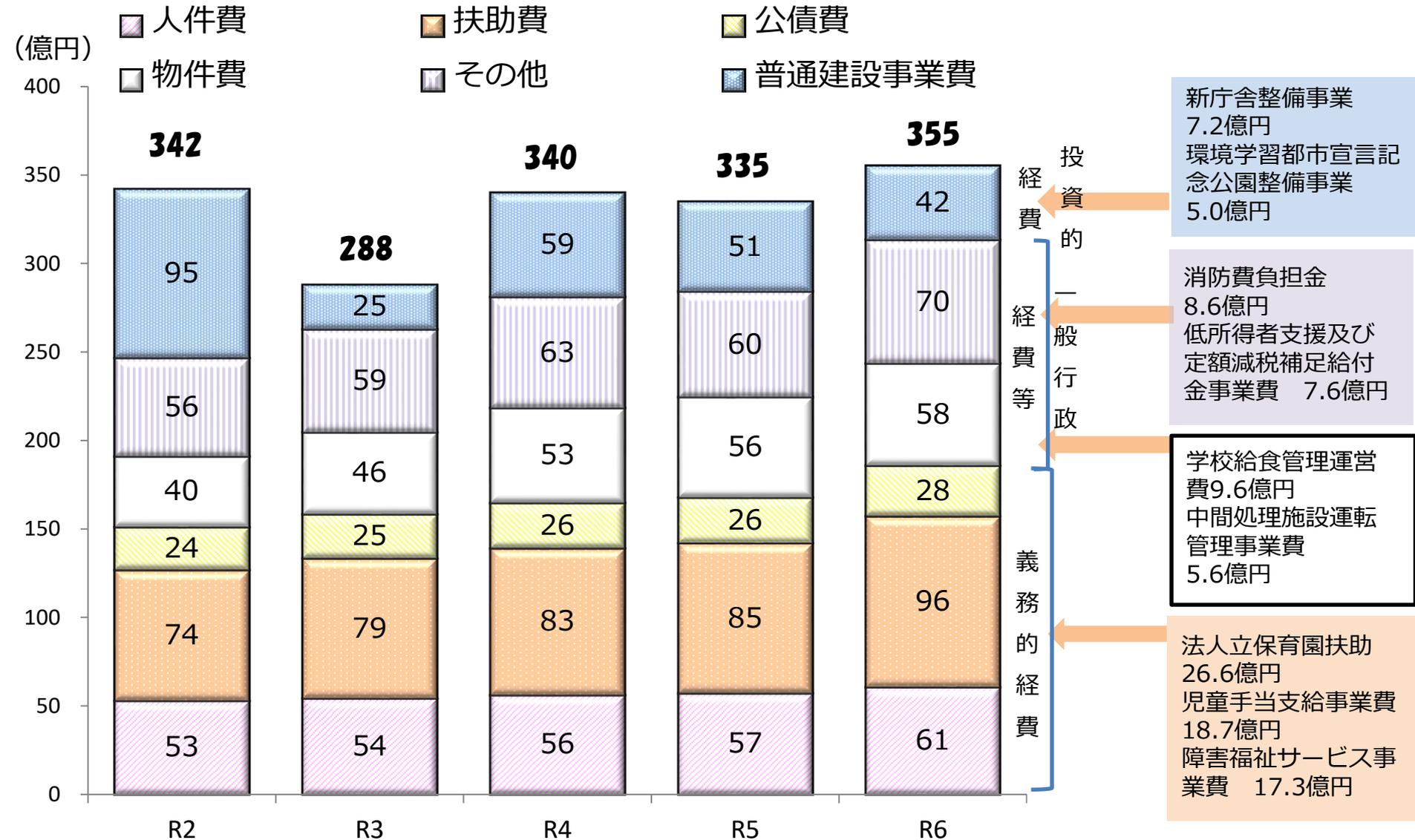


歳入歳出の内訳（一般会計）



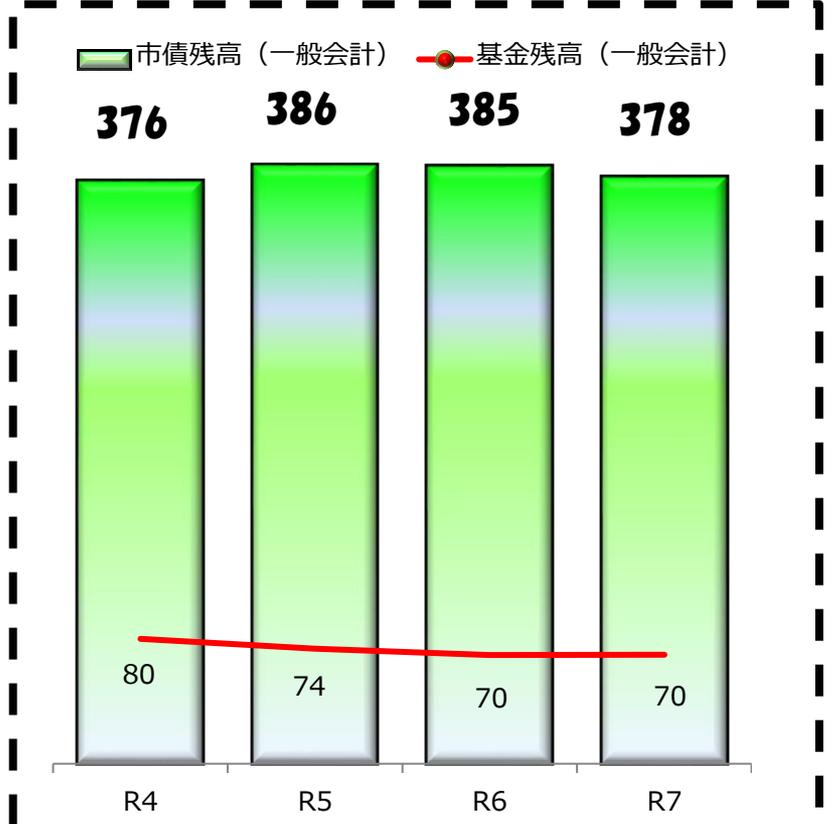
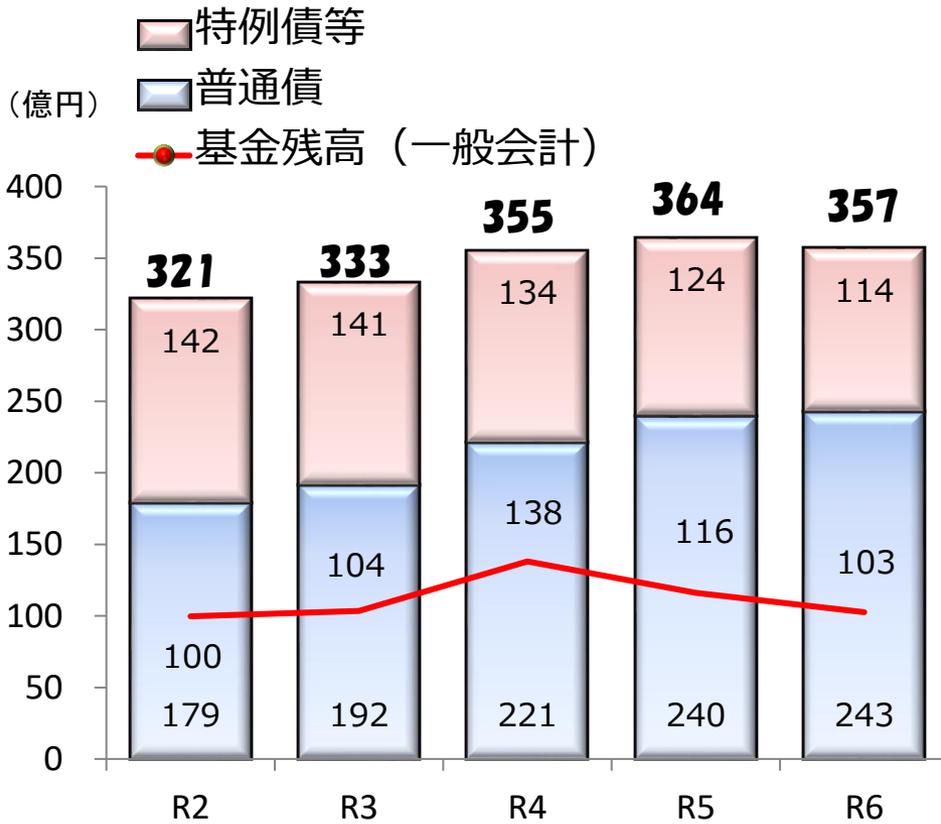


当初予算額の推移



市債および基金残高の推移（一般会計）

- 市債残高は、令和2年度の環境施設更新事業を契機に大きく増加し、新庁舎整備事業等に伴い増加傾向が続いていましたが、令和6年度は減少に転じる見込みです。
- 基金残高については、従前から計画的に積み立ててきた基金を、引き続き新庁舎整備事業等に活用するほか財源不足の補填財源等として財政調整基金を活用することから減少する見込みですが、第5次財政改革プログラムで定めている基金残高70億円の水準を下回らないよう適切な財政運営を実施していきます。

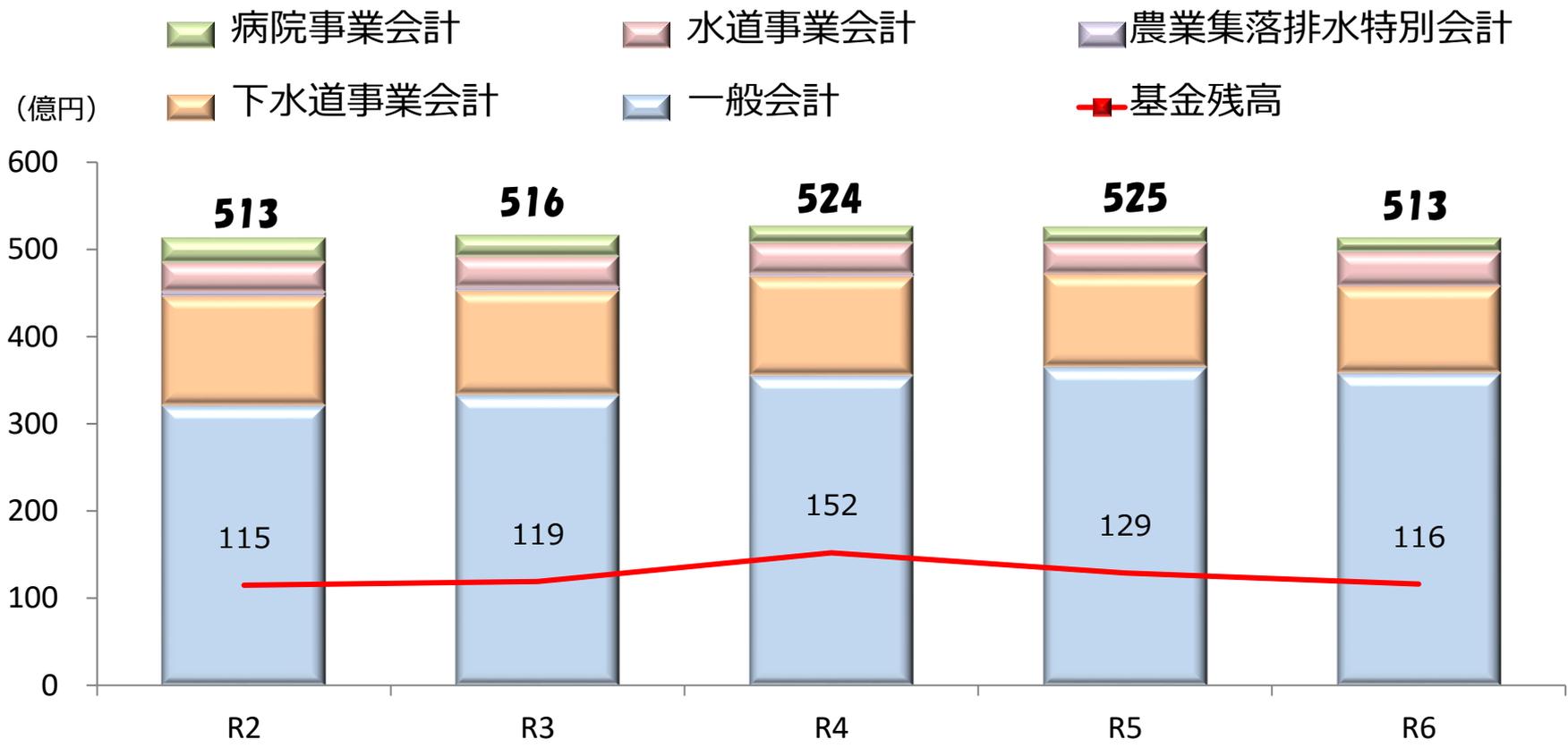


第5次財政改革プログラムでの推計

※R5年度は決算見込額。
 ※R6年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。

市債および基金残高の推移（全会計）

○下水道・病院事業会計の市債残高は、過去に発行した市債の償還終了が多数あるため減少傾向が続いています。一般会計は、環境施設更新事業を契機に大きく増加し、新庁舎整備事業などに伴い増加傾向が続いていましたが、令和6年度は減少に転じる見込みです。



※ R 2 年度からR 4 年度までは決算額。R 5 年度は決算見込額。R 6 年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。
 ※農業集落排水特別会計はR 3 で終了しています。

令和6年度当初予算概要

(I)

令和6年度当初予算歳出概要

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	対前年度比率 (C)／(B) %	備 考
予算総額	56,710,924	54,725,911	1,985,013	3.6 %	
うち通常事業	55,489,195	50,679,054	4,810,141	9.5 %	
うち大規模事業 (9会計)	1,221,729	4,046,857	△ 2,825,128	△ 69.8 %	
内 一般会計	35,500,000	33,480,000	2,020,000	6.0 %	
うち通常事業	34,278,271	29,433,143	4,845,128	16.5 %	
うち大規模事業	1,221,729	4,046,857	△ 2,825,128	△ 69.8 %	
特別会計 (5会計)	14,525,700	13,840,000	685,700	5.0 %	
公営企業会計 (3会計)	6,685,224	7,405,911	△ 720,687	△ 9.7 %	

大規模事業…庁舎整備事業 721,729、環境学習都市宣言記念公園整備事業 500,000

各会計歳出当初予算額対前年度予算比較

(単位:千円)

会計別	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	対前年度比率 (C) / (B) %	備考
一般会計	35,500,000	33,480,000	2,020,000	6.0 %	
国民健康保険	6,912,000	6,860,000	52,000	0.8 %	
土地取得	249,100	224,700	24,400	10.9 %	
育英奨学事業	20,300	25,300	△ 5,000	△ 19.8 %	
介護保険(保険事業勘定)	6,105,000	5,658,000	447,000	7.9 %	
介護保険(サービス事業勘定)	36,300	37,000	△ 700	△ 1.9 %	
後期高齢者医療事業	1,203,000	1,035,000	168,000	16.2 %	
合計	50,025,700	47,320,000	2,705,700	5.7 %	

公営企業会計

(単位:千円)

会計別	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	対前年度比率 (C) / (B) %	備考	
守山市水道事業会計	収益的 収支	収入	1,528,609	1,573,624	△ 45,015	△ 2.9 %
		支出	1,525,645	1,512,147	13,498	0.9 %
	資本的 収支	収入	311,770	455,920	△ 144,150	△ 31.6 %
		支出	711,738	927,060	△ 215,322	△ 23.2 %
守山市下水道事業会計	収益的 収支	収入	2,381,849	2,401,693	△ 19,844	△ 0.8 %
		支出	2,361,573	2,394,657	△ 33,084	△ 1.4 %
	資本的 収支	収入	754,070	745,875	8,195	1.1 %
		支出	1,722,108	1,542,444	179,664	11.6 %
守山市民病院会計	収益的 収支	収入	260,565	406,834	△ 146,269	△ 36.0 %
		支出	140,403	526,045	△ 385,642	△ 73.3 %
	資本的 収支	収入	165,036	394,206	△ 229,170	△ 58.1 %
		支出	223,757	503,558	△ 279,801	△ 55.6 %

令和6年度一般会計歳入予算調書（総括）

区分	令和6年度当初予算			令和5年度当初予算			増減額・率						
	予算額	特定財源	一般財源	予算額	特定財源	一般財源	金額		特定財源		一般財源		
	B+C=A	B	C	E+F=D	E	F	A-D=G	G/D%	B-E=H	H/E%	C-F=I	I/F%	
歳入	市税	13,605,310	0	13,605,310	13,954,779	0	13,954,779	△ 349,469	△ 2.5	0	0.0	△ 349,469	△ 2.5
	地方譲与税	222,000	0	222,000	200,800	0	200,800	21,200	10.6	0	0.0	21,200	10.6
	利子割交付金	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	配当割交付金	75,000	0	75,000	75,000	0	75,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	61,000	0	61,000	46,000	0	46,000	15,000	32.6	0	0.0	15,000	32.6
	法人事業税交付金	210,000	0	210,000	200,000	0	200,000	10,000	5.0	0	0.0	10,000	5.0
	地方消費税交付金	1,920,000	0	1,920,000	1,840,000	0	1,840,000	80,000	4.3	0	0.0	80,000	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	13,000	0	13,000	14,000	0	14,000	△ 1,000	△ 7.1	0	0.0	△ 1,000	△ 7.1
	環境性能割交付金	44,000	0	44,000	35,000	0	35,000	9,000	25.7	0	0.0	9,000	25.7
	地方特例交付金	536,000	0	536,000	139,000	0	139,000	397,000	285.6	0	0.0	397,000	285.6
	地方交付税	3,230,000	0	3,230,000	3,050,000	0	3,050,000	180,000	5.9	0	0.0	180,000	5.9
	普通交付税	2,980,000	0	2,980,000	2,800,000	0	2,800,000	180,000	6.4	0	0.0	180,000	6.4
	特別交付税	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	分担金及び負担金	374,696	374,696	0	341,527	341,527	0	33,169	9.7	33,169	9.7	0	0.0
	使用料及び手数料	452,329	414,265	38,064	451,924	418,453	33,471	405	0.1	△ 4,188	△ 1.0	4,593	13.7
	国庫支出金	6,583,765	6,583,765	0	4,786,286	4,786,286	0	1,797,479	37.6	1,797,479	37.6	0	0.0
	県支出金	2,511,789	2,511,789	0	2,351,112	2,351,112	0	160,677	6.8	160,677	6.8	0	0.0
	財産収入	272,141	23,343	248,798	249,773	23,188	226,585	22,368	9.0	155	0.7	22,213	9.8
	寄付金	281,010	280,000	1,010	250,010	250,000	10	31,000	12.4	30,000	12.0	1,000	10,000.0
	繰入金	1,675,982	955,982	720,000	1,629,076	1,629,076	0	46,906	2.9	△ 673,094	△ 41.3	720,000	皆増
	繰越金	80,000	0	80,000	80,000	0	80,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸収入	1,379,478	1,367,253	12,225	1,455,213	1,440,215	14,998	△ 75,735	△ 5.2	△ 72,962	△ 5.1	△ 2,773	△ 18.5
	市債	1,952,500	1,812,500	140,000	2,310,500	2,010,500	300,000	△ 358,000	△ 15.5	△ 198,000	△ 9.8	△ 160,000	△ 53.3
建設事業債(出資債含む)	1,812,500	1,812,500	0	2,010,500	2,010,500	0	△ 198,000	△ 9.8	△ 198,000	△ 9.8	0	0.0	
臨時財政対策債	140,000	0	140,000	300,000	0	300,000	△ 160,000	△ 53.3	0	0.0	△ 160,000	△ 53.3	
歳入合計	35,500,000	14,323,593	21,176,407	33,480,000	13,250,357	20,229,643	2,020,000	6.0	1,073,236	8.1	946,764	4.7	

市 税 歳 入 予 算 額 対 前 年 度 予 算 比 較

(単位:千円)

区 分		令和6年度 当初予算額 (A)	構成比	令和5年度 当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B) (C)	対前年度比率 (C)/(B) %	
市 税 内 訳								
1	市 民 税	6,238,000	45.8 %	6,647,000	47.6 %	△ 409,000	△ 6.2 %	
内 訳	個 人 市 民 税	5,061,800	37.2 %	5,297,800	38.0 %	△ 236,000	△ 4.5 %	
	法 人 市 民 税	1,176,200	8.6 %	1,349,200	9.6 %	△ 173,000	△ 12.8 %	
2	固 定 資 産 税	5,987,110	44.0 %	5,954,979	42.7 %	32,131	0.5 %	
内 訳	固 定 資 産 税	5,979,400	43.9 %	5,947,300	42.6 %	32,100	0.5 %	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	7,710	0.1 %	7,679	0.1 %	31	0.4 %	
3	軽 自 動 車 税	260,600	1.9 %	251,400	1.8 %	9,200	3.7 %	
4	市 た ば こ 税	459,000	3.4 %	443,000	3.2 %	16,000	3.6 %	
5	入 湯 税	14,100	0.1 %	12,000	0.1 %	2,100	17.5 %	
6	都 市 計 画 税	646,500	4.8 %	646,400	4.6 %	100	0.0 %	
合 計		13,605,310	100.0 %	13,954,779	100.0 %	△ 349,469	△ 2.5 %	

歳 入 状 況

△印減 (単位:千円)

区 分		令和6年度 当初予算額 (A)	構成比	令和5年度 当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	対前年度比率 (C) / (B) × 100
自 主 財 源	市 税	13,605,310	38.3 %	13,954,779	41.7 %	△ 349,469	△ 2.5 %
	分 担 金 及 び 負 担 金	374,696	1.0 %	341,527	1.0 %	33,169	9.7 %
	使 用 料 及 び 手 数 料	452,329	1.3 %	451,924	1.7 %	405	0.1 %
	財 産 収 入	272,141	0.8 %	249,773	0.2 %	22,368	9.0 %
	寄 付 金	281,010	0.8 %	250,010	0.5 %	31,000	12.4 %
	繰 入 金	1,675,982	4.7 %	1,629,076	2.5 %	46,906	2.9 %
	繰 越 金	80,000	0.2 %	80,000	0.3 %	0	0.0 %
	諸 収 入	1,379,478	3.9 %	1,455,213	2.6 %	△ 75,735	△ 5.2 %
	小 計	18,120,946	51.0 %	18,412,302	50.5 %	△ 291,356	△ 1.6 %
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	222,000	0.6 %	200,800	0.6 %	21,200	10.6 %
	利 子 割 交 付 金	10,000	0.1 %	10,000	0.1 %	0	0.0 %
	配 当 割 交 付 金	75,000	0.2 %	75,000	0.1 %	0	0.0 %
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,000	0.2 %	46,000	0.1 %	15,000	32.6 %
	法 人 事 業 税 交 付 金	210,000	0.5 %	200,000	0.5 %	10,000	5.0 %
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,920,000	5.4 %	1,840,000	5.4 %	80,000	4.3 %
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1 %	14,000	0.1 %	△ 1,000	△ 7.1 %
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,000	0.1 %	35,000	0.1 %	9,000	25.7 %
	地 方 特 例 交 付 金	536,000	1.5 %	139,000	1.5 %	397,000	285.6 %
	地 方 交 付 税	3,230,000	9.1 %	3,050,000	7.4 %	180,000	5.9 %
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.1 %	10,000	0.1 %	0	0.0 %
	国 庫 支 出 金	6,583,765	18.5 %	4,786,286	15.6 %	1,797,479	37.6 %
	県 支 出 金	2,511,789	7.1 %	2,351,112	7.9 %	160,677	6.8 %
市 債	1,952,500	5.5 %	2,310,500	10.0 %	△ 358,000	△ 15.5 %	
小 計	17,379,054	49.0 %	15,067,698	49.5 %	2,311,356	15.3 %	
合 計	35,500,000	100.0 %	33,480,000	100.0 %	2,020,000	6.0 %	

令和6年度一般会計歳出予算調書（目的別）

（単位：千円）

区分	令和6年度当初予算			令和5年度当初予算			増減額・率					
	予算額	特定財源	一般財源	予算額	特定財源	一般財源	金額		特定財源		一般財源	
	B + C = A	B	C	E + F = D	E	F	A - D = G	G/D %	B - E = H	H/E %	C - F = I	I/F %
議会費	253,396	0	253,396	242,340	0	242,340	11,056	4.6	0	0.0	11,056	4.6
総務費	4,556,323	1,752,598	2,803,725	5,962,300	3,027,750	2,934,550	△ 1,405,977	△ 23.6	△ 1,275,152	△ 42.1	△ 130,825	△ 4.5
民生費	15,190,855	8,250,771	6,940,084	12,834,946	6,453,489	6,381,457	2,355,909	18.4	1,797,282	27.8	558,627	8.8
衛生費	3,416,708	1,117,918	2,298,790	3,575,666	1,181,300	2,394,366	△ 158,958	△ 4.4	△ 63,382	△ 5.4	△ 95,576	△ 4.0
労働費	51,598	216	51,382	47,346	300	47,046	4,252	9.0	△ 84	△ 28.0	4,336	9.2
農水産業費	351,045	130,728	220,317	358,372	131,259	227,113	△ 7,327	△ 2.0	△ 531	△ 0.4	△ 6,796	△ 3.0
商工費	324,785	59,505	265,280	254,091	14,713	239,378	70,694	27.8	44,792	304.4	25,902	10.8
土木費	3,449,357	1,911,887	1,537,470	2,467,672	1,127,509	1,340,163	981,685	39.8	784,378	69.6	197,307	14.7
消防費	1,346,743	384,713	962,030	1,443,122	504,863	938,259	△ 96,379	△ 6.7	△ 120,150	△ 23.8	23,771	2.5
教育費	3,683,225	675,478	3,007,747	3,690,621	766,589	2,924,032	△ 7,396	△ 0.2	△ 91,111	△ 11.9	83,715	2.9
公債費	2,855,965	39,779	2,816,186	2,583,524	42,585	2,540,939	272,441	10.5	△ 2,806	△ 6.6	275,247	10.8
予備費	20,000	0	20,000	20,000	0	20,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	35,500,000	14,323,593	21,176,407	33,480,000	13,250,357	20,229,643	2,020,000	6.0	1,073,236	8.1	946,764	4.7

令和6年度一般会計歳出予算調書(性質別)

(単位:千円)

区分	令和6年度当初予算			令和5年度当初予算			増減額・率						
	予算額	特定財源	一般財源	予算額	特定財源	一般財源	金額		特定財源		一般財源		
	B + C = A	B	C	E + F = D	E	F	A - D = G	G/D %	B - E = H	H/E %	C - F = I	I/F %	
性質別	人件費	6,060,458	508,678	5,551,780	5,710,499	483,963	5,226,536	349,959	6.1	24,715	5.1	325,244	6.2
	物件費	5,761,397	1,528,698	4,232,699	5,666,060	1,485,625	4,180,435	95,337	1.7	43,073	2.9	52,264	1.3
	維持補修費	40,448	10,052	30,396	36,726	11,488	25,238	3,722	10.1	△ 1,436	△ 12.5	5,158	20.4
	扶助費	9,645,029	6,597,898	3,047,131	8,470,712	5,644,485	2,826,227	1,174,317	13.9	953,413	16.9	220,904	7.8
	補助費等	4,072,181	1,292,569	2,779,612	3,232,950	433,238	2,799,712	839,231	26.0	859,331	198.4	△ 20,100	△ 0.7
	一部事務組合負担金	1,070,720	0	1,070,720	1,059,536	0	1,059,536	11,184	1.1	0	0.0	11,184	1.1
	その他の補助	3,001,461	1,292,569	1,708,892	2,173,414	433,238	1,740,176	828,047	38.1	859,331	198.4	△ 31,284	△ 1.8
	公債費	2,855,965	39,779	2,816,186	2,583,524	42,585	2,540,939	272,441	10.5	△ 2,806	△ 6.6	275,247	10.8
	積立金	313,906	302,906	11,000	276,409	275,409	1,000	37,497	13.6	27,497	10.0	10,000	1,000.0
	投資・出資・貸付金	28,672	14,200	14,472	26,926	8,900	18,026	1,746	6.5	5,300	59.6	△ 3,554	△ 19.7
	繰出金	2,504,065	445,921	2,058,144	2,366,380	407,531	1,958,849	137,685	5.8	38,390	9.4	99,295	5.1
	普通建設事業費	4,197,879	3,582,892	614,987	5,089,814	4,457,133	632,681	△ 891,935	△ 17.5	△ 874,241	△ 19.6	△ 17,694	△ 2.8
	補助事業	1,598,859	1,486,944	111,915	1,372,010	1,330,055	41,955	226,849	16.5	156,889	11.8	69,960	166.8
	単独事業	2,487,554	2,027,348	460,206	3,633,612	3,063,378	570,234	△ 1,146,058	△ 31.5	△ 1,036,030	△ 33.8	△ 110,028	△ 19.3
	国・県・同級団体事業負担金	111,466	68,600	42,866	84,192	63,700	20,492	27,274	32.4	4,900	7.7	22,374	109.2
	予備費	20,000	0	20,000	20,000	0	20,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	35,500,000	14,323,593	21,176,407	33,480,000	13,250,357	20,229,643	2,020,000	6.0	1,073,236	8.1	946,764	4.7	

歳 出 状 況

性質別

△印減 (単位:千円)

区 分		令和6年度 当初予算額 (A)	構成比	令和5年度 当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	対前年度比率 (C) / (B) × 100
義務的 経費	人 件 費	6,060,458	17.1 %	5,710,499	17.1 %	349,959	6.1 %
	扶 助 費	9,645,029	27.2 %	8,470,712	25.3 %	1,174,317	13.9 %
	公 債 費	2,855,965	8.0 %	2,583,524	7.7 %	272,441	10.5 %
	小 計	18,561,452	52.3 %	16,764,735	50.1 %	1,796,717	10.7 %
一般 行政 経費	物 件 費	5,761,397	16.2 %	5,666,060	16.9 %	95,337	1.7 %
	維 持 補 修 費	40,448	0.1 %	36,726	0.1 %	3,722	10.1 %
	補 助 費 等	4,072,181	11.5 %	3,232,950	9.7 %	839,231	26.0 %
	小 計	9,874,026	27.8 %	8,935,736	26.7 %	938,290	10.5 %
そ の 他	積 立 金	313,906	0.9 %	276,409	0.8 %	37,497	13.6 %
	投資・出資・貸付金	28,672	0.1 %	26,926	0.1 %	1,746	6.5 %
	繰 出 金	2,504,065	7.0 %	2,366,380	7.0 %	137,685	5.8 %
	予 備 費	20,000	0.1 %	20,000	0.1 %	0	0.0 %
小 計	2,866,643	8.1 %	2,689,715	8.0 %	176,928	6.6 %	
投資的経費		4,197,879	11.8 %	5,089,814	15.2 %	△ 891,935	△ 17.5 %
合 計		35,500,000	100.0 %	33,480,000	100.0 %	2,020,000	6.0 %

当 初 予 算 総 額 の 推 移

(単位:千円・%)

区分 年度	① 一般会計	対前年 増減率	② 特別会計 (公企除く)	対前年 増減率	③ 公企会計 (水道・下水・病院)	対前年 増減率	①+②+③ 予算総額	対前年 増減率
平成17年度	19,380,000	△ 8.9	15,185,200	4.1	5,207,380	△ 2.9	39,772,580	△ 3.5
平成18年度	20,700,000	6.8	[3] 15,384,120	1.3	5,634,141	8.2	41,718,261	4.9
平成19年度	20,400,000	△ 1.4	[2] 16,069,000	4.5	5,464,143	△ 3.0	41,933,143	0.5
平成20年度	20,460,000	0.3	13,241,000	△ 17.6	6,009,790	10.0	39,710,790	△ 5.3
平成21年度	20,970,000	2.5	13,593,800	2.7	5,923,166	△ 1.4	40,486,966	2.0
平成22年度	23,450,000	11.8	12,966,000	△ 4.6	5,585,167	△ 5.7	42,001,167	3.7
平成23年度	22,740,000	△ 3.0	13,037,400	0.6	5,934,715	6.3	41,712,115	△ 0.7
平成24年度	22,030,000	△ 3.1	14,004,200	7.4	5,896,080	△ 0.7	41,930,280	0.5
平成25年度	22,500,000	2.1	13,991,400	△ 0.1	5,928,291	0.5	42,419,691	1.2
平成26年度	23,340,000	3.7	14,473,400	3.4	7,151,352	20.6	44,964,752	6.0
平成27年度	25,300,000	8.4	[1] 16,229,000	12.1	6,386,570	△ 10.7	47,915,570	6.6
平成28年度	25,830,000	2.1	14,019,000	△ 13.6	[2] 9,913,530	55.2	49,762,530	3.9
平成29年度	24,250,000	△ 6.1	14,252,500	1.7	[1] 9,988,645	0.8	48,491,145	△ 2.6
平成30年度	25,300,000	4.3	13,516,800	△ 5.2	6,676,449	△ 33.2	45,493,249	△ 6.2
令和元年度	27,060,000	7.0	13,261,700	△ 1.9	6,934,199	3.9	47,255,899	3.9
令和2年度	[2] 34,180,000	26.3	13,500,800	1.8	6,994,163	0.9	[3] 54,674,963	15.7
令和3年度	28,800,000	△ 15.7	13,530,500	0.2	7,273,028	4.0	49,603,528	△ 9.3
令和4年度	[3] 33,980,000	△ 0.6	13,583,700	0.6	7,026,346	0.5	54,590,046	△ 0.2
令和5年度	33,480,000	16.3	13,840,000	2.3	7,405,911	5.4	[2] 54,725,911	0.2
令和6年度	[1] 35,500,000	6.0	14,525,700	5.0	6,685,224	△ 9.7	[1] 56,710,924	3.6

令和6年度建設事業一覧表

【一般会計】

(単位:千円)

款 別	事業費	財 源 内 訳					備 考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1 議 会 費	0	0	0	0	0	0	
2 総 務 費	991,413	65,328	32,461	606,400	225,868	61,356	
3 民 生 費	24,205	4,135	0	0	1,800	18,270	
4 衛 生 費	427,555	332	332	304,900	83,200	38,791	
5 労 働 費	2,458	0	0	0	0	2,458	
6 農 水 産 業 費	45,880	0	0	32,000	0	13,880	
7 商 工 費	1,633	0	0	0	0	1,633	
8 土 木 費	2,189,809	745,246	1,343	830,000	234,143	379,077	
9 消 防 費	379,009	0	0	0	373,709	5,300	
10 教 育 費	135,917	10,195	0	26,000	5,500	94,222	
計	4,197,879	825,236	34,136	1,799,300	924,220	614,987	

補助事業費	1,598,859	825,236	33,465	501,100	127,143	111,915	
単独事業費	2,487,554	0	671	1,229,600	797,077	460,206	
県・同級団体工事負担金	111,466	0	0	68,600	0	42,866	
計	4,197,879	825,236	34,136	1,799,300	924,220	614,987	

投資的事業費計	4,197,879	825,236	34,136	1,799,300	924,220	614,987	
---------	-----------	---------	--------	-----------	---------	---------	--

款別・補助、単独、負担金別内訳

(単位:千円)

款 別	区分	事業費	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1 議 会 費	補助	0	0	0	0	0	0	
	単独	0	0	0	0	0	0	
	県工負	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0	0	
2 総 務 費	補助	131,885	65,328	31,790	27,000	5,000	2,767	
	単独	859,528	0	671	579,400	220,868	58,589	
	県工負	0	0	0	0	0	0	
	小計	991,413	65,328	32,461	606,400	225,868	61,356	
3 民 生 費	補助	8,270	4,135	0	0	0	4,135	
	単独	15,935	0	0	0	1,800	14,135	
	県工負	0	0	0	0	0	0	
	小計	24,205	4,135	0	0	1,800	18,270	
4 衛 生 費	補助	996	332	332	0	0	332	
	単独	426,559	0	0	304,900	83,200	38,459	
	県工負	0	0	0	0	0	0	
	小計	427,555	332	332	304,900	83,200	38,791	
5 労 働 費	補助	0	0	0	0	0	0	
	単独	2,458	0	0	0	0	2,458	
	県工負	0	0	0	0	0	0	
	小計	2,458	0	0	0	0	2,458	
6 農 水 産 業 費	補助	0	0	0	0	0	0	
	単独	9,923	0	0	0	0	9,923	
	県工負	35,957	0	0	32,000	0	3,957	
	小計	45,880	0	0	32,000	0	13,880	
7 商 工 費	補助	0	0	0	0	0	0	
	単独	1,633	0	0	0	0	1,633	
	県工負	0	0	0	0	0	0	
	小計	1,633	0	0	0	0	1,633	
8 土 木 費	補助	1,437,318	745,246	1,343	474,100	122,143	94,486	
	単独	676,982	0	0	319,300	112,000	245,682	
	県工負	75,509	0	0	36,600	0	38,909	
	小計	2,189,809	745,246	1,343	830,000	234,143	379,077	
9 消 防 費	補助	0	0	0	0	0	0	
	単独	379,009	0	0	0	373,709	5,300	
	県工負	0	0	0	0	0	0	
	小計	379,009	0	0	0	373,709	5,300	
10 教 育 費	補助	20,390	10,195	0	0	0	10,195	
	単独	115,527	0	0	26,000	5,500	84,027	
	県工負	0	0	0	0	0	0	
	小計	135,917	10,195	0	26,000	5,500	94,222	
投資的事業費計	補助	1,598,859	825,236	33,465	501,100	127,143	111,915	
	単独	2,487,554	0	671	1,229,600	797,077	460,206	
	県工負	111,466	0	0	68,600	0	42,866	
	合計	4,197,879	825,236	34,136	1,799,300	924,220	614,987	

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
(補助事業)							
自治会集会所建設等補助事業費 ＜補助分＞	396	198	0	0	0	198	下之郷自治会館耐震診断
国スポ大会施設整備事業費 ＜補助分＞	131,489	65,130	31,790	27,000	5,000	2,569	市民体育館大アリーナ床張替改修工事 市民体育館大アリーナLED照明改修工事
施設維持管理事業費	8,270	4,135	0	0	0	4,135	各保育園・こども園 安全対策工事
環境衛生事業費	996	332	332	0	0	332	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
建築物耐震化促進事業費 ＜補助分＞	191,865	141,415	1,343	0	0	49,107	木造住宅耐震改修等事業補助 既存民間建築物耐震化促進事業補助
一般市道改良事業費 ＜補助分＞	83,140	40,417	0	25,000	0	17,723	橋梁点検業務、泉町金森線舗装工事 勝部浮気線道路改良工事 他
通学路安全対策事業費 ＜補助分＞	30,338	16,503	0	11,300	0	2,535	大林森川原線道路改良工事 金森杉江線道路改良工事 他
狭あい道路整備事業費 ＜補助分＞	6,125	3,062	0	2,600	0	463	下之郷9号線道路改良工事 下之郷9号線用地取得
都市計画街路事業費 ＜補助分＞	340,799	170,399	0	73,800	82,143	14,457	大門野尻線道路整備工事 大門野尻線JR工事協定委託金 他
立入公園整備事業費 ＜補助分＞	214,351	88,100	0	113,600	10,000	2,651	立入公園多目的芝生広場整備工事 立入公園用地購入費
環境学習都市宣言記念公園整備事業費 ＜補助分＞	460,000	230,000	0	198,000	30,000	2,000	環境学習都市宣言記念公園整備工事
公営住宅維持管理費 ＜補助分＞	110,700	55,350	0	49,800	0	5,550	久保団地外壁・防水等改修工事
施設維持管理事業費	20,390	10,195	0	0	0	10,195	各幼稚園 安全対策工事
補助事業費計 ①	1,598,859	825,236	33,465	501,100	127,143	111,915	

事業名	事業費	財 源 内 訳					備 考
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
(単 独 事 業)							
新庁舎整備事業費	740,757	0	0	534,500	175,236	31,021	新庁舎DB事業、外構整備工事
「つなぐ、守の舎」維持管理費	500	0	0	0	0	500	日常緊急工事費
自治会集会所建設等補助事業費 ＜単独分＞	5,915	0	671	0	0	5,244	集会所改修補助
地区会館維持管理運営費	28,600	0	0	19,300	0	9,300	守山会館空調更新工事、吉身会館空調更新工事 中洲会館屋上防水工事
電算処理業務運営事業費	70	0	0	0	0	70	ネットワーク配線移設工事
社会体育施設管理運営費	13,728	0	0	0	13,728	0	障害者スポーツ実施環境構築支援事業備品
国スポ大会施設整備事業費 ＜単独分＞	58,729	0	0	25,600	31,904	1,225	市民体育館大アリーナ床張替改修工事 市民体育館大アリーナLED照明改修工事
地域安全推進事業費	4,229	0	0	0	0	4,229	防犯灯設置工事 防犯灯設置補助金、防犯カメラ設置補助金
地域総合センター管理運営費	7,000	0	0	0	0	7,000	ヘルシーグリーン(グラウンド防塵材)散布工事
放課後児童健全育成事業費	2,100	0	0	0	1,800	300	小津児童クラブ改修工事
施設維持管理事業費 ＜単独分＞	4,910	0	0	0	0	4,910	各保育園施設修繕工事等
地域子育て支援センター事業委託料	5,300	0	0	0	0	5,300	地域子育て支援拠点整備工事設計
児童遊園および親と子の広場管理事業費	3,625	0	0	0	0	3,625	児童遊園整備費等補助金 親と子の広場整備費等補助金
福祉保健センター大規模改修事業費	400,361	0	0	304,900	70,000	25,461	福祉保健センター大規模改修工事監理業務 福祉保健センター大規模改修工事 等
交流拠点施設管理運営費	360	0	0	0	0	360	バラ園園路修繕工事
墓地等管理事業費	3,396	0	0	0	0	3,396	共同墓地整備事業費補助金 (笠原、立田)
散在性ごみ対策事業費	830	0	0	0	0	830	美しい街づくり運動における浚渫土砂処分 清掃ボランティア用ごみ集積所設置工事
周辺地域振興対策事業費	6,170	0	0	0	0	6,170	周辺地域振興対策事業交付金
廃棄物埋立地管理事業費	13,200	0	0	0	13,200	0	砂ろ過器および活性炭吸着塔コントロールユニット 更新工事
中間処理施設運転管理事業費	2,242	0	0	0	0	2,242	大阪湾広域処理最終処分場建設負担金

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費	2,458	0	0	0	0	2,458	新都賀山荘用地購入費
もりやまフルーツランド管理費	700	0	0	0	0	700	もりやまフルーツランド看板設置工事
土地基盤整備推進事業費	9,223	0	0	0	0	9,223	農業生産基盤整備事業費補助金 野洲川畑地帯生産基盤整備事業補助金
商工振興事業費	343	0	0	0	0	343	中山道街道文化交流会館空調設備工事
駅前総合案内所運営費	1,290	0	0	0	0	1,290	駅前総合案内所照明器具取替工事
県事業対策費	46,679	0	0	0	0	46,679	琵琶湖大橋道路第6期事業に伴う用地買戻し
駅前管理事業費	757	0	0	0	0	757	守山駅東口自転車駐車場搬送用コンベアベルト 交換工事
建築物耐震化促進事業費 ＜単独分＞	1,100	0	0	0	0	1,100	木造住宅耐震改修等事業補助
道路台帳更新事業費	4,600	0	0	0	0	4,600	新規道路改良路線台帳更新
道路修繕事業費	20,500	0	0	0	0	20,500	自治会要望等の生活道路修繕工事
私道舗装整備補助事業費	100	0	0	0	0	100	私道舗装整備補助
一般市道改良事業費 ＜単独分＞	108,106	0	0	43,300	0	64,806	一般市道改良事業
通学路安全対策事業費 ＜単独分＞	11,725	0	0	10,000	0	1,725	通学路安全対策事業
狭あい道路整備事業費 ＜単独分＞	630	0	0	500	0	130	下之郷9号線道路改良工事 下之郷9号線用地取得
交通安全施設整備事業費	14,000	0	0	0	0	14,000	交通安全施設整備事業
河川管理費	704	0	0	0	0	704	河川愛護浚渫土処分工事他
河川改良費	59,303	0	0	37,900	0	21,403	野洲川堤脚水路改修工事、大林里中河川改修工事 江西川改修工事 他
都市計画管理事務費	46,300	0	0	41,600	0	4,700	大林森川原線歩道拡幅工事 大門金森線水路改修工事 他
都市計画街路事業費 ＜単独分＞	76,331	0	0	53,900	0	22,431	大門野尻線道路整備工事
都市公園管理事業費	32,698	0	0	15,500	7,000	10,198	守山町公園テニスコート整備工事 立入河川公園簡易水洗式トイレ設置工事 他
小公園維持管理事業費	10,000	0	0	0	0	10,000	小公園修繕工事

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
立入公園整備事業費 ＜単独分＞	183,989	0	0	115,200	60,000	8,789	立入公園多目的グラウンド整備工事 立入公園用地購入費
環境学習都市宣言記念公園整備事業費 ＜単独分＞	40,000	0	0	0	35,000	5,000	環境学習都市宣言記念公園整備工事
公営住宅維持管理費 ＜単独分＞	19,460	0	0	1,400	10,000	8,060	久保団地外壁・防水等改修工事 古高団地外壁・防水工事設計業務
北消防署出張所建替整備事業費	373,709	0	0	0	373,709	0	北消防署出張所建替整備 北消防署出張所旧庁舎解体工事
消防施設整備事業費	100	0	0	0	0	100	消火栓標識設置工事
防災対策推進事業費	5,200	0	0	0	0	5,200	水保町防火用水池調整工事 避難所誘導看板取替え工事
教育研究所運営費	360	0	0	0	0	360	防鳥手すり修繕工事
小学校施設維持管理補修費	62,000	0	0	26,000	5,000	31,000	市内各小学校施設改修工事等
速野小学校長寿命化改良事業費	11,000	0	0	0	0	11,000	速野小学校長寿命化改修工事実施設計業務
中学校施設維持管理補修費	9,860	0	0	0	0	9,860	市内各中学校施設改修工事等
守山中学校体育館予防改修事業	6,200	0	0	0	0	6,200	守山中学校屋内運動場予防修繕工事設計業務
施設維持管理事業費 ＜補助分＞	1,540	0	0	0	0	1,540	各幼稚園施設修繕工事等
生涯学習・教育支援センター管理運営費	852	0	0	0	0	852	グラウンドフェンス張替工事 駐車場区画線補修工事 他
発掘調査受託事業費	9,541	0	0	0	500	9,041	市内公共事業に伴う発掘調査
史跡保存整備事業費	700	0	0	0	0	700	下之郷遺跡屋外照明灯修繕工事
諏訪家屋敷管理運営費	1,374	0	0	0	0	1,374	屋敷表門扉・書院建具修繕工事
公民館管理運営費	2,100	0	0	0	0	2,100	北公民館陶芸窯購入費
学校給食管理運営費	10,000	0	0	0	0	10,000	給食室備品購入費 (真空冷却機・食器食缶消毒保管機)
単独事業費計 ②	2,487,554	0	671	1,229,600	797,077	460,206	

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
(国工事負担金)							
						0	
国工事負担金計 ③	0	0	0	0	0	0	

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
(県・同級団体工事負担金)							
土地改良区事業費補助金および負担金	35,957	0	0	32,000	0	3,957	県営かんがい排水事業負担金 (今浜地区、守山南部地区、守山幹線地区等)
県事業対策費	60,260	0	0	22,900	0	37,360	県施工土木建設事業負担金 (補助・単独都市計画街路・道路事業費)
都市計画街路事業費	15,249	0	0	13,700	0	1,549	大門野尻線 栗東市負担金
県・同級団体工事負担金計 ④	111,466	0	0	68,600	0	42,866	

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
普通建設事業費計 ①+②+③+④	4,197,879	825,236	34,136	1,799,300	924,220	614,987	
投資的事業費計 ①+②+③+④	4,197,879	825,236	34,136	1,799,300	924,220	614,987	

基金積立金の年度末残高の推移

(単位:千円)

種別	名 称	平成28年度末 残高	平成29年度末 残高	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高(見込)	令和6年度末 残高(見込)
普 通 会 計	財政調整基金	2,003,813	2,007,453	2,010,683	2,013,742	2,016,606	2,468,466	2,971,195	2,157,195	1,692,195
	減債基金	1,373,953	1,376,449	1,378,664	1,380,762	1,382,722	1,383,997	1,385,527	1,388,527	1,141,527
	職員退職基金	459,211	460,045	460,785	461,486	462,142	462,568	463,079	464,079	465,079
	公共施設整備基金	5,876,955	6,627,985	6,903,460	6,670,602	5,422,112	5,177,951	7,107,278	5,828,270	5,414,734
	文化芸術振興事業基金	45,312	45,395	45,468	45,537	45,602	47,293	50,235	51,349	51,433
	ふるさと守山応援基金	64,096	90,461	76,890	76,054	167,394	321,574	253,728	265,983	295,181
	ほたる基金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	48,478	65,317	70,066	74,268
	福祉基金	320,000	320,000	427,600	427,600	425,180	420,857	1,420,000	1,289,000	1,049,000
	スポーツ振興基金	0	0	0	10,000	10,010	11,816	15,731	12,225	9,320
	市制施行50周年豊かな田園都市 守山文化振興基金	0	0	0	0	0	12,284	7,479	3,417	637
	環境学習都市宣言推進基金	0	0	0	0	0	0	40,000	49,960	49,441
	守山市まちなか賑わいづくり基金	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	30,049
	一般会計計	10,188,340	10,972,788	11,348,550	11,130,783	9,976,768	10,355,284	13,809,569	11,610,071	10,272,864
	土地開発基金	379,355	379,698	380,025	380,303	380,562	380,755	380,941	381,341	381,741
育英奨学基金	52,910	52,953	52,991	53,032	53,270	59,596	75,968	83,560	86,506	
普通会計計	10,620,605	11,405,439	11,781,566	11,564,118	10,410,600	10,795,635	14,266,478	12,074,972	10,741,111	
そ の 他	国民健康保険財政調整基金	546,269	547,342	548,325	504,211	425,050	295,466	170,885	111,154	61,273
	介護保険財政調整基金	113,818	221,814	389,478	553,184	666,258	755,176	790,447	760,607	770,323
	その他計	660,087	769,156	937,803	1,057,395	1,091,308	1,050,642	961,332	871,761	831,596
総合計		11,280,692	12,174,595	12,719,369	12,621,513	11,501,908	11,846,277	15,227,810	12,946,733	11,572,707

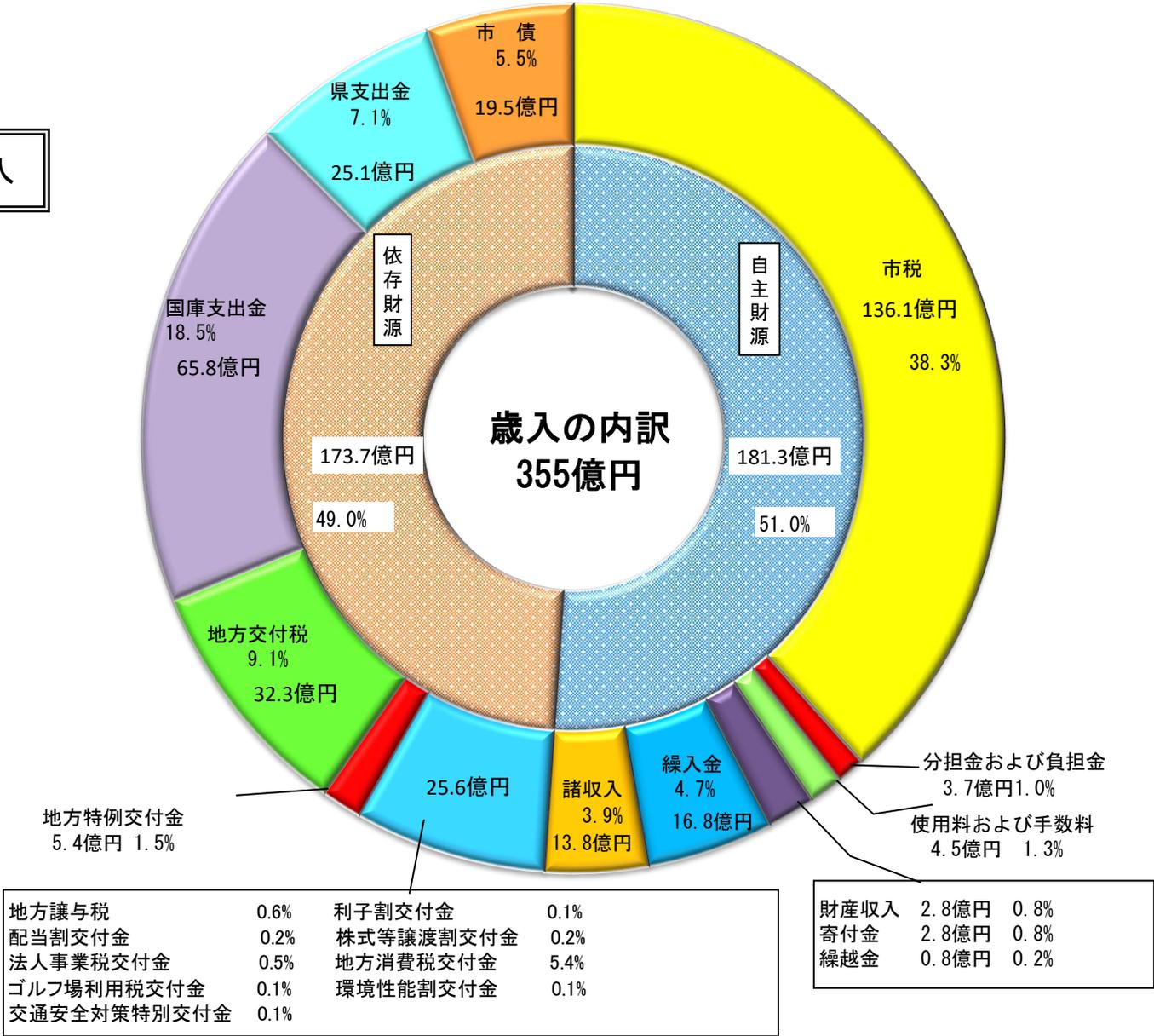
市債の年度末残高の推移

(単位:千円)

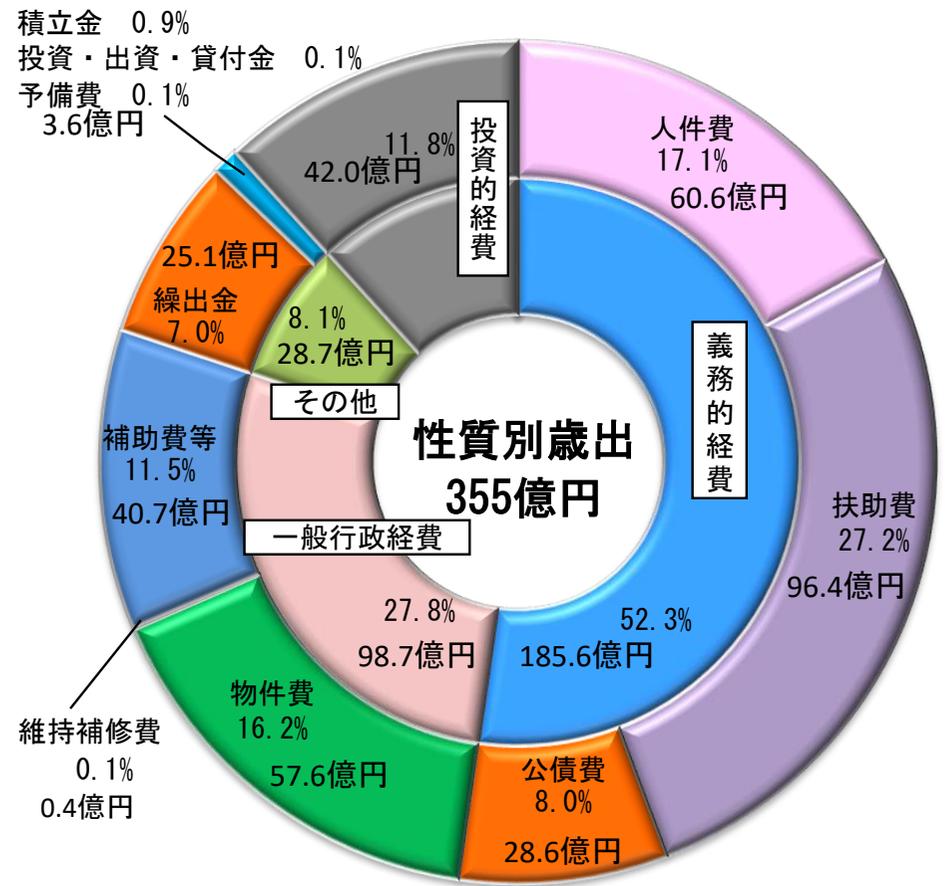
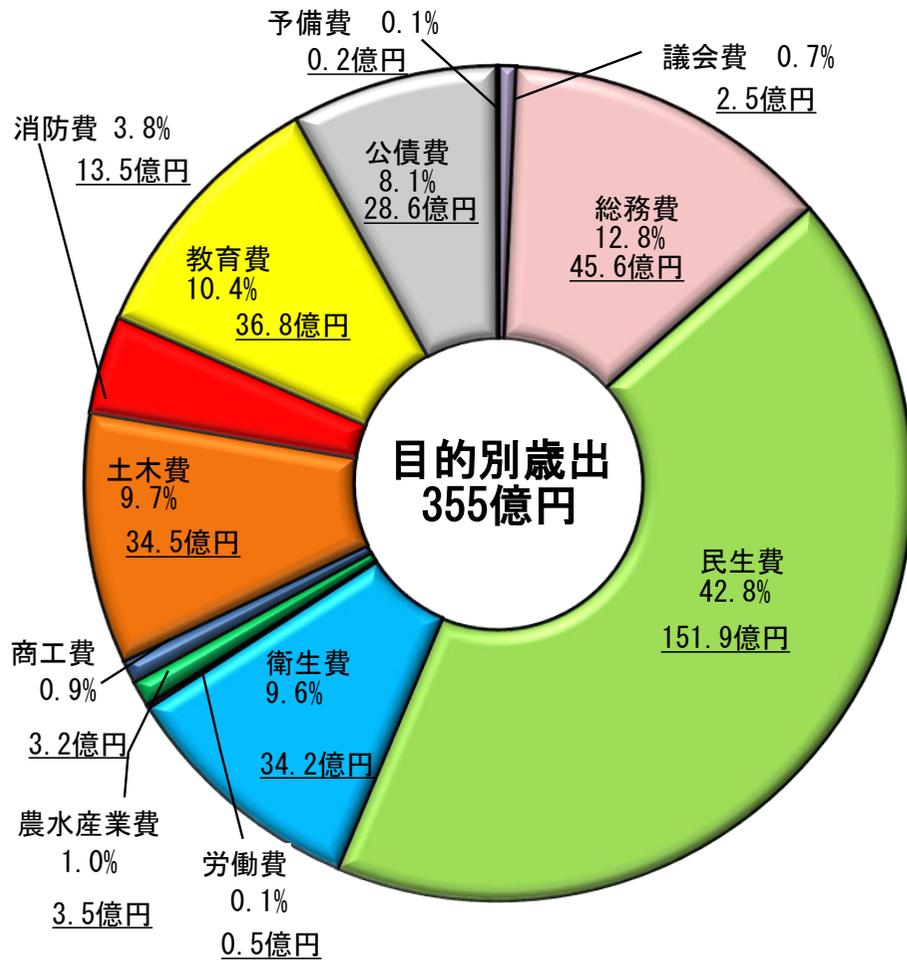
名 称	平成29年度末 残高	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高(見込)	令和6年度末 残高(見込)
一般会計	26,225,062	27,053,691	27,716,420	32,134,966	33,263,869	35,537,830	36,380,457	35,677,351
下水道事業	14,468,327	13,859,038	13,224,599	12,562,682	11,970,990	11,395,107	10,695,154	10,038,929
農業集落排水 事業	710,153	609,224	505,440	402,535	360,823	0	0	0
水道事業	3,761,949	3,631,150	3,456,621	3,403,352	3,611,280	3,563,905	3,673,838	3,964,564
病院事業	3,085,657	2,933,810	3,134,676	2,791,518	2,361,972	1,937,262	1,778,404	1,599,249
合 計	48,251,148	48,086,913	48,037,756	51,295,053	51,568,934	52,434,104	52,527,853	51,280,093

一般会計

歳入



歳出



一般会計・歳入の概要

市 税 ▲3億4,947万円 (▲2.5%)

- ・ 納税義務者数増等の増収を上回る定額減税等による個人市民税の減収 (▲2億3,600万円) ※定額減税減収分は特例交付金で全額補填
 - ・ 大手法人の減収による法人市民税の減収 (▲1億7,300万円)
 - ・ 地価の上昇および開発行為による宅地および雑種地の増による固定資産税の増収 (+3,213万円)
- 136億531万円 (R05 : 139億5,478万円)

各種交付金および地方特例交付金 +5億3,120万円 (+20.6%)

- ・ 定額減税減収補填特例交付金の創設による皆増 (+3億9,700万円)
 - ・ R5 決算見込を踏まえた試算から地方消費税交付金の増 (+8,000万円)
- 31億100万円 (R05 : 25億6,980万円)

国庫支出金 +17億9,748万円 (+37.6%)

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (+7億8,519万円)
 - ・ 児童手当費負担金 (+4億5,028万円)
 - ・ 社会資本整備総合交付金 (都市防災総合推進事業) (+1億5,388万円)
 - ・ 保育園負担金 (+1億1,720万円)
- 65億8,376万円 (R05 : 47億8,628万円)

県支出金 +1億6,067万円 (+6.8%)

- ・ 福祉医療費助成事業費補助金 (+6,133万円)
 - ・ 保育園負担金 (+4,718万円)
 - ・ 障害者自立支援事業費等負担金 (+3,700万円)
 - ・ 地域子育て支援事業費補助金 (+2,660万円)
- 25億1,178万円 (R05 : 23億5,111万円)

市 債 ▲3億5,800万円 (▲15.5%)

- 建設事業等債 18億1,250万円 (▲1億9,800万円)
 - 臨時財政対策債 1億4,000万円 (▲1億6,000万円)
- 19億5,250万円 (R05 : 23億1,050万円)

一般会計・歳出の概要

人件費 + 3億4,996万円 (+6.1%)

職員給与費、会計年度任用職員給料の増など
60億6,046万円 (R05 : 57億1,050万円)

物件費 + 9,534万円 (+1.7%)

各圏域包括支援センター委託、妊婦健診基本受診券単価増など
57億6,140万円 (R05 : 56億6,606万円)

扶助費 + 11億7,432万円 (+13.9%)

よしみ乳児保育園の開設、児童クラブの支援強化
児童手当・福祉医療助成の拡充など
96億4,503万円 (R05 : 84億7,071万円)

補助費等 + 8億3,923万円 (+26.0%)

低所得者支援及び定額減税補足給付金
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ守山市実行委員会負担金など
40億7,218万円 (R05 : 32億3,295万円)

公債費 + 2億7,244万円 (+10.5%)

長期債元金の増など
28億5,597万円 (R05 : 25億8,352万円)

建設事業費 ▲8億9,194万円 (▲17.5%)

新庁舎整備事業の減、環境施設整備事業の皆減など
41億9,788万円 (R05 : 50億8,981万円)

○ 主な建設事業等

新庁舎整備事業 7億2,173百万円、環境学習都市宣言記念公園整備事業 5億円、都市計画街路事業(大門野尻線) 4億32百万円
福祉保健センター大規模改修事業 4億円、立入公園整備事業 3億98百万円、北消防署出張所建替整備事業 3億73百万円
国スポ大会施設整備事業 1億90百万円、建築物耐震化促進事業 1億93百万円、一般市道改良事業 1億91百万円、
公営住宅維持管理事業 1億30百万円 など

令和 6 年度当初予算の概要

【Ⅱ】

守 山 市

目 次

一 般 会 計	3
1 款 議 会 費	4
2 款 総 務 費	5
3 款 民 生 費	22
4 款 衛 生 費	42
5 款 労 働 費	52
6 款 農 水 産 業 費	53
7 款 商 工 費	58
8 款 土 木 費	60
9 款 消 防 費	68
10 款 教 育 費	70
11 款 公 債 費	84
特 別 会 計	85
公 営 企 業	92

○「予算額」欄の記号について

国 … 国庫支出金 県 … 県支出金
債 … 市債 他 … その他

一般会計

1 款 議 会 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
1.1.1.③ 議会運営事業 [議会事務局]	20,808 (23,348)	<p>本会議、委員会、協議会の開催など、円滑な議会運営のための取組を行う。</p> <p>また、先進地域の行政視察の実施や議員研修の開催、政務活動費の交付などにより、議会の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察の実施 5,063 議会運営委員会、各常任員委員会、各特別委員会 ・議員研修の開催 140 特別委員会研修会（各1回） 議員研修会 ・議長交際費 450 ・議会用タブレットリース料等 2,140 ・ペーパーレス会議導入費等 392 ・チャットシステム（LINEWORKS）利用料 146 ・【臨】新庁舎整備期間限定議員用駐車場 1,482 ・市議会議長会等の負担金等 1,066 ・議員の健康診断受診補助金 106 ・政務活動費の交付 5,000
1.1.1.④ 議会広報事業 [議会事務局]	4,201 (4,975)	<p>市議会だよりや本会議のインターネット中継により、議会活動を広く市民に周知するとともに議会に対する市民意識の高揚を図る。</p> <p>また、市民や子どもを議場に招き、傍聴研修等を実施することで、より親しみやすく開かれた議会を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会だよりの発行（年4回） 議会広報作成費 2,957 新聞折込委託等 791 ・開かれた市議会の推進に向けた取り組み 本会議のインターネット中継（編集・保守） 286 大型バス借上げ料 137
1.1.1.⑤ 会議録作成事業 [議会事務局]	3,724 (3,519)	<p>地方自治法第123条の規定に基づく会議録を作成するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムにより、その内容を広く市民に公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議会議録作成 1,513 ・委員会（常任・特別）会議録作成 1,272 ・会議録検索システムの運用（利用料） 697 ・会議録検索システムの運用（データ変換） 242

２ 款 総 務 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.1.③ 一般行政推進事業 [総務課]	7,601 (9,310)	一般行政推進に係る経費 ・ 指定管理者候補者選定委員報酬 200 ※10人、年4回開催 ・ 行政不服審査会委員報酬 42 ※3人、1回開催 ・ 行政不服審査法審理員報酬等 304 ※弁護士、1回分 ・ 庁舎案内受付・電話交換業務委託 6,736
2.1.1.④ 検査管理事業 [契約検査課]	6,714 (3,714)	・ 電子入札（共同利用）使用料等 1,990 ・ 入札参加資格申請共同受付に係る負担金等 806
2.1.1.⑤ 市政功労表彰事業 [総務課]	676 (619)	市政の進展および振興に貢献した者を表彰するため、11月3日に市民ホールにおいて、市政功労表彰を行う。 ・ 記念品等 280
2.1.1.⑥ 総務事業 [総務課]	10 (10)	一般行政経費に係る諸経費 ・ 小切手未払金支払い 10
	他 10	
2.1.1.⑦ 守山駅前コミュニティホール管理事業 [商工観光課]	529 (528)	指定管理者制度を活用し、守山駅前コミュニティホールをまちづくりおよび生涯学習の場として貸し出しを行う。 ・ 指定管理料 52 ・ セルバ改修積立金 474
2.1.1.⑧ 市庁舎等地球温暖化対策事業 [総務課]	488 (2,677)	地球規模での環境問題の解決に向け、守山市地球温暖化対策実行計画事務事業編の取組に基づき、行政として積極的に温暖化対策に取り組む。 ・ 秘匿文書処理料 484
2.1.1.⑨ 行政改革推進事業 [企画政策課]	838 (99)	第2次行政経営方針（R4～R7）に基づき、本市のまちづくりに関わる全ての者が、時代の変化に合わせた柔軟性と多様性を備えた「地域経営」改革を推進し、全ての市民が誇りと愛着の持てる「豊かな田園都市」を目指す。 ・ 行政経営改革委員会の開催 68 ・ 【新】会議録作成支援システム 749

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.2.② 人事管理事業 [人事課]	212,813 (180,886) 国 2,268 他 3,601	<p>安定的な行政サービスの提供とワーク・ライフ・バランスの実現のため、「行政のDX」の推進による業務プロセスの再構築に取り組む中、弾力的かつ適正な職員体制の構築を図るとともに、テレワークや時差出勤などの柔軟な働き方を推進し、全ての職員が働きやすく働きがいのある職場環境の実現に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育休等代替職員給料、報酬 112,732 ・ 人事給与、勤務管理システム保守 2,879 ・ 【新】 人事給与システム改修 2,750 ・ 年末調整事務に係る人材派遣業務 486 ・ 人材育成システム保守 1,624 ・ 互助会負担金 4,703
2.1.2.③ 職員研修事業 [人事課]	6,056 (5,578)	<p>研修を通じて、自らが地域の魅力と課題を考え、多様な政策を実行できる能力を養い、地域を支えていく「行政のプロ」となる人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用前職員研修 522 ・ 人権研修 163 ・ 階層別研修（研修センター） 785 ・ 専門研修（研修センター他） 311 ・ 管理職職員組織力強化研修他 846 ・ 公益団体参画事業研修（ロータリークラブ・ライオンズクラブ・青年会議所） 1,020 ・ 市町村職員研修センター負担金 1,166 ・ 先進地・組織課題派遣研修旅費等 928 ・ 職員資格取得助成 150
2.1.2.④ 安全衛生管理事業 [人事課]	11,453 (9,975)	<p>労働安全衛生法等に基づき、職員の心身と健康の保持、時間外勤務縮減への継続的な取組、職場における安全確保および快適な職場環境の整備に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業医報酬、メンタルヘルス相談報償 1,075 ・ 各種職員健診、ストレスチェック事業 6,426 ・ ライフプラン事業、特定検診・被扶養者負担金（共済組合） 330
2.1.2.⑤ 職員採用事業 [人事課]	2,962 (1,931)	<p>守山市を愛し、市民のために全力投球できる人材の確保をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用試験実施 2,083 ・ 採用管理システム利用料 660 ・ 【新】 マイナビサイト利用料 204

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.2.⑥ コンプライアンス推進事業 [コンプライアンス室]	42 (15)	信頼される市役所を目指して、全庁的なコンプライアンスの推進に取り組む。 ・職員研修 42
2.1.3.① 秘書管理事業 [秘書室]	11,723 (10,099)	効率的な日程管理などの秘書業務を通じて、市長及び副市長の適正な業務遂行を補佐する。 ・旅費 2,160 ・交際費 450 ・各種市長会等負担金 2,319
2.1.4.① 法規事務 [総務課]	8,278 (7,428)	行政全般に係る法規関係事務の適正管理に努める。 ・例規要綱集作成・例規システム保守事業 3,899 ・弁護士協議報償 1,443 ・法令集追録等 212 ・コンシェルジュデスクサービス利用料 513 ・弁護士訴訟および調停に係る委託料 1,500
2.1.4.② 文書事務 [総務課]	16,501 (12,010)	電子決裁システムを活用し、ペーパーレス化に取り組むとともに市役所全体の文書関連業務を適正かつ効率的に行う。 ・文書発送経費 郵送料 8,220 総務事務員 3,684 文書発送事務員 757 郵便料金計器賃借 462 ・文書管理システム使用料 3,011
2.1.4.③ 用品管理事業 [総務課]	10,637 (8,923) 他 220	庁内で使用する事務用品の購入単価契約および庁内指定共通物品の一括購入ならびに大型事務機器の保守を行う。 ・消耗品費（庁内一元管理、再生紙他） 7,798 ・賃借料（印刷機・複合機保守付賃借料） 2,064
2.1.4.④ 情報公開・個人情報保護事業 [総務課]	149 (155) 他 40	情報公開制度を円滑に推進するとともに、個人情報保護制度により市の保有する個人情報の保護を図る。 ・情報公開審査会委員報酬 50 ※委員5人、年2回開催 ・個人情報保護審査会委員報酬 75 ※委員5人、年3回開催
2.1.5.② 公文書館管理運営事業 [公文書館]	1,502 (1,293) 他 13	市が保有する行政文書を適切に保存管理するとともに、市政に関する情報を提供する。 ・賃借料（複合機更新に伴う賃借料） 239

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容																				
2.1.5.③ 歴史資料保存利用事業 〔公文書館〕	3,837 (3,276) 他 65	歴史資料として重要な公文書や古文書等を保存し、閲覧に供するとともにこれに関する調査研究を行う。 歴史的価値等を認める長期保存公文書について「歴史的公文書」(資料)に位置づけ、将来のために保存を図る。 ・古文書企画展 2回開催予定 ・古文書解説 (釈文) 128																				
2.1.6.① 広報広聴活動事業 〔企画政策課〕	39,743 (67,963) 県 747 他 695	広報もりやまをはじめ、市ホームページやそれに付随する機能、SNSや庁舎内に設置したデジタルサイネージなど、様々な媒体を活用する中、本市の情報発信力の強化を図る。 ・広報もりやま作成費用 16,981 ・広報新聞折り込み委託料 4,964 ・ホームページ 保守・運営 (債務負担) 3,696 ・市政広報番組制作委託料 3,432 ・有線放送委託料 2,255 ・DTP用パソコン更新 1,940																				
2.1.7.② 財政管理事業 〔財政課〕	18,303 (18,871)	市の健全な財政運営に努める。財務会計システムの電子決裁機能導入により引き続き、ペーパーレス化の推進を図る。また、統一的な基準による財務書類を作成し、積極的な活用を図る。 ・財務会計システムリース料 4,279 ・財務会計システム電子決裁機能リース料 3,060 ・財務会計システム保守委託料 2,350 ・財務会計システム電子決裁機能保守業務 4,290 ・統一的な基準による財務書類作成支援業務 2,000 ・琵琶湖総合保全事業負担金 865																				
2.1.7.③ 基金積立金 〔財政課〕	29,000 (19,000) 他 18,000	基金財産の適切な運用と運用益の基金への積立を行う。特に、財源不足の補填財源等として財政調整基金の活用を図る。 【基金残高】 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度末見込</th> <th>増 減</th> <th>令和6年度末見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>2,157,195</td> <td>△465,000</td> <td>1,692,195</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>1,388,527</td> <td>△247,000</td> <td>1,141,527</td> </tr> <tr> <td>公共施設整備基金</td> <td>5,828,270</td> <td>△413,536</td> <td>5,414,734</td> </tr> <tr> <td>職員退職基金</td> <td>464,079</td> <td>1,000</td> <td>465,079</td> </tr> </tbody> </table> ・預金利息積立 18,000 ※財政調整基金 4,000、減債基金 3,000 公共施設整備基金 10,000、職員退職基金 1,000 ・基金積立金 11,000 ※公共施設整備基金 10,000 (森林環境譲与税分) 財政調整基金 1,000 (記念碑一般寄付分)		令和5年度末見込	増 減	令和6年度末見込	財政調整基金	2,157,195	△465,000	1,692,195	減債基金	1,388,527	△247,000	1,141,527	公共施設整備基金	5,828,270	△413,536	5,414,734	職員退職基金	464,079	1,000	465,079
	令和5年度末見込	増 減	令和6年度末見込																			
財政調整基金	2,157,195	△465,000	1,692,195																			
減債基金	1,388,527	△247,000	1,141,527																			
公共施設整備基金	5,828,270	△413,536	5,414,734																			
職員退職基金	464,079	1,000	465,079																			

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.8.② 会計管理事業 [会計課]	5,791 (6,113)	<p>会計事務を正確、迅速に行うとともに、公金については安全性を最優先とし、効率的で有効かつ適正な管理、運用を行う。財務会計システムの電子決裁運用が本格稼働となるため、一層のペーパーレス化推進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【臨】セミセルフレジ新紙幣対応改修 100
2.1.8.③ 公金取扱事業 [会計課]	16,663 (14,694)	<p>公金出納事務について、正確かつ迅速な処理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関総括事務取扱手数料 1,100 ・公金集配サービス手数料 2,244 ・公金収納事務取扱等手数料 11,000 (うち、【新】EB(データ伝送)による振込手数料 3,063) ・公金収納事務委託料 2,319
2.1.9.① 「つなぐ、守の 舎」維持管理事 業 [総務課]	154,516 (103,855) 他 1,630	<p>市庁舎の電力については、環境センターの廃棄物発電の余剰電力を電力事業者を介して供給するとともに、その他24の公共施設についても、CO2排出ゼロ電力を購入し、CO2排出量の削減に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎日用品 1,339 ・庁舎光熱水費、燃料代 41,273 ・庁舎施設緊急修繕費、維持補修費 1,600 ・庁舎夜間警備・宿直、日直業務 21,444 ・庁舎清掃、設備管理、周辺管理 他 64,635
2.1.9.② 公用車維持管理 事業 [総務課]	13,207 (13,007)	<p>公用車の維持管理を適正かつ効率的に行うとともに、車両の安全な運行管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有バス、市長車・議長車、共用車燃料費 1,500 ・市有バス、共用車等法定点検整備・修繕料 1,230 ・市有バス運行管理業務 8,514 ・【新】市長車・議長車新規リース 502
2.1.9.③ 財産管理事業 [総務課]	4,479 (6,220)	<p>市有財産の適正かつ効率的な運用を通じて収入財源の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定手数料、権利登記事務手数料 1,527 ・市有地除草、財産管理システムデータ更新・保守 2,048 ・土地借上料・備品管理システム利用料 796

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.9.④ 施設管理事業 [施設整備課]	7,939 (7,529)	市有建築物に関し、時代のニーズに応じるとともに、施設の維持管理も見越した設計・監理および指導を行い、市民が安全、安心で快適に利用できる施設を整備する。 ・建築工事技術員および特定建築プロジェクトマネージャー 5,883
2.1.9.⑤ 新庁舎整備事業 [庁舎整備推進室]	741,057 (2,175,685) 債 534,500 他 175,236	令和7年度中の整備完了に向け、引き続き外構整備を進める。本年度については、駐車場および車庫棟を整備する。 ・新庁舎整備DB事業 221,711 ・外構整備工事 466,325 ・DB事業施工監理業務 19,800 ・デザイン・実施設計監修、CM等業務 8,800 ・【臨】省CO2先導型建築物に係る室内環境等計測業務 4,180
2.1.10.② 企画政策事業 [企画政策課]	37,767 (76,810) 国 2,000 県 5,200 他 8,517	第5次総合計画に掲げる各種事業を推進するとともに、令和6年、7年の2カ年をかけ、後継の計画となる「守山市長期ビジョン2035」の策定に向け、令和6年度は人口推計、市民アンケートなどに取り組む。 加えて、ふるさと納税を活用した市民活動団体への支援をはじめ、結婚支援や空き家の利活用に取り組む。 ・【新・債】守山市長期ビジョン2035策定支援業務 6,600 (債務負担 令和7年度8,250千円) ・市民アンケートのインセンティブ報償(デジタルギフト) 80 ・【新】守山市国土強靱化地域計画改定支援業務 3,960 ・「豊かな田園都市」推進事業 2,000 (市制施行50周年豊かな田園都市守山文化振興基金活用) <内訳> 中高生サミット委託業務 1,000 ルンオールAKF秋色負担金(吹奏楽) 1,000 ・【新】金森長近公市民ツアー経費 593 (ふるさと守山応援寄附金活用) ・豊かな市民活動まち応援事業補助金 4,546 ・教育応援交付金(市立以外の中学校、高等学校 6校分) 1,817 ・結婚新生活支援補助金(30万円×26件) 7,800 ・空き家活用推進補助金(1件) 4,000 ・行政課題解決のための学識経験者等報償 1,050 ・ビジネスチャット使用料(550アカウント) 1,961

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.10.③ 地域振興事業 [商工観光課]	13,239 (21,195) 国 4,918 他 1,815	<p>デジタル田園都市推進交付金を活用し、自転車を含む湖岸エリアの資源を活かした観光振興と地域における自転車活用を推進する。また、本市へ市内外から起業家や優良な企業が集まるまちを目指し、起業・創業の支援、さらに本市を「実証実験のフィールド」として官民連携の取組を推進し、市民の生活の質の向上や地域経済の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車・琵琶湖振興関係 琵琶湖岸における官民連携による受入環境整備事業 2,420 湖上交通を活用した観光振興事業 286 自転車活用推進人材育成等支援事業 297 ・ 起業・創業関係 官民連携モデル事業推進事業 2,800 官民連携事業支援事業 876 地域内の受入環境整備促進事業 957 次世代起業家育成共創プロジェクト事業 2,200 ・ 自転車購入補助金 2,000
2.1.10.④ 広域行政推進事業 [企画政策課]	679 (735)	<p>効率的な行政運営を図り、行政サービスの質を向上させることを目的に、近隣市との間で各種施策の総合調整や共通課題の調査・研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JR 複々線用地除草作業委託（2回分） 669
2.1.10.⑤ 「つなぐ、守山」 推進事業 [企画政策課]	416,494 (381,072) 他 405,032	<p>更なる寄附の獲得を図るため、国スポのリハーサル大会等の様々な機会を通じて「守山」の認知度向上を目指した積極的な広報活動と魅力ある返礼品の発掘に努め、ふるさと納税制度を通じて守山市の魅力発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税の経費 返礼品代（送料含む） 85,200 委託費、各種手数料 49,716 チラシ等（広告、郵送料含む） 1,113 ・ 積立金（ふるさと納税寄附分） 280,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.11.① 国際交流事業 〔市民協働課〕	14,829 (11,320)	<p>市民の国際理解と国際交流の促進を図るため、守山市国際交流協会と協力・連携して、海外姉妹都市との交流を中心とした国際交流や、在住外国人への支援を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹都市友好親善使節団派遣・受入事業等 7,184 (派遣) エイドリアン市、カウアイ郡 (受入) 公州市 ・ もりやま“夢”プロジェクト事業 1,887 (高校生英語スピーチコンテスト事業) ・ 在住外国人支援 298 ・ 市国際交流協会補助金 4,422 国際交流促進、国際理解事業、広報啓発事業等 ・ 公州大学校師範大学付設中学校への中学生派遣事業補助金 1,020
2.1.12.② 男女共同参画社会づくり事業 〔人権政策課〕	2,227 (737) 国 133 県 44	<p>守山市男女共同参画推進条例および第4次守山市男女共同参画計画に基づき、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等を図る各種施策を総合的・計画的に実施する。また、男女共同参画に対する市民意識の実態と経年変化の特徴を明らかにするため、市民意識調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てママの再就職応援セミナー 97 ・ 審議会委員報酬 120 ※男女共同参画審議会委員 (12人) ・ 女性および男性の悩み相談員報償 210 ・ 子育てパパ向け家事・育児応援講座 142 ・ 人権・同和教育研究大会第6分科会 44 ・ 【新】女性活躍促進研修会 (事業所対象) 30 ・ 【臨】男女共同参画社会に関する市民意識調査 1,500 ・ 市民意識調査のインセンティブ報償 (デジタルギフト) 80
2.1.13.① 公平委員会運営費 〔公平委員会〕	525 (499)	<p>職員が職務の遂行に専念し、市民に期待される役割を十分に果たせるよう、各種法令等に基づき、公平・中立の立場から、職員の身分保障や権利・利益の擁護を図るとともに、効率的な行政運営に資することを目的として事務を遂行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員報酬 180 ・ 旅費 272

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.14.① 自治振興事業 〔市民協働課〕	131,526 (126,185)	<p>地域の特性を活かしたまちづくりの展開と、地域の自発的、自主的な活動を支援し、地域住民の福祉の向上や災害に強いまちづくりを推進する。〔世帯数：35,300、自治会数：71〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会交付金 49,827 均等割 80,000 円（世帯数 400 以下は加算あり） 世帯数割 700 円 文書配布手数料 10 円×50 回×世帯数 ・自治会まちづくり活動交付金 51,298 均等割 50,000 円、世帯数割 700 円 自主防災割（運営費 30,000 円、世帯数割 100 円、 ポンプ保守数割 10,000 円）、高齢者数割 1,100 円 ・【拡充】学区まちづくり活動交付金 5,915 均等割 150,000 円、自治会数割 49,500 円 （R6 より）プロジェクト数割 100,000 円 100,000 円×14 プロジェクト ・【拡充】「わ」で輝く自治会応援報償金 20,000 （R6 より）脱炭素メニューを追加
2.1.14.② 自治会集会所建設等補助事業 〔市民協働課〕	6,311 (5,781) 国 198 県 671	<p>自治会活動の拠点である自治会館の新築、修繕やバリアフリー化等に係る費用の一部を補助し、自治会が行うまちづくり活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会所建設等補助金（13 自治会） 6,311
2.1.15.① 交通安全対策推進事業 〔危機管理課〕	4,209 (3,166)	<p>交通死亡事故ゼロのまちをめざし、第 11 次守山市交通安全計画（R3～R7）に基づき、交通事故防止に向けた安全対策と市民への交通安全思想の普及浸透を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車用ヘルメット購入補助金（補助率 1/2） 1,430 上限額：65 歳以上の高齢者 3,000 円 小学生以下の子ども 2,000 円 ・守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金（交通安全対策費） 880 ・守山野洲交通安全協会事業補助金 1,100
2.1.15.② 放置自転車対策事業 〔危機管理課〕	1,064 (1,019) 他 26	<p>駅周辺の放置自転車等の撤去および啓発活動により良好な交通環境を維持し、市民生活の安全を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車等防止啓発指導業務委託料 1,022

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.15.③ 地域交通対策事業 〔都市計画・ 交通政策課〕	63,660 (59,911) 国 22,300 県 2,472	<p>令和6年度から始まる「守山市地域公共交通計画」に基づき、既存バス路線やデマンド乗合タクシー「もーりーカー」を活かしたさらなる利便性の向上や持続可能な地域公共交通の実現に向けて取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・守山市地域公共交通活性化協議会委員報償 297 ・高齢者おでかけパス推進業務 2,400 ・定額定期券による通学者バス利用促進業務 13,800 ・デマンド乗合タクシー運行維持費補助金 32,000 ・くるっとバス運行補助金 8,293 ・路線バス地域内フィーダー系統確保維持費国庫協調補助金 4,634 ・【新】くるっとバスキャッシュレス・乗降システム導入補助金 1,107
2.1.16.② 地区会館維持管理運営事業 〔市民協働課〕	160,214 (117,019) 債 19,300 他 747	<p>地域コミュニティの拠点施設として、各種研修会、集会等の開催をはじめ各種団体への貸館業務や、学区住民の自主的なまちづくり活動と相互の交流のためのコーディネートを行う。また、老朽化が進む地区会館の空調設備等について、更新計画に基づき改修工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進員（21人） 83,278 ・委託経費 25,917 <ul style="list-style-type: none"> 地域巡回活動委託料 夜間貸館管理業務委託料 休日開館管理業務委託料 施設管理委託料（清掃、警備、点検） ・【新】R7空調工事設計業務（小津・河西・中洲） 800 ・【新】R7屋上防水工事設計業務（吉身） 200 ・【新】守山会館空調更新工事 7,100 ・【新】吉身会館空調更新工事 13,400 ・【新】中洲会館屋上防水改修工事 8,100

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.17.② 情報システム運 営事業 〔ICT政策課〕	320,323 (470,165) 国 19,603 他 41,122	<p>「すべての手続きがスマホで完結」を目指して行政手続きのオンライン化、キャッシュレス決済の導入、デジタルデバイド対策等による市民誰もが実感できるDXを推進する。</p> <p>情報システム（基幹系・情報系）の安全かつ確実な運用に取組むとともに、「基幹システム標準化・共通化」を着実に進めるなど、効率的な事務運用のため共同利用に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 6,205 ・保守等委託料 28,964 ・基幹系システム等利用料 82,739 ・機器リース料 84,470 ・その他使用料 9,161 ・DX推進体制（CIO補佐） 5,533 ・【拡充】新テレワークシステム環境構築 5,396 ・【新】すべての手続きがスマホで完結 オンライン申請システム 10,991 公式LINE 5,445 キャッシュレス決済導入(公共施設予約) 6,283 ・【新】デジタルよろず相談所 9,240 ・【新】基幹システム標準化・共通化対応 44,828
2.1.18.① 市民参画事業 〔市民協働課〕	9,048 (8,563) 他 274	<p>市民への市民活動に関する情報提供や助成金の充実など市民公益活動への後方支援を積極的に行うことにより市民参加と協働のまちづくりをより一層推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民懇談会の開催（5回） 1,563 ・ファシリテーター養成講座の実施 69 ・守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議、 まちづくりフォーラム 242 ・【臨】住みやすさ指標に係るアンケート調査 683 ・市民提案型まちづくり支援事業助成金 2,860 <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ応援事業（上限30千円） 地域貢献事業（上限150千円） 自立事業化前提型事業（上限500千円）
2.1.19.① 市民交流センタ ー管理運営事業 〔市民協働課〕	16,563 (16,475) 他 2,963	<p>市直営による管理運営および施設の適切な維持管理に努める。「市民活動の拠点」として中間支援機能の充実に向けて、市民活動団体に寄り添う伴走型の支援を実践するため、中間支援に係る専門性や経験を有する市民活動活性化アドバイザーを配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】市民活動活性化アドバイザー報償 360 ・委託経費 7,486 <ul style="list-style-type: none"> 総合設備管理業務（清掃・設備点検等） 貸館管理業務（休日・夜間） 警備保障業務 ・市民活動フェスタ実行委員会負担金 140

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.20.② 保健体育管理事業 [スポーツ振興課]	3,402 (2,930) 他 612	年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、「誰もが」、「どこでも」、「いつまでも」運動やスポーツに親しむことができる「健康元気なまち」をめざし、スポーツの振興を図る。 ・スポーツ推進計画策定協議会委員報償 92 ・体育振興費補助金 2,852
2.1.20.③ スポーツ推進委員活動事業 [スポーツ振興課]	3,165 (3,297)	スポーツ推進委員の資質向上を図り、事業への協力や地域住民への指導・助言により、市民の健康づくりへの意識高揚と生涯スポーツの推進を図る。 ・スポーツ推進委員報酬(30人) 3,000 ・滋賀県スポーツ推進委員協議会等負担金 80
2.1.20.④ スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	7,706 (4,090) 他 657	市民が身近にスポーツを楽しむ事業を実施する。 ・市民歩こう会(10月) 66 ・第55回MORIYAMA NEW YEAR 駅伝大会 233 ・第42回野洲川健康ファミリーマラソン大会 400 ・総合型地域スポーツクラブ活動補助金 350 ・国スポ大会に向けた次世代アスリート育成事業 195 ・ユニバーサルスポーツ体験事業 83
2.1.20.⑤ 各種大会出場選手激励事業 [スポーツ振興課]	1,391 (1,046) 他 1,150	競技スポーツの振興を図るため、各種スポーツの国際大会、全国大会ならびに県民スポーツ大会に出場する個人に対し、激励金を交付する。 ・【拡充】各種大会選手出場激励金 1,150 ・第77回滋賀県民スポーツ大会負担金 30 ・第23回びわ湖陸上競技大会負担金 175
2.1.20.⑥ 社会体育施設管理運営事業 [スポーツ振興課]	15,177 (1,668) 他 13,728	安全な体育施設で市民がスポーツを楽しむことができるよう、社会体育施設の管理と改修等を行う。 ・野洲川改修記念公園(笠原)除草作業報償金 260 ・野洲川改修記念公園(笠原)便所管理 228 ・【新】障害者スポーツ実施環境構築支援事業に伴う備品 13,728

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.20.⑦ 市民運動公園体育施設管理委託事業 [スポーツ振興課]	55,314 (54,125)	守山市民運動公園の管理運営に関する協定書に基づき、指定管理者を指定して体育施設の管理運営を行う。 ・ 指定管理料 55,314 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
2.1.20.⑧ 野洲川歴史公園サッカー場管理委託事業 [スポーツ振興課]	9,033 (9,029) 他 6,072	野洲川歴史公園サッカー場の管理運営に関する協定書に基づく、施設の運営管理を行う。 ・ 指定管理料 8,980 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
2.1.20.⑨ 国スポ・障スポ大会事業 [スポーツ振興課]	111,253 (9,894) 県 27,258 他 925	令和7年(2025年)に滋賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を成功に導くため、リハーサル大会を開催し、着実に準備を進める。 ・ 【拡充】市実行委員会負担金 98,780 リハーサル大会運営、事業促進・調査、広報啓発費等 ・ 【新】スポーツ推進PR用職員ポロシャツ 3,515 ・ 【新】国スポ・障スポ事務員(2名) 7,089 ・ トップアスリート交流事業(サッカー・軟式野球) 1,650
2.1.20.⑩ 国スポ・障スポ大会施設整備事業 [スポーツ振興課]	192,451 (147,001) 国 65,130 県 31,790 債 52,600 他 38,904	令和7年(2025年)に滋賀県で開催される国スポ・障スポ大会の開催種目の施設整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金を活用し、将来的に必要な運動公園施設の改修を行い、利用環境の改善を図る。 ・ 【新】野洲川歴史公園サッカー場JFAロングパイル人工芝Bコート公認検査料 440 ・ 【新】市民体育館大アリーナ床張替改修工事等監理業務 4,323 ・ 【新】市民体育館大アリーナ床張替改修工事 101,367 ・ 【新】市民体育館大アリーナLED照明改修工事 25,798 ・ 【新】市民体育館排水施設整備工事 15,000 ・ 【新】市民体育館多目的アリーナ床張替改修工事 40,089 ・ 【新】市民運動公園臨時駐車場区画線ロープ設置工事 400 ・ 【新】野洲川歴史公園サッカー場高圧受電設備改修工事 2,800 ・ 【新】市民体育館大アリーナ競技用支柱 2,200

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.20.⑪ 基金積立金 [スポーツ振興課]	20 (1,399) 他 20	スポーツ振興のための寄附金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。
2.1.21.① 地域安全推進事業 [危機管理課]	7,836 (8,901)	<p>市民等が犯罪に遭うことなく安全で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、守山警察署と締結した「安全で安心なまちづくりネットワークに関する協定書」に基づき、相互に情報共有し、迅速かつ適正に情報提供を行い積極的な活動を展開する。</p> <p>また、盗難防止対策の啓発活動や自治会による防犯灯および防犯カメラの設置への補助と、防犯灯を新設することにより、地域の見守りを強化し、安全で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車盗難防止対策駅前見回り業務 172 ・防犯灯設置工事費 1,664 ・防犯灯設置補助金 1,215 ・自治会防犯カメラ購入・設置補助金 1,350 ・守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金(防犯対策費) 1,095
2.1.21.② 平和都市宣言推進事業 [人権政策課]	780 (1,496) 他 49	<p>平和を誓うつどい、平和のよろこび展を開催し、市民とともに平和のよろこびと尊さを認識し、世界の恒久平和と核兵器廃絶の実現に向けて市民意識の向上を図る。また、戦争の記憶を風化させないために、市本庁舎の平和の展示コーナーにおいて、戦争の悲惨さを伝える貴重な歴史資料である戦争遺品の常設展示を行い、継続して平和の尊さを伝えていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和を誓うつどい 559 ・平和のよろこび展 217 ・平和首長会議へのメンバーシップ納付金 2
2.1.21.③ 市民窓口相談事業 [市民協働課]	30 (30)	総務大臣から委嘱される行政相談委員による相談窓口を設け、市民から受け付けた国等に対する苦情や相談に対して、その解決や実現を推進することで行政サービスの向上を図る。
2.1.21.④ 湖南広域行政組合管理事業 [危機管理課]	68,695 (67,932)	<p>湖南広域行政組合の議会・総務に関する経費を、構成4市により負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖南広域行政組合議会総務関係経費負担金 68,695 <p>均等割12%、人口割88%(令和5年10月1日現在の人口)</p>
2.1.21.⑤ 住居表示整備事業 [市民協働課]	101 (98)	<p>土地地番による住所表記を改め、順序よい番号表示と分かりやすく親しみ深い町名を使用することで、公共の福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築家屋住居表示板等 101

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.21.⑥ 路上喫煙対策事業 〔市民協働課〕	2,347 (2,392)	路上喫煙防止条例に基づき、定められた場所での喫煙を促し、たばこのポイ捨てや望まない受動喫煙の発生を防止し、喫煙者と非喫煙者の共存を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・路上喫煙禁止区域指導業務 2,172 ・路上喫煙防止啓発委託業務 121 ・路上喫煙防止啓発・指導物品 35
2.2.1.② 税務管理事業 〔税務課〕	16,142 (10,487) 県 4,484 他 2,637	業務の効率化と税務相談等の市民サービスの向上を図る。
2.2.1.③ 固定資産評価審査委員会運営費 〔総務課〕	100 (100)	固定資産の評価に対する審査申出を審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会委員報酬 96 ※3人、5回開催 ・固定資産評価審査委員会運営研修会参加負担金 4
2.2.2.① 市税賦課事業 〔税務課〕	16,990 (19,966) 県 13,200	市税の公平かつ適正な課税と効率的な賦課業務の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・課税決定通知ほか郵送料 11,050 ・住民課税事務等に係る人材派遣業務 2,106 ・固定資產業務支援システム関連 782 ・家屋評価図形計算システム関連 1,029 ・軽自動車税申告書取扱事務負担金 1,143 ・【臨】セミセルフレジ新紙幣対応改修 100 ・【臨】エルタックス端末設定作業費 132
2.2.2.② 賦課電算事業 〔税務課〕	29,325 (34,981) 県 28,000	納付書作成、システム利用および電算委託等の事務経費 <ul style="list-style-type: none"> ・納付書・各種帳票等印刷 1,660 ・市民税当初課税パンチ業務 3,165 ・当初課税通知プリント・封入封緘業務 7,485 ・課税原票管理システム関連 1,294 ・eLTAX関連経費 11,332 ・【臨】年金、二輪車等地方税申告申請手続き電子化対応初期導入費 1,650

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.2.2.③ 固定資産評価基 礎調査事業 [税務課]	22,969 (25,821)	固定資産税を適正に賦課するため、必要な調査等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時点修正業務 2,280 <ul style="list-style-type: none"> ※土地の価格下落に伴う評価額の修正業務 ・ 固定資産評価調査業務 13,090 <ul style="list-style-type: none"> ※令和9年度評価替えに備え、評価の均衡化・適正化を図るための業務（3年ごと） ・ 【臨】家屋図面スキャニング・ファイリング業務 7,600 <ul style="list-style-type: none"> ※家屋の評価資料約47,000枚のデータ化
2.2.3.① 市税徴収事務 [納税課]	9,541 (8,894) 県 5,600 他 1,000	歳入の根幹を担う市税収入の確保を図るため、徴収率の向上をめざす。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費（納付書・封筒等） 900 ・ 郵送代（督促状・催告書等） 3,993 ・ 公用車リース料 135
2.2.3.② 過誤納金還付金 [納税課]	37,000 (37,000) 県 1,300	過誤納金になった市税（市県民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税）について、戻出還付（現年度歳入予算からの還付）ができない場合、歳出予算から還付を行う。 法人市民税については主に、前年度予定申告で納税した法人に対し、確定申告後、確定額よりも予定納付額が超過した場合に還付を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 過誤納金還付金 37,000
2.2.3.③ 特別滞納対策事 業 [納税課]	6,859 (6,118) 県 700 他 171	市税を含む各市債権について、特別滞納対策（差押え等の滞納処分および徴収技術の助言）を行う。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.3.1.② 戸籍住民基本台 帳管理事業 [市民課]	85,304 (79,610) 国 40,367 県 140 他 496	<p>戸籍、住民基本台帳およびマイナンバーカードに関する事務を法令に基づき、適正に処理するとともに、各種証明書の交付を正確かつ迅速に行う。</p> <p>併せて、氏名の振り仮名の法制化に伴い、戸籍、住民基本台帳およびマイナンバーカードへの氏名の振り仮名の付記に向けて、戸籍システム等の改修を行い、改正法施行後1年以内を目途に、国の指示のもと、各種証明書への対応においても滞りなく事前作業を進める。</p> <p>また、窓口スマート化の取組として、市民の利便性向上および業務の効率化を図るため、各種証明書の申請手続においてオンライン申請システム導入の取組を行う。</p> <p>・【臨】 戸籍の氏名振り仮名記載に係るシステム改修 1,535 ・【新】 証明書のオンライン申請 79</p>
2.4.1.② 選挙管理委員会 運営費 [選挙管理委員会]	2,039 (6,776) 国 41	<p>地方自治法第186条の規定に基づく事務を適正に管理するための委員会運営経費</p> <p>・ 委員報酬 1,358 ※委員長、委員（3人） ・ 旅費 257</p>
2.5.1.① 統計調査推進事 業 [公文書館]	63 (50) 県 13	<p>市統計書等を取りまとめ統計情報を公開し、市勢の現状ならびにその推移の一端を明らかにするとともに統計に対する理解や認知度の向上に取り組む。</p>
2.5.2.① 指定統計調査事 業 [公文書館]	6,622 (5,339) 県 4,618	<p>統計法に規定する基幹統計調査等について円滑に実施する。</p> <p>・ 令和6年全国家計構造調査 1,028 ・ 2025年農林業センサス 3,648 ・ 令和7年国勢調査単位区設定 41</p>
2.6.1.① 2.6.1.③ 監査事務費 [監査委員事務局]	2,014 (2,384)	<p>地方自治法、地方公営企業法、その他関係法令、条例、規則等の規定に基づき、本市の事務事業が経済的・効率的・効果的に実施されているか、また、各種の事業が市民福祉の向上に寄与しているか、などの視点に立った各種の監査や審査等を実施する。</p> <p>・ 委員報酬 1,478 ・ 旅費 215 ・ 工事監査技術調査委託 56</p>

3 款 民 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.② 民生委員・児童 委員活動推進事 業 [健康福祉政策課]	22,626 (18,536) 国 200 県 10,152	<p>民生委員・児童委員および主任児童委員の職務の遂行と活動を支援するため、活動費を交付し地域社会の福祉の増進を図る。また、民生委員の負担軽減を図るため、タブレット導入による実証実験を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・民生委員児童委員活動費交付金 10,054 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・民生委員児童委員協議会事業交付金 8,350 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・【新】民生委員・児童委員 タブレット導入（実証実験）補助金 4,102
3.1.1.③ 社会福祉協議会 活動推進事業 [健康福祉政策課]	75,435 (69,420)	<p>社会福祉協議会の法人運営ならびに地域福祉事業等に対して補助する。地区会館との連携強化を図るため、地域活動支援コーディネーターを新たに設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・法人運営管理事業 (再掲) 【新】地域活動支援コーディネーター 70,125 3,695 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・地域福祉活動推進事業 3,000 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・戦没者追悼事業 300 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・訪問活動推進事業 2,010
3.1.1.④ 社会福祉団体育 成事業 [健康福祉政策課]	840 (840) 他 694	<p>社会福祉団体の事業費の一部を補助し、団体の円滑な事業推進を助長し、地域福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・保護司会活動交付金(20人) 380 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・福祉団体事業運営費補助(3団体) 460
3.1.1.⑤ 行旅病人死亡人 取扱費 [健康福祉政策課]	901 (901) 県 892	<ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・行旅死亡人取扱費(葬祭費・火葬費等) 793 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・行旅人取扱費 8
3.1.1.⑥ 人権擁護活動 推進費 [人権政策課]	468 (393) 県 104	<p>市民の基本的な人権を擁護し人権意識の普及を図るため、人権相談の周知や人権啓発を推進して、人権擁護に対する市民の正しい理解と意識の高揚に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・人権擁護活動報償 56 <li style="margin-left: 20px;">※人権擁護推進員(14人) <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・大津人権擁護委員協議会負担金(11人) 275 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・「人権の花」運動 105
3.1.1.⑦ 福祉バス運行事 業 [健康福祉政策課]	1,596 (1,596) 他 1,596	<p>社会福祉団体の社会福祉事業振興および自主的な社会参加の促進、福祉活動の円滑な推進を図るため、市有バスが使用できない場合に福祉バスとして借上げを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・福祉バス借上料 1,596

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.⑧ 社会福祉事業施行費 〔健康福祉政策課〕	8,761 (6,443)	<p>聴覚障害者のコミュニケーション支援として手話通訳員を配置する。</p> <p>地域共生社会の実現に向け、第4期地域福祉計画(R4～R7)に基づき、各種施策を実施していく。</p> <p>避難行動要支援者支援対策として、随時、名簿を更新し、地域の避難支援者等関係者へ提供を行う。自治会等における、平常時からの対象者把握を推進し、避難支援の体制づくりにつなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳員 3,596 ・地域福祉推進会議委員報償 178 ・社明運動街頭啓発 42 ・避難行動要支援者支援対策の推進 484 ・【新】避難行動要支援者システムサーバ更新 1,672
3.1.1.⑨ 遺家族等援護事業 〔健康福祉政策課〕	402 (264) 県 53	<p>戦没者の遺族・戦傷病者等に対する援護を行う。終戦80年に向け、平和の大切さを市民に啓発するため、終戦80年記念碑を平和の広場に設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦没者供養品 173 ・援護施行事務費 54 ・【新】終戦80年記念碑設置事業 175
3.1.1.⑩ 【重層】生活困窮者自立支援事業 〔生活支援相談課〕	15,754 (17,812) 国 10,627 県 820	<p>生活困窮者自立支援法に対応するため、経済的に困窮し最低限度の生活の維持が困難な市民に対し、生活保護に陥ることなく自立した生活が送れるよう支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 6,815 ・【新】アウトリーチ業務 3,220 ・住居確保給付金事業 3,000 ・就労準備支援事業 1,980
3.1.1.⑪ 国民健康保険特別会計繰出金 〔国保年金課〕	544,049 (553,523) 国 65,350 県 199,925	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計繰出金 544,049 ○基盤安定保険税軽減負担金 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 143,000 後期高齢者支援金分 60,000 介護分 20,000 ○基盤安定保険者支援負担金 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 81,000 後期高齢者支援金分 33,000 介護分 11,000 ○未就学児均等割保険税軽減負担金 4,200

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ○産前産後期間保険税免除負担金 1,500 ○福祉医療費波及分 65,000 ○財政安定化支援 20,570 ○出産育児一時金 18,334 ○事務費 79,245 ○保健事業分 7,200
3.1.1.⑫ 【重層】重層的 支援体制整備事 業 〔健康福祉政策課〕	16,100 (16,208) 国 7,050 県 1,525	<p>地域共生社会の実現に向け、自分らしく暮らすための多彩な社会参加への支援および人と人がつながる地域コミュニティづくりを一体的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加支援事業 6,100 ・地域づくり事業 10,000
3.1.1.⑬ 低所得者支援及 び定額減税補足 給付金事業 〔生活支援相談課〕	785,196 (0) 国 785,196	<p>物価高に苦しんでいる低所得者等に対する支援として、給付金の給付を実施する。</p> <p>【新】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費等 6,762 ・給付金支給管理システム開発 10,164 ・人材派遣委託 5,770 ・給付金 762,500
3.1.2.① 自立支援医療 (更生医療)給付 事業 〔障害福祉課〕	51,224 (51,224) 国 25,500 県 12,750	<p>身体障害者の身体上の障害を軽減したり、除去するため、更生医療の給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療(更生医療) 51,000
3.1.2.② 自立支援医療 (育成医療)給付 事業 〔障害福祉課〕	1,375 (1,585) 国 675 県 337	<p>障害児(障害に係る医療を行わないときは将来、障害を残すと認められる疾病がある児童を含む)の身体上の障害を軽減したり、除去するため、育成医療の給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療(育成医療) 1,350
3.1.2.③ 障害福祉推進事 業 〔障害福祉課〕	20,701 (22,681) 国 229 県 2,347	<p>障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉事務一般事務員2人 6,320 ・障害福祉事務受付事務職員2人 5,669 ・障害者施策推進協議会運営費 73 ・障害者支援相談員活動報償 130 ・精神障害者サロン等設置事業委託 389 ・障害者虐待防止対策支援事業委託 924

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム委託 15 ・24 時間対応型利用制度支援事業負担金 835 (湖南 4 市で実施) ・福祉団体事業運営費補助金 270 ・精神障害者支援施設等交通費補助事業 900 ・滋賀型地域活動支援センター運営事業費補助金 966 ・働き・暮らし応援センター事業補助金 675 (湖南 4 市で実施) ・社会的事業所運営事業費補助金 900 ・【拡充】障害者施設職員就職支援事業補助金 750 ・【新】計画相談員就職支援事業補助金 450 ・精神障害者就業促進事業 167 ・在宅重度身体障害者住宅改造費助成事業 700
3.1.2.④ 地域生活支援事業 [障害福祉課]	172,614 (161,617) 国 54,345 県 27,172 他 38,968	障害者総合支援法による市町村が主体となる「地域生活支援事業」を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・【重層】湖南地域地域活動支援センター I 型事業(湖南 4 市で実施) 5,657 ・【重層】湖南地域地域活動支援センター II 型事業(守山市、野洲市で実施) 47,315 ・【重層】障害者相談支援事業(基幹相談支援センター)(守山市、栗東市で実施) 45,170 ・権利擁護・成年後見制度利用促進事業 2,369 ・移動支援事業 25,317 ・日中一時支援事業 30,000 ・入浴サービス事業 9,984 ・【新】重度障害者大学修学支援事業 2,858
3.1.2.⑤ 心身障害者社会参加促進事業 [障害福祉課]	16,536 (15,743) 国 3,980 県 2,095	障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう必要な支援を行う。 また、障害者と地域住民等との交流事業として、もりやまふれあいフェアを開催し、市民への障害者理解の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳専門員 1 人 4,925 ・手話通訳者派遣事業 1,037 ・盲ろう者向け通訳・介助員派遣委託 281 ・リフト付きタクシー運行事業委託 674 ・もりやまふれあいフェア開催事業委託 616 ・守山市手話入門講座開催事業委託 415 ・声の広報もりやま編集・制作業務委託 306 ・点字広報発行事業委託 257 ・タクシー料金、自動車燃料費助成等 6,800 ・自動車改造費助成、操作訓練費助成 700 ・視覚障害者点字新聞購読料助成 14

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.⑥ 補装具給付事業 [障害福祉課]	31,502 (31,242) 国 15,625 県 7,891	身体障害者(児)の日常生活動作の向上・生活の質の向上のため、補装具の交付・修理を行う。 ・身体障害者(児)補装具交付(修理含む) 31,250 ・軽度・中等度難聴児補聴器助成 159
3.1.2.⑦ 日常生活用具給付事業 [障害福祉課]	27,500 (27,462) 国 12,050 県 6,369	身体障害者(児)等の日常生活を容易にするため、日常生活用具の交付を行う。また、重度の障害者に対して、紙おむつの一部助成を行う。 ・日常生活用具給付 24,100 ・紙おむつ助成 2,604
3.1.2.⑧ 障害者認定審査事業 [障害福祉課]	11,534 (9,303)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付)の支給決定を行うため、訪問調査を行い、障害支援区分を決定する認定審査会を設置し、認定業務を実施する。 ・認定審査員委員報酬 1,990 ・認定調査員2人 7,418 ・医師意見書負担金 1,356
3.1.2.⑨ 障害福祉サービス事業 [障害福祉課]	1,739,969 (1,590,386) 国 855,101 県 436,830	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給を行い、障害者の生活の質の向上や就労支援などを行う。 1 障害福祉サービス自立支援給付費等 ・居宅介護 192,580 ・重度訪問介護 35,570 ・行動援護 47,420 ・同行援護 8,560 ・療養介護 40,370 ・生活介護 513,300 ・短期入所 42,580 ・施設入所支援 66,680 ・共同生活援助 264,850 ・宿泊型自立訓練 840 ・自立訓練 5,210 ・就労移行支援 24,340 ・就労継続支援A型 76,970 ・就労継続支援B型 322,200 ・計画相談支援 15,380 ・特定障害者特別給付費 15,000 ・自立生活援助 140 ・就労定着支援 1,580 ・地域移行支援 93 ・地域定着支援 37 ・高額障害福祉サービス費 600

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・新高額障害福祉サービス費 600 ・療養介護医療費 10,480 ・報酬改定分 18,755 2 広域事業 <ul style="list-style-type: none"> ・湖南地域重症心身障害者通所施設運営費補助負担金 (湖南4市で実施) 4,052 ・重度障害者地域包括支援事業 17,542 ・障害者日中活動の場支援事業 1,022 3 計画相談策定事業 <ul style="list-style-type: none"> ・個別計画策定支援事業 2,125 4 措置に係る費用 6,068
3.1.2.⑩ 精神障害者通院 医療費助成事業 〔国保年金課〕	10,494 (10,252) 県 4,869	精神障害者福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者精神科通院医療費助成 9,880
3.1.3.② 敬老祝賀品給付 事業 〔長寿政策課〕	1,397 (1,427)	多年に渡り社会に尽力されてきた高齢者に対して、その長寿を祝う。 <ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝賀品の贈呈 <ul style="list-style-type: none"> 88歳 対象者：402人 2,000円相当の品 100歳 対象者：31人 20,000円相当の品 101歳以上 対象者：41人 市長メッセージ 最高齢 : 1人 20,000円相当の品
3.1.3.③ 老人保護措置費 〔長寿政策課〕	12,775 (12,160) 他 5,304	環境上の事情や経済的な事情により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホームにおいて保護を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム等措置費等 12,342 (R6.1月末 入所者4人) ・生活管理指導短期宿泊事業 400
3.1.3.④ 老人クラブ活動 育成事業 〔長寿政策課〕	1,968 (2,015) 県 871	老人クラブの組織強化のための活動などに対し補助を行うことにより、老人クラブの育成支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ補助金 369 ・老人クラブ連合会補助金 771 ・事務局臨時職員賃金補助 546 ・新しい老人クラブ創造推進員賃金補助 180

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑤ 老人憩いの家交流広場運営費 [長寿政策課]	1,197 (1,236)	グラウンドゴルフ等の高齢者の活動の拠点として施設を運営する。 ・施設管理運営費（交流広場） 1,197
3.1.3.⑥ 在宅高齢者福祉事業 [長寿政策課]	8,185 (6,289)	高齢者が在宅で安心して自立した生活を継続するための支援を行う。 ・守山市福祉有償運送事業補助金 587 ・ひとり暮らし高齢者のつどいの開催 2,068 ・配食サービス事業 4,455 ・緊急通報システム設置事業 919
3.1.3.⑦ 高齢者住宅小規模改造助成事業 [介護保険課]	1,500 (1,125) 県 750	日常動作能力が低下した高齢者の住宅改造に必要な経費を助成し、寝たきりの予防および生活の自立を図る。 ・高齢者住宅小規模改造助成事業 1,500
3.1.3.⑧ 介護サービス利用者支援事業 [介護保険課]	111 (133) 県 82	・社会福祉法人等利用者負担軽減措置費 111 ※社会福祉法人が低所得者(市が決定)に対し、利用者負担額の1/4軽減を行った場合、1/2の助成を行う。
3.1.3.⑨ 介護保険特別会計繰出金 [介護保険課]	963,248 (898,972) 国 31,026 県 15,513 他 99	・介護保険特別会計繰出金 963,248 【保険事業勘定】 ・給付費 710,970 ・地域支援事業費 30,241 ・人件費 61,911 ・事務費 92,420 ・低所得者保険料軽減等 62,052 【サービス事業勘定】 ・人件費等 5,654
3.1.3.⑩ 滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 [国保年金課]	787,916 (729,286)	滋賀県後期高齢者医療広域連合一般管理運営費、保険制度の管理経費および法に基づく医療費の負担金を支出する。 ・共通経費(特別会計分) 26,503 ・共通経費(一般会計分) 5,897 均等割：10%、高齢人口割：45%、総人口割：45% ・医療費分 714,209 ・審査支払手数料および事務代行委託料分 41,307

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑪ 後期高齢者医療 事業特別会計繰 出金 〔国保年金課〕	200,194 (176,741) 県 125,350	後期高齢者医療事業特別会計へ保険料軽減分および事務費 分等の繰り出しを行う。 ・ 基盤安定保険料軽減負担金 167,134 ・ 事務費および人件費 32,558 ・ 予備費 502
3.1.3.⑫ 高齢者健康づく り推進事業 〔長寿政策課〕	27 (30)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援することによ り、介護を必要としない元気な高齢者の増加をめざす。 ・ ねんりんピック出場者激励事業 27
3.1.3.⑬ いきいき活動ひ ろば管理運営事 業 〔地域包括支援センター〕	5,174 (5,174)	中心市街地活性化交流プラザ3階の「いきいき活動ひろば」 を活用し、介護予防教室や介護予防・健康づくりの啓発や情 報発信を行い、より多くの高齢者に対して介護予防や健康維 持の取組を推進するとともに、多世代交流の場として活用を 図る。 ・ 中心市街地活性化交流プラザ指定管理料 5,174
3.1.3.⑭ 保健事業と介護 予防の一体的実 施事業 〔地域包括支援センター〕	7,997 (6,884) 他 7,970	高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延伸を図るため、75 歳以上の後期高齢者へも切れ目なく、市の現状課題を踏まえ た保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する。 (滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業) ・ 理学療法士、看護師 7,027 ・ ハイリスクアプローチ 417 (生活習慣病等の重症化予防の取組) ・ ポピュレーションアプローチ 474 (通いの場への積極的な関与によるフレイル予防等)
3.1.3.⑮ 介護・福祉人材 確保支援事業 〔介護保険課〕	2,232 (4,400) 県 480	介護サービス事業者、近隣他市(草津市、栗東市、野洲市) と連携し、事業所の管理者等を対象とした研修会の開催によ り、介護人材の確保および定着を図るとともに、働き方改革 を実施し離職率改善に成果を上げている法人から講師を招き 研修会を実施して、安定的な事業所運営の支援を図る。 また、介護職に関する資格を有する者が守山市内の入所系介 護施設に新たに勤務する場合に、補助金を交付するとともに、 外国からの人材確保を行う法人に対し、法人が支給する家賃 補助の一部を補助する支援を継続して行い、介護人材の確保 および定着化を図る。 ・ 【臨】働き方改革研修の実施 102 ・ 【臨】介護人材確保支援事業 480 ・ 介護職員就職支援事業補助金 1,050 ・ 外国人介護人材確保支援事業補助金 600

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑯ 【重層】地域介護予防活動支援事業 [長寿政策課]	8,452 (8,418) 国 1,804 県 1,055 他 4,524	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の周知啓発、すこやかサロン開催支援やその他事業を実施し、介護予防を図る。 ・すこやかサロン開催支援 5,451
3.1.3.⑰ 【重層】生活支援体制整備事業 [長寿政策課]	9,097 (9,545) 国 3,502 県 1,751 他 2,093	市および各学区に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民主体による高齢者の生活支援を促進する。 ・生活支援コーディネーター配置 7,960 ・高齢者いきいき活動推進補助事業 1,100
3.1.3.⑱ 【重層】包括的支援事業運営費 [地域包括支援センター]	133,889 (89,575) 国 27,772 県 13,887 他 16,590	日常生活圏域毎に設置の南部、中部、北部地区地域包括支援センターの運営を業務委託し、身近なところでの相談支援体制の充実を図るとともに、総合相談支援事業、権利擁護事業、ケアマネジメント支援業務等の円滑で効果的な推進を図る。 令和6年度からは、各圏域センターに認知症地域支援推進員および事務員を増員配置するとともに、市と圏域センターとのデータ共有システムを構築し、相談支援体制の強化・充実を図る。 ・地域包括支援センター運營業務等委託料 127,907 ・【新】地域包括支援センターICT導入事業 4,438
3.1.3.⑲ 権利擁護事業 [長寿政策課]	2,621 (2,517)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう権利擁護事業を推進し、必要な支援を行う。 ・高齢者権利擁護事業 252 ・成年後見制度利用促進事業 2,369
3.1.3.⑳ 【重層】一般介護予防事業 [地域包括支援センター]	119 (469) 国 25 県 15 他 64	住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援する。 ・自主グループ交流会 22 ・介護予防ステップアップ講座 13
3.1.3.㉑ 【重層】いきがい活動ポイント事業 [長寿政策課]	2,979 (3,124) 国 637 県 372 他 1,598	65歳以上の高齢者の生きがいづくりとして、ボランティア活動を通じた社会参加により介護予防を推進する。 ・いきがい活動ポイント事業 2,979

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.4.① 福祉医療助成事業 [国保年金課]	849,395 (677,062) 県 253,108 他 190,614	福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。 ・乳幼児 204,360 ・子ども(小1～小6) 159,000 ・子ども(中1～中3) 62,480 ・【新】子ども(高校生世代) 42,428 ・重度心身障害者(児) 157,625 ・65～74歳老人 13,545 ・母子家庭・父子家庭 62,160 ・ひとり暮らし寡婦 3,050 ・ひとり暮らし高齢寡婦 578 ・重度心身障害老人 92,720
3.1.5.① 特別障害者手当等給付事業 [障害福祉課]	41,344 (39,887) 国 30,975	家庭で生活している重度の障害者(児)に対して手当を給付し自立生活の基盤を確立し、福祉の増進を図る。 ・特別障害者手当等給付 41,300 特別障害者手当 月額27,980円 90人 障害児福祉手当 月額15,220円 60人
3.1.6.② 療育事業 [発達支援課]	47,242 (38,530) 国 1,335 県 120 他 24,353	乳幼児健診や発達相談等で、何らかの障害や発達の偏りが発見された(疑われた)子どもたちに対して、早期に発達支援を行い障害の軽減を図るとともに保護者支援を行う「児童発達支援事業」を運営する。また、保育所等訪問支援事業をより充実させ、園職員のスキルアップを図る。 すこやかセンター大規模改修中においては、療育を円滑に継続実施できるようにする。 ・教育指導員7人、訪問支援員1人、事務員1人、心理判定員1人、保育士1人、相談支援専門員2人 46,469
3.1.6.③ 発達支援事業 [発達支援課]	28,740 (28,283) 国 1,730 県 586 他 4,000	発達に遅れや偏りのある子ども達の乳幼児期から青年期・成人期まで一貫した発達支援、相談を行う(相談支援、就労支援、啓発活動等)。 発達支援システム基本方針2021の中間見直しに基づき、将来の自立を目指すための取組を進める。 ・コーディネーター3人、心理判定員2人、保育士1人 20,624 ・【新】小中学校からはじめよう「じ・り・つ」講座 196 ・小児発達外来の安定的な確保や小児発達に係る技術的支援を受けるための滋賀医科大学への支援事業 6,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.6.④ ことばの教室運 営事業 〔発達支援課〕	14,849 (16,173) 国 4,784	コミュニケーションや行動調整に課題のある子どもに対して、小集団や個別に指導を行い、コミュニケーション力や自己肯定感を育む。 ・言語指導員等3人 14,171
3.1.7.② 同和対策総合 推進事業 〔人権政策課〕	1,675 (1,463)	同和問題の早期解決に向け、市民の同和問題に対する正しい認識と理解を深め、差別のない明るく住みよいまちをつくるため、教育啓発に重点をおいた取組を進める。 また、啓発紙の全戸配布については、自治会の業務軽減を図るため、市広報折り込みに変更する。 ・推進協議会委員報酬 60 ※同和対策推進協議会委員(12人) ・同和問題強調月間啓発物品 50
3.1.7.③ 人権尊重のま ちづくり推進 事業 〔人権政策課〕	8,748 (6,080) 県 281 他 246	人権尊重のまちづくりの実現をめざし、市民の人権意識の高揚と人権擁護を図るため、守山市人権尊重のまちづくり条例および第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画に基づき、まちづくり人権教育推進協議会とともに各種施策を推進する。なお、啓発紙の全戸配布については、自治会の業務軽減を図るため、市広報折り込みに変更する。また、人権・同和問題に対する市民意識の実態と経年変化の特徴を明らかにするため、市民意識調査を実施する。 ・推進協議会委員報酬 130 ※人権尊重のまちづくり推進協議会委員(13人) ・人権講演会講師派遣委託 203 ・守山市人権・同和教育研究大会 570 ・視聴覚教材整備 77 ・学習会手引き等資料 140 ・自治会学習用リーフレット 80 ・守山市まちづくり人権教育推進事業 1,670 自治会人権・同和问题学習会 広報「ふれあいもりやま」の発行(年2回発行) ふれあいもりやま展 ・人権教育啓発講師団活動 459 ・人権教育指導者研修会 43 ・【臨】人権・同和問題に関する市民意識調査 1,500 ・市民意識調査のインセンティブ報償(デジタルギフト) 80

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.8.② 地域総合センター管理運営事業 [地域総合センター]	15,677 (7,826) 県 825 他 1,524	施設建物等の適切な運営、維持管理を行うため、委託、修繕、光熱水費、工事請負費等の一般的な経費を執行する。 ・ 需用費修繕料、委託料 3,799 ・ 【新】 スポーツ広場防塵舗装工事 7,000
3.1.8.③ 同和対策集会所事業 [地域総合センター]	5,182 (4,645) 県 933	福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、地域住民の生活課題等に応じた各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を推進する。 ・ 同和教育指導員 1 名報酬等 3,720 ・ 小中学生自主活動、人権講座等報償費 726 相談、啓発、青少年育成に係る報酬等
3.1.8.④ 児童センター事業 [地域総合センター]	12,899 (10,882) 県 60	親子のふれあい活動や体験学習、保護者同士の交流を図り、児童の健全育成と子育て支援を行う。 ・ 児童厚生員 2 名給料等 9,301 ・ 児童厚生員 1 名報酬等 3,161 事業を担う職員の報酬等
3.2.1.② 子育て支援・児童健全育成事業 [こども政策課]	18,186 (18,192)	児童の健全育成や子育て支援を図るため、民間児童館の運営、支援活動を実施する。 ・ 児童館運営事業費補助金 18,013 (友愛児童館、友愛第二児童館)
3.2.1.③ 保育管理事業 [保育幼稚園課]	29,833 (26,709) 国 4,038 県 920 他 3,053	保育事業における管理業務に関する経費 ・ 保育指導員 3,056 ・ 【新】 法人保育指導員 1,909 ・ 入所審査事務員 3,682 ・ 【新】 マネジメント研修報償 130 ・ 【新】 メンタルヘルス相談報償 360 ・ 需要費 3,370 【新】 よしみ乳児保育園光熱水費 2,300 ・ 通信運搬費 798 ・ 保育士等にかかる研修委託業務 2,594 ・ 【新】 保育士 PR サイト保守委託 83 ・ 【新】 よしみ乳児保育園下水道使用料 550 ・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業費補助金 240 ・ 奨学金返還支援事業費補助金 3,360 ・ 保育士保育料支援補助金 9,420

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.1.④ 放課後児童健全 育成事業 〔こども政策課〕	291,974 (206,546) 国 90,180 県 90,180 他 6,066	児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び場および生活の場を提供する。委託について、施設の規模を勘案し、単位分けおよび育成支援体制の強化により、児童クラブの安定運営および保育の質の向上を図る。 ・【拡充】指定管理料・委託料 274,841 ・【拡充】民設児童クラブ施設整備事業費補助金 7,050
3.2.1.⑤ ファミリーサポ ートセンター事 業 〔こども政策課〕	6,685 (6,016) 国 1,500 県 1,500	地域において、子育ての手助けをしてくださる人と手助けをしてほしい人とが会員となり、育児について助け合う会員活動を進める。 ・ファミリーサポートセンター事業委託料 6,685
3.2.1.⑥ 子ども・子育て 支援事業計画推 進事業 〔こども政策課〕	5,844 (4,723) 国 750	「こども大綱」を踏まえ、新たに「子ども・若者計画」を包含した「(新)こども計画」として、次期「守山市子ども・子育て応援プラン2025」を策定する。 ・子ども・子育て会議委員報酬 468 ・子ども・子育て支援事業計画策定支援業務 および子どもの意見聴取支援業務 5,350
3.2.1.⑦ 家庭児童相談事 業 〔子育て応援室〕	31,684 (23,361) 国 9,469 県 4,602	子育て世帯や子どもに対し、一体的に相談支援を行うことを目的としたこども家庭センターを設置し、各関係機関と連携を図り、児童虐待予防や早期発見・早期支援に努めるとともに、子育て支援策の充実を図る。 ・子ども家庭支援員4人 15,914 ・虐待対応専門員2人 7,398 ・子育て支援訪問員1人 3,693 ・【拡充】こどもの居場所・学習支援事業 3,009 ・子育て世帯訪問支援事業 978 ・要保護児童対策協議会委員報償 40 ・要保護児童対策協議会研修 61
3.2.1.⑧ 赤ちゃん訪問事 業 〔子育て応援室〕	2,111 (2,205) 国 952 県 492	生後3カ月児および1歳児がおられる全家庭を民生委員・児童委員が訪問し、子育て支援に関する情報提供やお子様の様子をお伺いすることで、家庭と地域社会をつなぐ機会を提供するとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳幼児の健全な育成環境を確保する。 ・赤ちゃん訪問事業委託 1,850 対象児数見込数：1,541人

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.2.① 児童手当支給事業 〔こども家庭相談課〕	1,894,841 (1,562,945) 国 1,547,224 県 169,535	<p>家庭における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童を養育している方に児童手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【R6.10～拡充】児童手当支給 1,874,825 <ul style="list-style-type: none"> 対象児童 高校生年代までの子ども 対象児童見込数 15,775 人／月 改正後手当支給月額（1人あたり） <ul style="list-style-type: none"> 3歳未満（第1子、第2子） 15,000 円 （第3子以降） 30,000 円 3歳以上（第1子、第2子） 10,000 円 （第3子以降） 30,000 円 <p>手当支給時期 6回（偶数月）</p>
3.2.2.② 児童扶養手当支給事業 〔こども家庭相談課〕	223,276 (224,230) 国 73,399	<p>父母の離婚などにより父または母と生計をともにしていない児童を養育している方、あるいは父または母が身体などに重度の障害がある家庭の親に対し、児童の健やかな成長を願って児童扶養手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当支給 220,198 <ul style="list-style-type: none"> R5.12 末現在 受給資格認定者数（内、受給者数） <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭 565 人（409 人） 父子家庭 45 人（15 人） 養育者 3 人（1 人） <p>【R6.4～】改正後手当支給月額</p> <p>第1子の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 全部支給 45,500 円 一部支給 45,490 円～10,740 円 <p>第2子以降の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 全部支給 10,750 円加算 一部支給 10,740 円～5,380 円加算 <p>第3子以降の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 全部支給 6,450 円加算 一部支給 6,440 円～3,230 円加算 <p>手当支給時期 6回（奇数月）</p>
3.2.2.③ 特別児童扶養手当支給事業 〔障害福祉課〕	264 (257) 国 264	<p>20歳未満で心身に重度・中度以上の障害のある児童を養育する者に特別児童扶養手当を支給する事務を行う。</p> <p>受給資格者 157 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務経費 264

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.2.④ 子育て短期支援 事業 [子育て応援室]	673 (388) 国 193 県 193	<p>保護者の疾病その他の理由により養育を受けることが困難になった児童について、児童養護施設等で一時的に預かり、適切な養育を行うことにより、家庭の福祉の向上を図る。</p> <p>【拡充】子育て短期支援事業委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所生活援助（ショートステイ）事業 438 ・夜間養護等（トワイライトステイ）事業 20 ・送迎費 140 ・事務費（1施設分） 20
3.2.3.② 保育園運営事業 [保育幼稚園課]	670,518 (547,220) 国 2,159 他 73,099	<p>保育を必要とする児童に対し、公立保育園、こども園において保育の実施を行う。併せて、延長保育や地域子育て支援等の保育サービスを提供する。</p> <p>主食提供を開始し、保護者負担の軽減を図るとともに、保育者の業務負担軽減を目的に配膳員の新規配置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】保育ソーシャルワーカー 1,272 <p>◇R6園児見込数 857人</p> <p>【フルタイム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士担任（30人） 135,626 ・保育士等（35人） 144,766 ・みなし保育士（5人） 16,107 <p>【パートタイム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士等（81人） 94,337 ・【新】配膳員（5人） 3,941 ・賄材料費（給食） 75,233 ・【債】給食調理業務 85,739 ・【債】園外保育バス借上 2,300 ・備品購入費 5,463 【新・臨時】よしみ乳児保育園 1,000 冷凍冷蔵庫（小津・玉津） 1,485 【臨】AED（守山、浮気、小津、玉津、保育幼稚園課） 1,408
3.2.3.③ 施設維持管理事業 [保育幼稚園課]	31,038 (15,162) 国 4,135	<p>公立保育園（こども園を含む）における施設維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】保育園・こども園の安全対策工事（防犯カメラ、フェンス、電子錠） 10,300 ・修繕料 8,526 12条点検不良箇所修繕（守山、玉津） 5,100 エレベーター修繕（吉身） 1,409 ・委託料 4,639 害虫駆除 237 樹木管理 345 12条点検（小津、吉身） 400 遊具点検（5園） 110 施設維持管理 3,547

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・使用料および賃借料 3,826 <ul style="list-style-type: none"> 土地借地料（守山） 2,431 駐車場借上（守山、浮気） 1,395 ・工事費 2,880 <ul style="list-style-type: none"> 空調機改修工事（玉津） 1,600 木製小屋型遊具新築工事（吉身） 1,280
3.2.3.④ 地域活動事業 〔保育幼稚園課〕	691 (691)	<p>地域の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て教室の開催や卒園児を招き、在園児とのふれあい事業など、保育園と地域の交流を通じ児童の健全育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動事業（講師謝礼、消耗品等） 691
3.2.4.① 法人立保育園等 教育・保育給付 事業 〔保育幼稚園課〕	2,656,200 (2,325,037) 国 1,121,624 県 490,535 他 133,482	<p>民間施設等に対し、運営に要する費用を支弁する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園児委託料 1,205,207 (カナリヤ、カナリヤ第二、吉身、ふるたか虹のはし、すみれ、洛和みずのさと、【新】よしみ乳児保育園) ・施設型給付費 773,912 (ひなぎく、はすねだ、速野カナリヤ、若鮎、もりの風こども園) ・地域型保育給付費 677,081 (家庭的保育室4箇所、事業所内保育所2箇所、小規模保育所12箇所+【新】フェリーチェ今宿) <p>あわせて、市独自に職員処遇改善手当を支給する。 【拡充】『もりやま手当』 上記委託料等のうち、職員処遇改善費 44,120 (前年 30,170)</p>
3.2.4.② 地域子育て支援 センター事業委 託料 〔こども政策課〕	14,273 (8,973) 国 3,601 県 3,601	<p>地域における子育て家庭に対する支援対策を強力に推進するため、地域に密着し育児のノウハウを蓄積している保育所が連携して子育て支援事業を総合的に実施する。 子育て親子が気軽に立ち寄れる、より身近な場所に子育て 援拠点施設を新たに設置するため、R7 開設に向け整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター事業委託（友愛） 8,973 ・【新】地域子育て支援拠点整備工事設計 5,300

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.4.③ 法人立保育園等 運営助成事業 〔保育幼稚園課〕	385,086 (376,333) 国 31,594 県 42,115 他 37,580	<p>民間の保育園、こども園で実施する保育サービスの充実と安定的な運営を図るため、必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育事業運営費助成金 50,591 ・保育士等特別配置事業費補助金 126,360 (低年齢児保育事業 100,440) (地域担当保育士特別配置事業 25,920) ・障害児保育事業費補助金 84,240 ・一時預かり事業費補助金 6,018 ・保育所等地域活動事業費補助金 1,410 ・保育研究活動促進事業費補助金 5,010 ・給食調理員特別配置費補助金 26,862 ・保育実施児童災害補償加入費補助金 296 ・延長保育促進事業費補助金 12,535 ・病児・病後児保育事業費補助金 4,496 ・新規採用保育士等臨時給付金 4,100 ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金 6,405 ・保育体制強化事業費補助金 7,740 ・幼稚園型一時預かり事業費補助金 960 ・保育士等確保事業費補助金 5,000 ・ICT化推進事業費補助金 2,355 ・余裕活用型一時預かり事業費補助金 461 ・使用済紙おむつの廃棄に係る処分費補助金 2,377 ・保育士等新規採用インセンティブ交付金 12,700 ・【臨】保育所等食料品価格高騰対策支援金 25,171
3.2.4.④ 施設等利用給付 事業 〔保育幼稚園課〕	12,000 (10,000) 国 6,000 県 3,000	<p>幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料等を給付する。</p>
3.2.4.⑤ 多様な集団活動 事業 〔保育幼稚園課〕	1,200 (1,200) 国 400 県 400	<p>認可・認可外施設を利用していない小学校就学前の子どもを対象として、多様な集団活動を実施する施設を利用した際の利用料に対して給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p>
3.2.4.⑥ 法人立保育園等 設置事業 〔こども政策課〕	1,500 (0)	<p>待機児童の解消に資する事業所内保育所の定員拡充に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】事業所内保育所改修事業補助金 1,500

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.5.① 大型児童センター 管理運営事業 〔こども政策課〕	21,012 (27,382) 国 3,601 県 3,601	児童に健全な遊びの場を提供するとともに、子育て相談も 随時実施し、児童の健全な育成に関する活動の推進を図る。 ・大型児童センター指定管理料 20,700
3.2.6.① 母子生活支援施設 設置費 〔こども家庭相談課〕	3,685 (3,684) 国 1,832 県 916	生活指導等を要する母および児童を保護し、自立促進のため の生活を支援する。 ・母子生活支援施設設置費 3,666 母子生活支援施設入所措置 1世帯分
3.2.6.② 助産施設設置費 〔こども家庭相談課〕	783 (783) 国 391 県 195 他 1	経済的理由等により入院助産を受けることができない妊産 婦の助産施設入所により、安全な助産を確保する。 ・助産施設設置費 783 助産施設入所措置 1人分
3.2.6.③ 母子父子福祉対 策推進費 〔こども家庭相談課〕	159 (165)	ひとり親家庭等の支援のための事業を実施するとともに、 ひとり親家庭福祉推進員の活動に対し、助成を行う。 ・ひとり親家庭福祉推進員活動報償 70 ・親と子のつどいの広場事業 80
3.2.6.④ 母子寡婦等自立 促進事業 〔こども家庭相談課〕	11,550 (12,269) 国 3,647 県 137	母子・父子自立支援員を配置し、就労指導や子育て支援に より母子家庭等の生活基礎の安定と自立を促進する。 ・母子・父子自立支援員、女性相談支援員 7,929 ・公正証書等作成促進補助金 215 ・養育費の保証促進補助金 100 ・自立支援教育訓練給付金 150 ・高等職業訓練促進給付金 2,930 訓練受講者 2人分 (内訓練修了者 1人分) ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 150
3.2.7.① 児童遊園および 親と子の広場管 理事業 〔土木管理課〕	4,268 (2,173)	自治会が管理する児童遊園および親と子の広場整備事業に 対して補助等を行う。 ○児童遊園：69箇所、親と子の広場：20箇所 ・管理費補助金(48自治会) 570 ・児童遊園整備費等補助金 1,562 ・親と子の広場整備費等補助金 2,063

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.8.① 障害児通所サービス事業 [障害福祉課]	658,399 (582,613) 国 326,382 県 167,057	<p>児童福祉法に基づく、障害児の通所サービスを実施し、障害児支援を推進する。</p> <p>1 障害児通所サービス給付費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 46,900 ・放課後等デイサービス 584,500 ・医療型児童発達支援 5 ・障害児相談支援 7,900 ・保育所等訪問支援 3,800 ・高額障害児通所給付費 447 ・肢体不自由児通所医療費 189 ・報酬改定分 7,206 <p>2 医療的ケア児通学保護者支援給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業委託 3,868
3.3.1.② 生活保護運営事業 [健康福祉政策課]	2,168 (11,481)	<p>生活保護制度の適正・円滑な施行を図り、困窮の程度に応じた必要な保護を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護嘱託医師報酬(69,600円×12ヶ月) 836 ・通信運搬費 578 ・医療費審査支払等手数料 312
3.3.1.③ 生活保護適正化推進事業 [健康福祉政策課]	12,262 (10,112) 国 7,226	<p>生活保護制度の安定運営を確保するため、各種研修および調査の徹底を図る。また、健康管理支援の実施および保健指導員を配置し、医療扶助の適正化に努めるとともに、面接相談員を配置し、適切な面接相談および必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健指導員、面接相談員 8,416 ・研修(社会福祉主事資格取得中央研修会) 157 ・診療報酬明細書点検業務委託料 194 ・レセプト管理システム保守等(保守、オン資連携、健康管理支援、健診分析) 2,145 ・就労準備支援事業委託料 990
3.3.2.① 生活保護事業 [健康福祉政策課]	418,358 (385,372) 国 313,768 県 4,262	<p>生活保護法に基づき適正な保護を行い、最低生活の保障を図るとともに自立助長を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ R5.3末現在 204世帯 267人 保護率：3.12% ○ R5.12末現在 218世帯 285人 保護率：3.32% ・生活扶助費 104,930 ・住宅扶助費 61,164 ・教育扶助費 1,824 ・医療扶助費 211,180 ・介護扶助費 17,856

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産扶助費 311 ・ 生業扶助費 1,403 ・ 葬祭扶助費 556 ・ 施設事務費 18,684 ・ 就労自立給付金 150 ・ 進学準備給付金 300
3.3.3.① 罹災見舞金支給 費 [健康福祉政策課]	180 (180)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 罹災見舞金等支給費 180 災害により被害を受けた方に見舞金を支給する。 ・ 罹災見舞金 全焼・全壊：50千円×1件、半焼・半壊：30千円×1件 ・ 弔慰金：100千円×1件
3.4.1.② 国民年金事務取 扱事業 [国保年金課]	3,652 (3,149) 国 3,652	<p>市民の年金受給権の確保および年金制度の安定と理解を図るため、年金事務所等と協力・連携をして、保険料の納付指導、的確な年金請求の指導等の国民年金に関する事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金事務取扱費 3,652

4 款 衛 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.1.② 湖南広域行政 組合(保健)負 担金 [地域医療政策室]	27,651 (32,676)	<p>二次救急・小児救急運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次救急運営経費負担金 13,798 (均等割 30%・人口割 70%) <p>休日急病診療所の運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日急病診療所管理運営経費負担金 13,853 (均等割 30%・利用実績割 70%)
4.1.1.③ 病院事業会計 繰出金 [地域医療政策室]	246,600 (336,846)	<p>滋賀県済生会を指定管理者とする「済生会守山市民病院」の円滑な運営を図るため、病院事業に必要な経費を一般会計から繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計繰出金 3条予算(収益的収支) 81,564 4条予算(資本的収支) 165,036
4.1.1.④ 救急医療情報 システム運営 費負担金 [地域医療政策室]	195 (231)	<p>電話案内やインターネットにより医療機関等の情報を提供する県の救急医療情報システムにかかる負担金を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報システム負担金 195
4.1.1.⑤ 地域医療政策 事業 [地域医療政策室]	137,012 (137,026)	<p>良質でかつ安定的な地域医療の提供を確保するため、指定管理者である滋賀県済生会に地域医療交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療交付金 137,000
4.1.1.⑥ 水道事業会計繰 出金 [経営総務課]	14,700 (9,300)	水道事業繰出金 14,700
4.1.1.⑦ 保健衛生推進 事業 [すこやか生活課]	42,839 (38,437)	<p>市民の健康の保持増進を図るため、市の公衆衛生活動の基盤整備、健康推進員の育成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康推進員活動交付金、健康推進員養成講座 1,191 ・健康推進員活動報償 750 ・医師会等公衆衛生活動事業交付金 3,000 ・骨髄ドナー助成金 140
	他 100,000	
	債 13,200	
	県 3,462	

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.2.① 予防接種事業 [すこやか生活課]	352,226 (350,306) 国 2,897 県 4,367 他 12,236	<p>予防接種法に基づく定期接種により免疫を獲得し、感染症の蔓延防止に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定個別接種(医療機関委託)委託料 326,227 ヒブ感染症、小児用肺炎球菌、四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)、不活化ポリオ、麻しん・風しん、水痘、BCG、B型肝炎、二種混合(ジフテリア・破傷風)、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、HPV、ロタウイルス ・風しんの追加的対策(5期) 6,127 ・県外接種者への接種料の償還 1,316 ・成人風しん予防接種費用助成 693 ・骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成 215 ・帯状疱疹ワクチン接種費用助成 2,880 ・健康被害救済制度医療費等 3,964
4.1.3.① 母子保健推進事業 [母子保健課]	1,469 (911) 国 887 県 221	<p>こどもの育ち連携を踏まえた守山版ネウボラを推進し、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。特に親子の育ちを促すため、助産師、保健師等専門職と気軽に相談、交流、学習できる場を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はじめましてサロン(妊娠期・産後)(18回) ・すくすく健康相談(12回) ・カンガルー教室(44回) ・よちよちサロン(5回) ・おやこひろば(48回) ・わくわく子育て応援プログラム <p>※「重層的支援体制整備事業」一部対象</p>
4.1.3.② 乳幼児健康診 査事業 [母子保健課]	14,751 (13,848) 国 60 他 600	<p>乳幼児の身体発育、精神運動発達の両面における健診を行い、障害や疾病の早期発見や適切な指導に努め、健康の保持増進を図る。</p> <p>すこやかセンター改修工事中は仮設会場にて乳幼児健診等を行うため、安全で安定的な実施に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査 9,119 <ul style="list-style-type: none"> 4か月児健康診査 24回 10か月児健康診査 24回 1歳6か月児健康診査 24回 2歳6か月児健康診査 24回 3歳6か月児健康診査 30回

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.3.③ 母子保健相談 指導事業 [母子保健課]	119,868 (94,399) 国 13,970 県 2,933 他 12,054	<p>ネウボラ面接から切れ目のない相談支援を開始し、母子に関する保健指導・訪問指導等を実施する。また、医療や子育て関係者との連携、妊産婦への相談支援にあわせて妊婦健診の費用助成額を引き上げることで、さらなる支援の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【拡充】妊婦健康診査 87,875 ・産婦健康診査 7,868 ・新生児聴覚検査 2,377 ・産後ケア事業（宿泊型、通所型、訪問型） 2,744 ・不育症治療費助成事業 141 ・未熟児養育医療 6,460 ・初回産科受診料費用助成 50 <p>※「重層的支援体制整備事業」一部対象</p>
4.1.3.④ こどもの育ち 連携推進事業 [こども政策課]	3,885 (3,650) 県 253	<p>保健・福祉・教育の各分野が密接に連携し、親子の育ちを切れ目なくサポートし、家庭力の向上とこどもの生きる力の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳アプリ利用料 462
4.1.3.⑤ 出産・子育て応 援事業 [母子保健課]	89,597 (91,593) 国 56,335 県 14,667	<p>全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、より充実した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。ネウボラ面接や新生児訪問に加え、妊娠8か月時にアンケートを実施・アセスメントし、必要に応じ面談を行うとともに、妊娠届出時および出産後の面談を行った妊産婦等に対し、給付金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師等人件費 7,418 ・出産・子育て応援給付金 81,000
4.1.4.① 健康づくり推 進事業 [すこやか生活課]	3,063 (6,847) 県 766 他 1,100	<p>第3次健康もりやま21に基づき、市民、地域、行政等が一体となり健康づくりを推進するため、健康増進と疾病予防を目的に健康教育・健康相談等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での防煙教育/がん教育 61 ・食育推進事業 76 ・健康啓発イベント 852 ・健康づくり推進協議会 238 ・SNSを活用した動画広告 185 ・【新】BIWA-TEKUを活用した運動推進 573 ・【新】ウォーキングコース作成 96 ・【新】産学官連携した食育推進 249

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.4.② 健康診査事業 [すこやか生活課]	22,415 (20,510) 県 5,085 他 1,246	健康増進法等に基づき、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、各種健康診査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳以上 39歳以下の者の健診委託料 958 ・ 医療保険に加入していない者の健診委託料 286 ・ B型・C型肝炎ウイルス検診委託料 4,073 ・ 骨粗しょう症検診委託料 4,277 ・ 結核検診委託料 8,321 ・ COPD検診委託料 2,227
4.1.4.③ がん検診事業 [すこやか生活課]	79,817 (77,084) 国 1,765 県 225 他 11,867	健康増進法等に基づき、がんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診を実施するとともに、がん患者へのアピアランス支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 胃がん検診委託料(X線検査) 5,755 ・ 胃がん検診委託料(内視鏡検査) 8,885 ・ 子宮頸がん検診委託料 23,874 ・ 乳がん検診委託料 15,039 ・ 大腸がん検診委託料 10,915 ・ 肺がん検診委託料 7,775 ・ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託料(受診勧奨関係、無料クーポン関係(検診委託料・クーポン券作成等) 3,197 ・ がん患者のアピアランス支援(補整具等購入費用助成) 450
4.1.4.④ 後期高齢健診事業 [すこやか生活課]	28,787 (12,904) 他 25,956	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象に、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業による健康診査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 【拡充】後期高齢健診 28,787
4.1.4.⑤ 自殺対策推進事業 [すこやか生活課]	991 (962) 県 521	第3次健康もりやま21に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない守山市」の実現を目指し、子ども・若者へのSOSの出し方の教育や命の大切さを学ぶ教育、地域・各種団体等でのゲートキーパー研修などを実施し、自殺対策の推進を図る。また、うつ病罹患者の症状として着目されている不眠についての周知啓発を行う。 さらに、近年増加傾向にあるこころの相談に対応するため、関係団体・関係機関と連携し相談支援に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ SOSの出し方教育 235 ・ 命の大切さを学ぶ教育 125 ・ ゲートキーパー研修 64 ・ 不眠症状に着目したうつ啓発 114

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.5.① 福祉保健センター管理運営事業 [地域医療政策室]	20,743 (28,071) 他 814	福祉保健センターの円滑な運営に資するため、施設管理業務全般を行う。 ・光熱水費（電気、水道） 8,343 ・施設維持補修費（緊急修繕分） 1,000 ・施設管理業務料 5,930
4.1.5.② 福祉保健センター大規模改修事業 [地域医療政策室]	400,361 (231,975) 債 304,900 他 70,000	築30年が経過する福祉保健センターについては、介護保険や障害福祉等の事務部門が新庁舎へ移転した後も、健診や療育等の拠点施設として継続利用することから、施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事（R5～R7）を実施する。 ・大規模改修工事施工監理費 7,242 ・大規模改修工事費 369,432 ・改修に伴う配線等整備費 7,874 ・什器備品等移設費 3,190
4.1.6.① 生涯歯科保健推進事業 [すこやか生活課]	13,421 (11,241) 国 722 県 1,400 他 194	第3次健康もりやま21に基づき、すこやか歯科健診の推進など、乳幼児から高齢者までの歯と口腔の健康増進を図る。 ・すこやか歯科健診委託料 2,875 ・中学生歯科健康教育 379 ・【新】50歳到達者への節目健康チェックの推進 338
4.1.6.② フッ化物洗口事業 [すこやか生活課]	3,857 (3,827) 国 1,041	保育園・幼稚園・こども園の4・5歳児および小学校1年生から6年生までの希望者を対象にフッ化物洗口を実施する。 ・フッ化物洗口事業 3,845
4.2.1.② 環境衛生事業 [環境政策課]	4,673 (9,913) 国 332 県 652 他 2,850	2050年の脱炭素社会の実現、生物多様性の保全等に向け、「第3次守山市環境基本計画」に基づき、市民、事業者、行政が一体となり、環境施策に取り組む。 また、外来鳥獣の駆除や畜犬対策を行い、本市の環境衛生を保全するために取り組む。 ・環境審議会 215 ・外来鳥獣の駆除および処理業務 1,173 ・畜犬対策経費 1,818 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 996

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.1.③ 水辺環境保全事業 〔環境政策課〕	7,986 (11,830) 他 3,428	水辺環境の再生に向け、用水確保や保全に努めるとともに、地域や団体の水辺環境保全活動に対する支援を行う。 ・水環境保全活動委託 2,804 環境改善活動業務（河川水質調査、ほたる飛翔調査等） 環境学習機会提供業務（水辺の探検会等） 情報提供業務（ほたるマップづくり等） ・地域環境用水確保対策 2,547 ・赤野井湾再生プロジェクト 500 ・湖岸清掃運動等 718 ・河川ごみ回収業務委託 722
4.2.1.④ 水と緑のふるさとづくり事業 〔環境政策課〕	8,875 (8,700)	地域が創意工夫により、自ら実践する「水と緑のふるさとづくり事業」に対する補助を行う。 ・水と緑のふるさとづくり事業 8,875 (揚水機電気代（22自治会）)
4.2.1.⑤ ほたるの住むまちふるさと守山づくり事業 〔環境政策課〕	21,308 (21,548) 他 8,990	「守山市ほたる条例」の理念に基づき、市が一体となって、ホテルの生息環境の保全に努めるとともに、「守山ほたるパーク&ウォーク」等により、ホテルを通して、市民の環境意識の醸成を図り、誰もが誇りを持つふるさとづくりを目指す。 また、ホテルが自生できる水辺環境の拡大に向け、ホテルの生息環境等の調査を行う。 ・ほたるの森資料館指定管理料 14,600 ・【臨】ほたるの森資料館木道修繕工事 2,123 (ふるさと守山応援寄附金活用) ・【新】ホテルの自生に向けた調査・検討 346 ・ほたる基金積立金（ふるさと守山応援寄附金分） 4,202
4.2.2.① 環境保全対策事業 〔環境政策課〕	6,892 (7,088) 県 234	良好な生活環境を保持するため、定期的に河川等の環境調査を実施するとともに、工場や事業所への立入調査および指導により、公害の未然防止に取り組む。 ・公害技術専門員等 3,979 ・環境調査等業務委託 2,412 (調査項目) 河川水質調査(17地点・年4回) 内湖水質調査(5地点・年2回) 大川水質調査(3地点・年3回) 工場排水調査(5地点・年1回) 地下水調査(8地点・年1回) 道路交通騒音調査(年1回) スポット調査(緊急調査)

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.2.② 環境学習都市推進事業 〔環境政策課〕	9,441 (9,233) 他 700	「もりやまエコパーク交流拠点施設」を環境学習の拠点とする中、環境コミュニケーターを中心に、自治会、環境団体、市内小中学校、地元企業等と連携し、多様な環境学習事業を実施し、「環境学習都市宣言」の具現化を図る。 ・環境コミュニケーター 5,653 ・交流拠点施設環境学習事業 1,971 ・もりやまエコフェスタ 1,500
4.2.2.③ 再生可能エネルギー推進事業 〔環境政策課〕	35,956 (1,245) 国 35,000 他 1	世界的な課題である地球温暖化を防止するため、「第3次守山市環境基本計画」に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入および徹底した省エネの促進等に取り組む。 ・【新】家庭用省エネ・再エネ設備等導入促進補助金 20,000 ・【新】中小企業用省エネ・再エネ設備等導入促進補助金 15,000 ・脱炭素セミナーの実施 156 ・電気自動車の普及（自治会貸出用軽トラック） 374
4.2.2.④ 交流拠点施設運営事業 〔環境政策課〕	1,280 (1,287) 他 234	「もりやまエコパーク交流拠点施設」での環境学習事業の推進を図るとともに、適正に運営するために必要な設備の維持管理を行う。 ・コピー代 177 ・コピー機リース 325 ・通信料（wifi含む） 778
4.2.2.⑤ 交流拠点施設管理運営費 〔ごみ減量推進課〕	63,364 (62,933) 他 35	もりやまエコパーク交流拠点施設について、環境学習都市宣言の具現化を目指し、環境・健康・交流をはぐくむ活動拠点として、市民がつどい、憩うため管理運営を行う。 ・交流拠点施設指定管理料 49,260 ・遊びの広場、バラ園（育成・栽培指導含む）、グラウンドゴルフ場等管理業務 8,697
4.2.3.② 墓地等管理事業 〔市民協働課〕	3,399 (4,880)	地域が管理する共同墓地の整備事業に対して支援を行うことにより、地域環境の改善および公衆衛生の向上を図る。 ・共同墓地整備事業費補助金（2か所） 3,396

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.3.③ 広域斎場運営 事業 [市民協働課]	53,247 (48,698)	広域斎場の円滑な管理運営を構成団体とともに行う。 ・組合運営負担金 39,201 (前年度 34,530) ・建設改良負担金 14,046 (前年度 14,168)
4.3.1.② 清掃事業 [ごみ減量推進課]	26,978 (21,400)	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、更なる市民・事業者・行政がそれぞれの立場でごみの減量化・再資源化を推進するとともに、一般廃棄物の適正処理を行う。 また、分別指導員や廃棄物適正処理指導員を中心とし、市民や自治会へ正しい分別方法の指導を実施する。 ・環境施設周辺地域活性化交付金 8,000 2,000千円×4自治会(今浜、水保、立田、幸津川)
4.3.1.③ 散在性ごみ対策 事業 [ごみ減量推進課]	3,700 (3,637)	ごみのない美しいまちづくりを推進するため、湖岸、道路などの散在性ごみの削減および不法投棄対策に取り組むとともに、地域やボランティアの清掃活動を支援する。 ・不法投棄防止啓発資材等 124 ・ごみのない美しい街づくり運動 2,868 ・【新】清掃ボランティア用ごみ集積所設置工事 330
4.3.1.④ 資源化推進事業 [ごみ減量推進課]	180,154 (168,052) 県 236 他 37,968	雑紙類の資源化の徹底、小型家電等の拠点回収および生ごみ処理器への助成等を通して、市民の資源化意識の向上を図る。 各自治会の集積所に排出された資源物を売却し、売却益の半分を各自治会へ報償金として還元することで、さらなる資源循環を促す。 ・資源物回収運動報償金 21,575 ・委託経費 155,011 家庭系資源物回収運搬業務 市有施設資源物収集運搬業務 廃家電4品目収集運搬業務 学校給食牛乳パック回収業務 ・生ごみ処理器購入費助成金 1,834 ・守山市ごみ・水環境問題市民会議運営補助金 710
4.3.1.⑤ 周辺地域振興対 策事業 [環境センター]	7,970 (21,900)	環境施設の周辺地元4自治会が実施していただく地域振興対策事業に対して交付金による支援を行うことにより、地域振興はもとより、地元自治会の課題解決を図る。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.3.2.① 塵埃処理事業 〔ごみ減量推進課〕	302,735 (293,473) 国 35 県 17 他 116,039	令和3年10月よりごみの分別を変更し約2年半経過したが、未だに分別の間違が多くみられることから、引き続き、ごみ・資源物収集カレンダーやごみ分別アプリを活用し、正しいごみの分別の浸透やごみの減量化意識の向上を推進するとともに、ごみ収集車の事故や焼却炉の破損の防止を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋等購入 44,000 ・減免エフ(グリーン、おむつ)の作成 726 ・ごみ・資源物収集カレンダー(令和7年度分) 3,898 ・委託経費 251,371 <ul style="list-style-type: none"> 家庭系ごみ収集運搬業務 市有施設事業系一般廃棄物収集業務 市有施設産業廃棄物収集運搬・処理業務 犬猫等死体収集・処理業務 指定ごみ袋等販売事務・保管受注配送業務 粗大ごみ戸別収集受付業務 ごみ分別アプリデータ更新業務 ・ごみ集積所整備事業補助金 1,450
4.3.3.① 廃棄物埋立地管理 事業 〔環境センター〕	63,401 (67,149) 他 13,200	一般廃棄物の埋立地である最終処分場の延命化および適正な維持管理に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・処理施設薬品他 3,449 ・修繕料 703 ・委託経費 31,520 <ul style="list-style-type: none"> 浸出水処理施設維持管理業務 水質等分析調査業務(ダイオキシン類等を含む) 遮水シート破損位置検知システム保守点検業務 他 ・長寿命化計画に基づく基幹設備機器の更新 13,200 【臨】 砂ろ過器および活性炭吸着塔コントロールユニット更新工事
4.3.4.① し尿処理事業推進 事業 〔ごみ減量推進課〕	105,238 (123,188) 他 14,450	清潔で住み良い市民生活の維持向上を図るため、し尿、浄化槽汚泥の収集、処理を円滑に行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託経費 <ul style="list-style-type: none"> し尿収集運搬業務委託等 ・湖南広域行政組合清掃費負担金 57,356
4.3.4.② 公衆便所維持管理 事業 〔市民協働課〕	1,349 (1,548)	市民が安全で清潔に利用することができる公衆便所の適正な維持管理に努める。 (守山駅前東口、すこやか通り、三津川公衆便所) <ul style="list-style-type: none"> ・管理委託料 485

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容												
4.3.5.② 環境センター運 営管理事業 〔環境センター〕	7,043 (7,688)	<p>環境センターの全般的な運営管理を行い、また、市内小学校や自治会等の環境学習の場として取り組みを充実していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境センター施設運営委員会委員報償 (5,000円×8人×4回) 160 ・敦賀市民間最終処分場排出費用負担金 641 												
4.3.5.③ 中間処理施設運 転管理事業 〔環境センター〕	567,863 (524,770) 他 207,114	<p>ごみ中間処理施設(焼却・破碎等)の運転管理について、地域の環境保全に最大限配慮するとともに、熱エネルギーと資源の有効活用を積極的に推進する。</p> <p>【ごみ処理計画量】</p> <table border="1" data-bbox="616 808 1378 927"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4(実績)</th> <th>R5(見込)</th> <th>R6(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却処理</td> <td>17,888 t</td> <td>17,579 t</td> <td>17,911 t</td> </tr> <tr> <td>破碎処理</td> <td>1,230 t</td> <td>1,440 t</td> <td>1,512 t</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 42,834 大阪湾フェニックス埋立手数料他 ・委託経費 519,910 使用済乾電池等運搬処分業務 4,547 守山市環境施設整備・運営事業 515,363 ・大阪湾広域処理最終処分場整備事業事業調整費 2,242 		R4(実績)	R5(見込)	R6(計画)	焼却処理	17,888 t	17,579 t	17,911 t	破碎処理	1,230 t	1,440 t	1,512 t
	R4(実績)	R5(見込)	R6(計画)											
焼却処理	17,888 t	17,579 t	17,911 t											
破碎処理	1,230 t	1,440 t	1,512 t											

5 款 労 働 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
5.1.1.② 勤労者福祉対策 事業 〔商工観光課〕	4,513 (5,028)	<p>中小企業における福利厚生と人材確保・定着を推進するため、明るい職場づくりと勤労者の意欲向上等の事業を行う勤労者福祉団体を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山野洲勤労福祉サービスセンター事業補助金 3,933 ・ 守山野洲地区労働者福祉協議会事業補助金 275 ・ 中小企業退職金共済制度掛金補助金 305
5.1.1.③ 職業対策推進事 業 〔商工観光課〕	5,291 (4,738)	<p>就労安定推進員を設置し、就職困難者等への就労相談、求人紹介、職場定着へ向けた取組等、支援を必要とする人に寄り添った就労支援に取り組む。また、関係機関や関係団体等と連携して、雇用に関する情報提供や職業相談・職業紹介等のサービスの提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労安定推進員 1 人 3,032 ・ 技能技術取得教育訓練受講等補助金 50 ・ 若年者の就労自立支援カウンセリング事業 120 ・ 障害者就職フェア開催経費 68 ・ ジョブプラザ守山（セルバ守山内）施設経費 1,877
5.1.1.④ 企業内人権教育 推進事業 〔商工観光課〕	4,006 (3,677)	<p>企業の経営者や従業員等が人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別のない明るい職場づくりを推進するため、就職差別の撤廃および公正採用の推進などさまざまな人権研修がより一層充実されるよう指導・啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業内人権啓発推進員 1 人 2,786 ・ 企業内人権小規模事業所啓発推進活動委託料 559 ・ 企業内人権教育推進協議会補助金 200
5.1.1.⑤ 高年齢者労働能 力活用事業 〔商工観光課〕	15,851 (15,601)	<p>高年齢者の生きがいくつくりと社会参加を推進するため、シルバー人材センターが行う就業機会の確保等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高年齢者労働能力活用研修センター 指定管理料 1,488 指定管理者：守山市シルバー人材センター 指定期間：令和6年度 ・ 守山市シルバー人材センター事業補助金 14,060
5.1.1.⑥ 守山野洲市民 交流プラザ移 転関連事業 〔商工観光課〕	3,881 (0)	<p>JR守山駅西口への新施設整備に伴う一般財団法人守山野洲市民交流プラザの移転整備に関し、新施設および守山駅からの通路整備のため、用地の借用および購入を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JR西日本用地賃借料 1,050 ・ 新都賀山荘整備用地取得費用 2,831

6 款 農水産業費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.1. ②③④ 農業委員会運営 事業 [農業委員会事務局]	21,661 (21,941) 県 2,503 他 275	<p>農業委員会は、農業委員会等に関する法律に基づき設置される行政委員会です。そして農業委員は、議会の同意を得て市長から任命され、農業者の代表として地域の課題解決への取り組みや、農地の確保と有効利用、農地等の利用の最適化の推進などを行っています。</p> <p>農地の確保と有効利用では、農地法に基づく農地の権利移動および農地転用許可等の事務や、農地の利用状況調査を行っています。</p> <p>また、農地利用の最適化活動では、市が推進する地域計画の策定にあたり、地域での話し合いに参加し、農業組合など関係機関と連携を図る中、目標地区の素案の作成に取り組んでいます。この取り組みを通して農地の集積・集約を進めるとともに、遊休農地の発生防止と解消等を図ります。</p> <p>さらに、業務が増え続ける中、事務の改善を進めるとともに保有データ等の適正更新を図り、DXの活用による事務・業務の効率化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農家台帳等作成事業費 404 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農業委員会運営費 9,527 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 農業委員会委員等報酬 11,730
6.1.2. ② 農政事務 [農政課]	1,126 (998)	<p>湖南地域における農業の生産性向上と効率的な農業を実現するため、湖南4市およびJAで構成・組織する湖南地域農業センターに対し、活動に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 湖南地域農業センター負担金 618
6.1.3. ① 農業振興対策推 進事業 [農政課]	8,625 (6,486) 県 238 他 1,238	<p>本市農業の活性化を目指すとともに、安定的で持続可能な農業経営を支援するため、引き続き各種施策を進めるとともに、各地域で実施される地域計画の策定に向けた取り組みや農業者グループへの活動支援を行う。</p> <p>また、優良な営農環境を保全するため、有害鳥獣の駆除を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 有害鳥駆除委託業務 523 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 死体火葬処理等委託業務 495 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 野洲川地区畑地帯施設用地除草業務 1,060 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農業用廃ビニール処理事業費補助金 250 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 【新】目標地区データ化委託業務 3,200 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 地域家庭菜園設置事業補助金 100 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 青果物生産安定事業 新規造成資金 206 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 地域計画策定活動交付金 720 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農村青年グループ活動事業補助金 52 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 【新】不動産鑑定評価業務 1,212

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.3.② 近江米振興対策 事業 〔農政課〕	14,323 (14,467) 県 8,813 他 512	<p>守山産米の生産振興に向け、守山市近江米振興協会を通じ、守山産米のより一層の販売促進・PR活動および消費拡大を展開するとともに、消費者ニーズに対応する安全・安心な美味しい米づくりに向けた取り組みを継続して実施する。</p> <p>また、市内9小学校および4中学校の給食用米飯について、すべてを市内産の環境こだわり米とするための増嵩費用を負担する。</p> <p>さらに、環境こだわり農産物の生産に対し、国の支援策を活用するとともに、市単独支援も継続して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山市近江米振興協会負担金 2,352 ・ 環境こだわり農産物育成補助金 271 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 11,484
6.1.3.③ 農業経営基盤強 化促進対策事業 〔農政課〕	8,938 (17,959) 県 1,567 他 2,274	<p>農業経営の基盤強化を図るため、農業機械・施設を整備する農業者の負担軽減と安定した農業経営を支援する。</p> <p>また、集落営農組織の経営発展を支援するため、国の施策を活用した支援を進める。</p> <p>さらに、本市の特産品であるモリヤマメロンの生産量拡大に向けた規模拡大に取り組む農業者への支援を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 【新】集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金 1,567 ・ メロン生産施設整備事業補助金 3,750 ・ 担い手農地集積促進事業費補助金返還金 668
6.1.3.④ もりやまフルーツ ランド管理費 〔農政課〕	1,337 (667) 他 453	<p>もりやまフルーツランドの新たな指定管理者である「ザ・コロナパークス株式会社」による効率的かつ効果的な運営と適正な施設管理に努める。</p> <p>また、老朽化した施設案内看板の改修に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ もりやまフルーツランド指定管理料 572 指定管理者：【新】ザ・コロナパークス株式会社 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：2,860千円（5年間の総額） ・ 【新】もりやまフルーツランド看板設置工事 700
6.1.3.⑤ 田んぼのこ体験 事業 〔農政課〕	408 (408) 県 400	<p>小学生を対象に農業体験学習を実施し、農業への関心を高めるとともに、食育推進を図る。</p> <p>児童が田んぼや畑で農作業や収穫体験を行い、収穫した農作物を調理し、食べるなどの農業体験学習の実施を推進する。</p> <p>守山、吉身、立入が丘、小津、玉津、河西、速野、中洲 (1校当り上限5万円：県(費)補助事業)</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.3.⑥ 新規就農者育成 確保事業 〔農政課〕	24,069 (26,018) 県 13,800 他 1,685	<p>就農初期段階の青年就農者を支援するとともに、特に、モリヤマメロンについては、ブランド力の維持・向上を図るため、JAと連携する中、トレーニングハウス等において生産技術を学び、独立経営に向けた新規就農者への支援を実施する。モリヤマメロンパッケージ支援事業を令和4年度に創設し、移住から生産まで総合的な支援を引き続き行う。</p> <p>また、モリヤマメロンの新規就農者を確保するため、「モリヤマメロン活性化プロジェクト」として、JAと共に、農業大学校等へのPR活動や就農フェア等への出展を行う。</p> <p>さらには、既存生産者のモリヤマメロンの生産支援を行いながら技術習得を目指すため、地域おこし協力隊制度を活用した新たな取り組みを進める。</p> <p>「安全」「安心」「新鮮」な守山産野菜の安定供給を図るため、守山産野菜の生産技術を習得する新規就農者への支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】地域おこし協力隊委託費 2,600 ・モリヤマメロン活性化プロジェクト 349 ・モリヤマメロン新規就農者育成支援事業補助金 820 ・守山産野菜新規就農者育成支援事業補助金 2,085 ・農業次世代人材投資資金交付金 13,800 ・モリヤマメロンパッケージ支援補助金 4,415
6.1.3.⑦ 6次産業推進事業 〔農政課〕	4,958 (3,861) 他 306	<p>産官学連携による「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を通じ、市内産農産物の地産地消・食育、6次産業化、地域ブランド開発を推進するとともに、市内農水産物のPR活動および販売促進を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もりやま食のまちづくりプロジェクト負担金 1,570
6.1.4.① 水田農業構造改 革対策事業 〔農政課〕	36,353 (36,360) 県 7,336 他 5,707	<p>米の生産調整に取り組む農業組合の活動および麦・大豆の品質向上と生産の効率化に向けた団地化への取り組みに対して支援を実施する。</p> <p>また、農業者の経営所得安定対策の推進に係る守山市農業再生協議会への必要な運営経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田農業構造改革対策事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 団地化生産調整定着化推進事業補助 18,520 集落活動事業補助 10,281 ・経営所得安定対策推進事業費補助金 7,080

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.5.① 土地基盤整備推 進事業 〔農政課〕	10,949 (8,846)	<p>農業生産性の維持・向上を図るための基盤整備を促進するため、農業組合や土地改良区が実施する農業生産基盤整備事業に対して支援を実施する。</p> <p>また、野洲川周辺の豊かな自然・伝統・文化などの地域資源を活かし、都市住民との交流等を通じて農村地域の活性化を図るため、野洲市とともに整備した田園空間センターの管理費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野洲川歴史公園田園空間センター維持管理負担金 1,589 ・農業生産基盤整備事業補助金 8,749 ・野洲川畑地帯生産基盤整備事業補助金 360
6.1.5.② 土地改良区事業 費補助金および 負担金 〔農政課〕	50,840 (51,756) 債 32,000	<p>県や土地改良区が土地改良施設の維持管理や施設の更新整備のために実施する土地改良事業に対し、経費の負担を行う。</p> <p>また、土地改良区の効率的かつ円滑な運営を図るため、運営に必要な経費を分担補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】土地改良事業調査業務 97 ・基幹水利施設管理事業事務委託分担金 9,543 ・基幹水利施設維持管理負担金 1,949 ・野洲川畑地帯揚水機施設管理委託負担金 1,294 ・県営かんがい排水事業（今浜地区）負担金 11,200 ・県営かんがい排水事業（守山南部地区）負担金 15,000 ・【新】県営かんがい排水事業（守山幹線地区）負担金 8,028 ・県営かんがい排水事業（野洲川下流地区）負担金 1,729 ・法竜川沿岸土地改良区運営費補助金 1,000 ・野洲川下流土地改良区運営費補助金 1,000
6.1.5.③ 農村地域水質保 全対策事業 〔農政課〕	2,416 (2,475)	<p>琵琶湖の水質保全および水資源の総合的な保全を図るため、県営水質保全対策事業により整備された施設の適正な維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部循環ポンプ・南部北部除塵機運転管理委託 200 ・浄化型排水路等除草業務 1,694
6.1.5.④ 多面的機能支払 事業 〔農政課〕	46,162 (49,799) 県 34,651	<p>農業・農村の多面的機能の維持・発展を図るため、国の日本型直接支払制度(多面的機能支払)を活用し、共同活動を実施する地域活動組織を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金（市内21組織） 45,669

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容										
6.1.5.⑤ 水利施設管理強化事業 〔農政課〕	15,828 (14,440) 県 11,838	<p>国営(県営)で造成された土地改良施設(農業用水利施設)が有する多面的機能(水源涵養、洪水防止、地域用水など)が、有効に発揮されるよう改良区の管理体制の整備を図るための支援を実施する。</p> <p>事業内容：強化支援事業 費用負担：国50%、県25%、関係市25% 事業費</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">守山南部土地改良区</td> <td style="text-align: right;">6,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">野洲川下流土地改良区</td> <td style="text-align: right;">8,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">野洲川土地改良区</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> </table>	守山南部土地改良区	6,892	野洲川下流土地改良区	8,424	野洲川土地改良区	468				
守山南部土地改良区	6,892											
野洲川下流土地改良区	8,424											
野洲川土地改良区	468											
6.2.1.① 水産振興事業 〔農政課〕	1,905 (1,884) 他 463	<p>琵琶湖漁業の振興、活性化および漁場環境を保全するための広報活動、琵琶湖産魚の消費拡大など、普及啓発に取り組む漁業協同組合に対して支援を実施する。</p> <p>漁場における生産能力の回復および生態系の保全を図るため、農業と連携した「ゆりかご水田事業」を実施する。</p> <p>「漁港まつり」から手法を変更し、琵琶湖やその恵みに感謝し、琵琶湖を保全し、後世に引き継げるよう、市民意識の醸成を図るためのイベントに対して支援を行う。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ゆりかご水田事業</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・漁港指定管理料(木浜、赤野井) (木浜漁港) 指定管理者：守山漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,595千円(5年間の総額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(赤野井港湾) 指定管理者：玉津小津漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,045千円(5年間の総額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・漁場清掃事業委託費</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・水産振興事業補助金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table>	・ゆりかご水田事業	390	・漁港指定管理料(木浜、赤野井) (木浜漁港) 指定管理者：守山漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,595千円(5年間の総額)	528	(赤野井港湾) 指定管理者：玉津小津漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,045千円(5年間の総額)		・漁場清掃事業委託費	520	・水産振興事業補助金	400
・ゆりかご水田事業	390											
・漁港指定管理料(木浜、赤野井) (木浜漁港) 指定管理者：守山漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,595千円(5年間の総額)	528											
(赤野井港湾) 指定管理者：玉津小津漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,045千円(5年間の総額)												
・漁場清掃事業委託費	520											
・水産振興事業補助金	400											
6.2.1.② 魚つり場管理事業 〔農政課〕	53 (56)	<p>魚つり場の老朽化(基礎の腐食)に伴い、釣り人の安全面を確保するため、施設の一部閉鎖しており、供用部分については、引き続き適正に管理する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・魚つり場管理事業費</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	・魚つり場管理事業費	53								
・魚つり場管理事業費	53											

7 款 商 工 費

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
7.1.2.① 中小企業融資 対策事業 [商工観光課]	1,125 (1,135) 他 1,000	<p>中小企業の経営の安定と事業拡大の資金需要に対し貸付等を行い、経営基盤の構築および事業活動の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業振興資金融資審査委員報酬 39 ・ 小口簡易資金制度信用保証料補給金 48 ・ 小口簡易資金貸付制度預託金 1,000
7.1.2.② 商工振興事業 [商工観光課]	24,331 (17,166) 他 7,273	<p>守山商工会議所が実施する伴走型の支援事業等に対し、継続して補助を行うとともに、「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の売上向上・利益確保等の「結果」に重点を置く伴走型支援業務を強化する。</p> <p>また、中心市街地にぎわい創出事業等を実施するほか、新たに地域おこし協力隊制度を活用し、市外県外から人材を募集・採用し、さらなる地域活性化やまちづくりの推進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所事業補助金 7,050 ・ 企業展示会関連費用 44 ・ 中山道街道文化交流館案内所開設業務 3,047 ・ セルバ守山地下にぎわい創出事業 7,274 ・ 【新】地域おこし協力隊 6,600
7.1.2.③ 地域経済活性化事業 [商工観光課]	30,323 (18,653) 国 18,250 他 5,000	<p>守山商工会議所とも連携を図る中、市内企業への訪問や調査、情報共有を通して、市内経済や業況把握に努め、経営指導員による指導や各種情報提供等経済活性化に向けた支援を行う。</p> <p>また、事業者への支援策として、県制度融資への信用保証料助成に加え、民間団体によるイベント事業や事業者のデジタル化、駅前開発に併せた空き店舗活用等市内事業者への補助を行う。</p> <p>さらに、本市を取り巻く社会・地域課題の解決や市民サービスの向上を目的に起業家や企業との実証実験の誘致・支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業活性化推進員・事務員3名 6,873 ・ 中小企業支援等業務（商工会議所） 3,302 ・ 県制度融資に係る信用保証料助成 1,600 ・ 【拡】つなぐ守山産業振興イベント支援補助金 2,250 ・ 中小企業等デジタル化促進補助金 4,000 ・ 【新】人材確保支援事業費補助金 4,000 ・ 【新】空き店舗等活用事業補助金 3,000 ・ 【新】実証実験プロジェクト事業補助金 5,000

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
7.1.2.④ 企業立地推進 事業 [企業立地推進課]	155,830 (150,189)	<p>「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、企業等立地の促進を行い、税収の確保や雇用を創出することにより、地域経済の活性化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進奨励金 150,000
7.1.3.① 観光物産振興 事業 [商工観光課]	13,497 (12,930)	<p>守山夏まつり開催費用への支援を行うとともに、来訪者の滞在時間拡大や消費活動促進のため、県や近隣市、関係団体等との連携を図る中、さらなる守山の魅力発信（PR）に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・守山市観光物産協会補助金 8,200 ・観光PR業務委託 2,000 ・守山夏まつり事業補助金(1/2) 2,500
7.1.4.① 駅前総合案内 所運営事業 [商工観光課]	22,533 (21,237)	<p>駅前に立地する利便性を活かし、指定管理者制度により、市政情報の提供や観光案内、特産品の紹介・販売、諸証明の発行等の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前総合案内所指定管理料 20,950 指定管理者：守山商工会議所 指定期間：令和4年度～令和8年度 ・照明器具取替工事 1,290
7.1.5.① 消費者行政推 進事業 [生活支援相談課]	8,247 (7,885) 県 1,711	<p>消費生活相談の充実を図るとともに、出前講座、広報、有線放送などで消費者教育・啓発に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員（2人） 7,019 ・弁護士相談 264

8 款 土 木 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.1.② 土木管理事業 [土木管理課]	933 (4,275)	土木管理業務として、道路・河川施設の適正な管理に努める。 ・技術指導員報酬等 196 ・未登記処理費 500
8.1.1.③ 県事業対策事業 [国県事業対策課]	111,581 (55,121) 債 22,900	県道路事業の促進を図るとともに、県が施工する都市計画街路事業および道路改築事業に係る負担金を地方財政法第 27 条の規定に基づき負担する。 また、滋賀県道路公社が施工する琵琶湖大橋有料道路第 6 期事業（4 車線拡幅）に必要な事業用地等を守山市土地開発公社から買い戻す。 ・県施行土木建設事業負担金 35,400 【街路事業】 片岡栗東線(千代・勝部工区、勝部工区) 【道路改築事業】 国道 477 号バイパス(幸津川・洲本工区)、近江八幡守山線(川田工区)、赤野井守山線(赤野井工区)、草津守山線(播磨田工区)、片岡栗東線(焰魔堂・大門工区)、大津能登川長浜線、大津守山近江八幡線 ・県道赤野井守山線農業用水管移設検討業務負担金 24,860 ・琵琶湖大橋有料道路第 6 期事業 事業用地等買い戻し 46,679
8.1.1.④ 法定外公共物管理事業 [土木管理課]	7,156 (6,804) 他 14	市道および法定外公共物(里道・水路)の官民境界確定事務、また各種の許認可事務の迅速的確な処理、および適正な財産管理に努める。 ・境界確定員給料等 4,535 ・法定外公共物管理等システム更新業務 2,241
8.1.1.⑤ 美化支援事業 [道路河川課]	440 (435)	自治会等が道路や河川などの公共施設における除草などの美化作業に円滑に取り組めるよう、市役所・地区会館に草刈機、刈払い機などを配備し活動を支援する。また、幹線道路の植栽帯の管理について、沿線企業・団体と、その協働管理を推進する。 ・美化支援事業 440
8.1.1.⑥ 地籍調査事業 [土木管理課]	8,840 (16,127) 県 6,429	国土調査法に基づいて、一筆ごとの土地の所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量することで、公共事業の円滑化、土地の権利関係の明確化、災害復旧などへの活用、公租公課の公平化を図る。 ・地籍調査員給料等 4,183 ・地籍調査業務(勝部地区・川田地区) 4,300

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.2.① 駅前管理事業 [都市計画・ 交通政策課]	28,842 (27,504) 県 150 他 23,308	J R 守山駅前広場および周辺の良い環境を維持するとともに、公共歩廊・エスカレーター・エレベーター等の施設の維持管理や更新を行う。 ・ 東口駐輪場指定管理 9,840 債務負担行為：R3～R7 ・ 管理委託料 15,353 東西エスカレーター・東口エレベーター保守点検、清掃委託、西口駐車場管理、樹木管理等 ・ 施設修繕 800 照明灯、エスカレーター等
8.1.3.② 建築指導関係事業 [建築課]	4,864 (13,936) 国 250	建築物の安全や環境および防災等機能の向上を図り、適正な都市形成と秩序あるまちづくりのため、建築基準法に基づく建築確認の審査、検査および許認可等、ならびに、長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物新築等計画、建築物エネルギー消費性能向上計画など関連法令に基づく認定等を行う。 ・ 【新】 窓口閲覧システムデータ更新 2,100 ・ 民間建築物アスベスト等含有調査費補助金 250
8.1.3.③ 建築物耐震化促進事業 [建築課]	195,900 (50,140) 国 142,367 県 1,819	耐震改修促進計画に基づき地震災害による建築物の倒壊等の被害から市民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前の民間建築物の所有者が行う耐震診断等に要する費用の一部を補助すると共に、木造住宅の無料耐震診断への支援、耐震性の不足する建築物の耐震改修等に係る費用および道路等に面するブロック塀等の撤去または改修に係る費用の一部を補助することにより、耐震性の向上を促進し、災害に強いまちづくりを目指す。 ・ 木造住宅無料耐震診断・耐震改修案作成 1,904 (国952、県476) ・ 木造住宅耐震改修等補助金 4,850 (国1,875、県1,012) ・ 木造住宅耐震対策除却補助金 600 (国300、県150) ・ ブロック塀等改修促進事業補助金 726 (国363、県181) ・ 既存民間建築物耐震化促進事業補助金 186,789 (国138,877)

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.2.1.② 道路維持管理事業 [道路河川課]	73,955 (70,868) 他 1	道路・構造物の安全対策、景観形成等の適正な維持管理および地域と協働して道路の適正な維持管理等を行う。 ・土木作業員給料等 3,269 ・施設維持補修費 974 道路照明灯修繕、地下道修繕等 ・管理委託料 56,963 街路樹木（高木、低木）剪定、街路緑地除草、市道排水 柵等の清掃、雪寒対策、地下道ポンプ点検等 ・道路河川樹木維持管理交付金(13自治会等) 490
8.2.1.③ 道路台帳更新事業 [土木管理課]	4,607 (4,607)	道路法に基づき、市道の新規・改良路線および廃止路線の台帳更新を行う。 ・道路台帳更新業務 4,600 ※新規・改良路線および道路・橋梁の廃止等による台帳更新
8.2.2.① 道路修繕事業 [道路河川課]	22,405 (22,405)	日常生活道路の安全かつ快適な通行を維持していくため、道路の保全整備に努める。 ・市道修繕、舗装修繕等 22,405
8.2.2.② 私道舗装整備補助事業 [道路河川課]	100 (100)	私道の整備を促進するため、不特定多数の利用がある生活道路（私道）の舗装整備を行う自治会に対して補助する。 ・私道舗装整備補助金 100
8.2.3.① 一般市道改良事業 [道路河川課]	191,591 (93,521) 国 40,417 (55% 他) 債 68,300 (90%)	都市基盤となる幹線道路等の整備促進を図るとともに、生活道路の整備や改良に努める他、道路の長寿命化対策に取り組む。 ・委託費 橋梁点検業務 本町勝部線歩道改修設計業務 他 ・工事請負費 石田三宅横江線歩道改良工事 勝部浮気線道路改良工事 他 ・公有財産購入費 水保今浜線用地取得 他
8.2.3.② 通学路安全対策事業 [道路河川課]	42,063 (52,154) 国 16,503 (55%) 債 21,300 (90%)	安全安心のまちづくりに欠かせない通学路の安全対策を促進する。 ・工事請負費 大林森川原線道路改良工事 浜街道立花線道路改良工事 他 ・公有財産購入費 大林森川原線用地取得 他

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.2.3.③ 狭あい道路整備 事業 [道路河川課]	7,007 (1,635) 国 3,062 (50%) 債 3,100 (90%)	安全な住宅地を形成するため、4 m未満の狭あいな市道・里道について、建築基準法で後退した敷地の道路整備を促進する。 ・下之郷狭あい道路 下之郷9号線道路改良工事 用地取得
8.2.4.① 交通安全施設整 備事業 [道路河川課]	14,000 (14,000)	道路交通の安全確保に向け、カーブミラー・道路標識・防護柵等の安全施設の整備を行う。 ・工事費 14,000 ※区画線、防護柵、カーブミラー新設・修繕、警戒標識等
8.3.1.① 河川管理事業 [道路河川課]	14,454 (14,087) 県 693	河川の適正な維持管理および地域と協働して河川の適正な維持管理等を行う。 ・管理費 9,997 電気代、修繕料等 河川、調整池等の除草 ・立入調整池管理費 667 電気代、通信費、除草、ポンプ点検費 ・工事費 704 河川愛護浚渫土処分等 ・河川愛護作業助成金 2,695 (参加自治会均等割 1,065、世帯割 630 他 重機借上助成・運搬車両借上助成等)
8.3.1.② 河川公園管理事 業 [土木管理課]	2,636 (3,050)	案内川河川公園および三津川河川公園の適性な河川公園管理に努める。 ・電気代等 1,307 ・管理委託料 1,329
8.3.2.① 河川改良事業 [道路河川課]	59,303 (83,870) 債 37,900 (100%)	安全で快適な市民生活を守るため、河川改良を促進するとともに、浸水被害の軽減のため浚渫を推進する。 ・野洲川堤脚水路改修工事 ・大林里中河川改修工事 ・三反田川浚渫工事 他 39,950
8.3.3.① 野洲川対策事業 [国県事業対策課]	259 (288)	野洲川関連事業の促進と河川環境整備の推進を図る。 ・野洲川改修促進協議会負担金 200

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.3.3.② 野洲川ふれあい 広場等管理事業 〔土木管理課〕	4,362 (4,374) 県 398	野洲川高水敷を市民の憩いの場として有効に活用し、適切な維持管理を行う。 ・野洲川ふれあい広場維持管理負担金 2,677 野洲市に負担、負担率：1/2 ・その他広場維持管理委託料 1,685 川田一本松史跡広場（川田自治会、1,331㎡） 野洲川改修記念広場（笠原自治会、3,433㎡） 野洲川改修記念広場（新庄自治会、5,371㎡）
8.3.4.② 新守山川対策事業 〔国県事業対策課〕	400 (402)	改修後の新守山川の適正な維持管理の継続を図る。 ・新守山川改修促進協議会運営補助金 375
8.4.1.② 都市計画管理事務費 〔都市計画・ 交通政策課〕	68,398 (15,184) 国 4,450 債 41,600 他 424	目標年次を迎える立地適正化計画の成果検証と防災指針の作成を行い、計画の改訂を行う。 また、都市計画マスタープランで示しているまちづくりの具体的方策のうち市民交流ゾーンのあり方について検討を行う。 既存集落型や市民交流ゾーン・レインボーロード沿道の地区計画等の支援を行い、適切な土地利用誘導の取り組みを進める。 ・都市計画指導員報酬 2,060 ・地図情報システム保守管理委託業務 1,300 ・【臨】市民交流ゾーン土地利用誘導検討支援業務 3,000 ・【臨】立地適正化計画改定支援業務 8,900 ・【臨】大門金森線歩道拡幅工事 30,000 ・【臨】滋賀県大津湖南都市計画基礎調査(R6～R7)に係る負担金 2,920
8.4.1.③ 地域再生推進事業 〔都市計画・ 交通政策課〕	60,029 (52,012) 他 11,615	守山駅周辺の賑わい創出などを進めていくため、引き続き、(株)みらいもりやま21等と連携し、駅周辺の一体的な活性化に向けて取り組んでいく。また、東口周辺のあり方検討については、昨年度から進めている基本計画の策定について継続して取り組むとともに、東西移動の手法について調査検討を行う。 ・指定管理【交流プラザ、歴史文化まちづくり館、あまが池水緑地】 22,818 ・交流駐車場機器保守委託・機械警備等業務 906 ・【新】守山駅周辺の東西移動強化にかかる調査検討業務 15,590 ・【新】守山駅東口周辺支障物件移設調査業務 7,139 ・【新】守山駅東口周辺敷地不動産鑑定手数料 4,792

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.1.④ 開発指導事務費 [開発調整課]	5,949 (4,766) 県 24	秩序ある都市形成を促進するため、都市計画法、守山市開発行為指導要綱等に基づき、開発行為等に対する指導、審査を行う。 ・ 開発指導技術員 1 名 5,563
8.4.1.⑤ 景観形成事業 [都市計画・ 交通政策課]	3,217 (2,966)	「豊かな水と緑に生まれ、快適に暮らせる美しいまち」を実現するため、景観計画に基づき、地域に相応しい景観形成の取り組みを進めるまた、屋外広告物条例に基づき、違反広告物に対し是正指導の強化を図る。 ・ 屋外広告物指導員報酬 2,060
8.4.2.① 都市計画街路事業 [道路河川課]	432,429 (160,174) 国 170,399 (50%) 債 141,400 (90%) 他 82,143	都市計画道路の整備により、安全な市民生活と機能的な都市活動の確保を図る。 ・ 委託費 大門野尻線 J R 工事協定 他 ・ 工事費 大門野尻線道路整備工事
8.4.3.① 下水道事業会計 繰出金 [経営総務課]	530,014 (542,980)	公共下水道事業繰出金 530,014
8.4.4.② 都市公園管理事業 [土木管理課]	116,977 (99,492) 県 450 債 15,500 他 10,430	市内都市公園を、市民の憩いとふれあいの場として親しまれる公園として維持管理する。 ・ 修繕料 (緊急他) 2,004 ・ 市民運動公園指定管理委託 (R6~R11) 18,164 ・ 美崎公園指定管理委託 (R5~R7) 13,760 ・ もりやま芦刈園指定管理委託 (R4~R8) 4,603 ・ 北川原公園管理委託 2,804 ・ 鳩の森公園管理委託 4,398 ・ 近江妙蓮公園管理委託 2,289 ・ 守山町公園管理委託 3,036 ・ 野洲川河川公園管理委託等 (立入、川田、中洲) 10,635 ・ えんまどう公園管理委託 3,677 ・ 工事費 立入河川公園簡易水洗式トイレ設置工事 5,698 守山町公園テニスコート整備工事 23,000 鳩の森公園東屋改修工事 4,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.4.③ 小公園維持管理 事業 〔土木管理課〕	23,927 (18,167) 県 150 他 525	<p>開発行為等で移管を受けた小公園の遊具等の安全点検および維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小公園維持管理報償金(331)箇所 3,328 ・修繕料(緊急) 800 ・管理委託等 8,245 (第1なぎさ公園・古高工業団地公園他) ・工事費 小公園遊具改修 10,000
8.4.4.④ 緑化対策推進事 業 〔土木管理課〕	13,164 (11,806)	<p>美しい緑のあふれるまちづくりとして、緑化推進を図るとともに、市民の緑化意識の高揚に努める。 また、所管する公園について、直営による樹木剪定、害虫駆除等の維持管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化保全員給料等 3,037 ・管理委託等 4,137 ・花の街角づくり事業幼苗等 3,484 ・緑のもりやまを創る会補助金 900 ・緑の少年団補助金 250 ・びわこ地球市民の森のつどい交付金 600
8.4.5.① 立入公園整備事 業 〔土木管理課〕	398,340 (569,763) 国 88,100 債 228,800 他 70,000	<p>守山駅東口における企業進出に伴い廃止されるスポーツ広場について、代替機能を含めた立入公園の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有財産購入費 125,120 ・芝生広場整備工事 270,000
8.4.5.② 環境学習都市宣 言記念公園整備 事業 〔土木管理課〕	500,000 (0) 国 230,000 債 198,000 他 65,000	<p>環境学習都市宣言記念公園は、令和2年度から整備を進めており、スポーツ施設の詳細設計が令和6年度7月に完了するため、引き続き整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 500,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.5.1.② 公営住宅維持管 理事業 [建築課]	173,239 (135,142) 国 55,350 債 51,200 他 43,148	市営住宅の整備・修繕・維持補修等適正かつ合理的な管理を行 い、住宅困窮者への良質な住宅を継続して供給する。 ・空き家・一般修繕 17,428 ・久保団地外壁・防水等工事 123,000 ・久保団地外壁・防水等工事監理 2,160 ・【新】古高団地大規模改修工事設計 5,000
8.5.2.① 不良空き家対策 事業 [建築課]	88 (68)	不良空き家の抑制と空き家の有効活用により良好な都市環 境の確保を図る。 不良空き家所有者特定調査委託 33

9 款 消 防 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.1.① 消防費負担金 [危機管理課]	866,159 (837,158)	火災予防、警戒、鎮圧により市民の生命や財産を守るとともに、地震等の災害時の被害軽減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南広域行政組合消防関係経費負担金 862,429 《負担率》23.613% ・ 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 3,730
9.1.1.② 北消防署出張所 建替整備事業 [危機管理課]	373,709 (503,321) 他 373,709	湖南広域消防局第11次消防計画に基づき、老朽化の著しい北消防署出張所について、移転建替による整備を行い、消防・救急に係る対応力の強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北消防署出張所(新庁舎)建設工事 286,146 ・ (新庁舎)建設工事施工監理業務 3,028 ・ 北消防署出張所(旧庁舎)解体工事 84,535
9.1.2.① 消防団活動事業 [危機管理課]	59,739 (57,868) 他 9,291	地域防災の中心的役割を担う消防団の活性化、組織強化、装備の充実とともに、地域における防火・防災意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員年額報酬 8,621 ・ 消防団員出動報酬 15,410 ・ 【新】中洲分団車庫移転建替設計業務 3,800
9.1.2.② 自主防災組織育成事業 [危機管理課]	228 (209)	災害時の被害軽減のため、地域における災害への備えや自主防災組織の活動等への支援を行うとともに、自主防災組織と連携し防災減災意識の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災教室の開催(2回/年) 24 ・ 守山市消防出初式の開催 204
9.1.3.① 消防施設整備事業 [危機管理課]	700 (900)	市域における火災被害を最小限に抑えるため、消防施設の整備を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消火栓標識修繕工事費 600 ・ 消火栓標識設置工事費 100
9.1.3.② 消火栓維持管理負担金 [危機管理課]	9,000 (9,500)	消火栓の維持管理や消火栓の新設により、防火防災力の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消火栓維持管理負担金 9,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.3.③ 守山市コミュニティ防災センター管理運営事業 [危機管理課]	1,782 (1,905)	市の防災活動拠点施設としての機能の維持管理に努めるとともに、市民への防災教育や啓発の場としての活用を図る。 ・施設維持管理他 1,641 ・中規模改修事前調査業務負担金 141
9.1.4.① 水防対策事業 [道路河川課]	1,150 (1,417)	浸水対策として河川の急激な増水や地下道冠水の危険性を現場に出向くことなく、リアルタイムで把握する。 ・河川監視カメラ使用料 608
9.1.5.① 防災対策推進事業 [危機管理課]	31,416 (16,080)	災害時に備え、食糧や資機材等の備蓄および防災訓練の実施などにより、防災対策の推進を図る。また、個別避難計画の作成に取り組むほか、防災行政無線の整備方針を検討する。地域防災計画については内容を刷新して、災害に備える体制づくりを推進する。 ・備蓄品（食糧、飲料水、安定ヨウ素剤）の更新 3,031 ・市地震災害総合訓練の開催 1,092 ・避難所誘導看板取換工事 400 ・防災士養成講座受講補助 60 ・【新】個別避難計画策定業務 210 ・【新】防災行政無線等整備検討業務 1,000 ・【新】地域防災計画更新業務 4,978 自主防災組織の防災施設や設備等の整備に対して補助し、活動の活性化および充実を図る。 ・防災施設・設備整備補助金 6,500
9.1.5.② 防災行政無線通信施設管理事業 [危機管理課]	2,860 (9,764)	災害時の通信手段として、無線施設の維持管理により災害に備える。 ・市防災無線電波利用料等 1,391 ・消防団用無線電波利用料等 915 ・県防災行政無線保守点検費負担金 282 ・【新】無線免許更新業務 50

10 款 教 育 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.1.① 教育委員報酬 〔教育総務課〕	1,973 (1,973)	教育委員（4人）報酬 委員 41,100 円/月
10.1.1.② 教育委員会運営 事業 〔教育総務課〕	608 (663)	教育委員会の開催 各種定期総会、研究大会等への参加
10.1.2.③ 事務局運営事業 〔教育総務課〕	3,665 (3,920)	教育委員会事務局運営に係る業務経費 ・教育長交際費 90 ・定例会等会議録作成委託業務 264
10.1.2.④ 小中学校プール 施設のあり方検 討事業 〔教育総務課〕	15,096 (0)	小中学校におけるプールのあり方を検討する。 ・【新】小中学校プール施設のあり方検討に係る事業費等 検討業務 8,200 ・【新】吉身小学校および守山北中学校水泳事業委託等 6,879
10.1.3.① 学校管理事業 〔学校教育課〕	17,261 (16,032) 県 7,492	学校管理運営の充実と円滑な推進を図る。 ・学校評議員制度 小中学校各5人 325 ・外国人児童生徒の日本語指導 3,830 ・スクール・サポート・スタッフ配置 11,245 ・手話通訳者の派遣 200 ・【新】学校における働き方改革の推進 300
10.1.3.② 教職員研修推進 事業 〔学校教育課〕	18,241 (18,670)	市内小中学校の若手教員等の教師力を高めること等を目的 に教育指導アドバイザー等を配置する。 また、校園長教頭を対象に、今日的な課題やニーズに対応し た研修会を実施する。 ・教育指導アドバイザー等 18,221
10.1.3.③ 学校教育推進事 業 〔学校教育課〕	10,380 (3,162) 県 1,650 他 785	学校教育推進のための各種研究事業を実施する。 また、社会科の副読本である「わたしたちの守山」を教科書 の変更に合わせて改訂し、4年分増刷する。 ・青少年美術展覧会 417 ・小中音楽会・合唱コンクール 1026 ・小学校3年生芸術鑑賞（オペラ鑑賞） 926 ・小学5年生学力調査 728 ・【臨】市制施行50周年豊かな田園都市 守山文化振興基金事業（茶道体験） 785 ・【臨】わたしたちの守山（副読本）印刷費 4,460 ・【臨】（県委託事業） よりよい生き方を実践する力を育む道德教育の推進事業 1,650

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.④ 英語指導助手配 置事業 〔学校教育課〕	50,059 (52,334) 他 19,904	市内の保育園・幼稚園・こども園の5歳児、小中学校の児童生徒を対象に10年間を見通した系統的な英語教育を展開し、グローバル社会でたくましく生きる人材の育成をめざす。 ・英語指導助手派遣事業 50,059 対象者：小学校3～6年生および中学生 ハローイングリッシュプロジェクト英語指導助手派遣 対象者：5歳児および小学校1～2年生
10.1.3.⑤ 生徒指導推進事 業 〔学校教育課〕	49,470 (39,884) 県 740	小中学校の児童生徒が課題や悩みを克服し、安定した生活を形成するために相談および支援を行い、学校には助言および支援を行い、課題解決を図る。 特に、近年増加している不登校児童生徒について、校内教育支援センター（SSR）の設置促進やフリースクール等民間施設利用補助金の創設等により対応を強化する。 ・いじめ防止対策の推進 174 ・【拡充】やすらぎ支援相談員配置 9,133 ・スクールソーシャルワーカー配置 14,563 ・課題対応支援加配教員配置 4,338 ・大規模校加配教員配置 7,581 ・スクールカウンセラー配置 4,582 ・スクーリングケアサポーター配置 520 ・スクールロイヤー配置 800 ・学校問題緊急サポートチーム派遣 710 ・子どもの健康度調査 1,000 ・【新】フリースクール等民間施設利用補助金および 県実態調査に対する協力金 2,400 ・【新】SSR新設用備品 1,800 ・【新】メンタルヘルス予防教育「こころあっぷタイム」 1,837
10.1.3.⑥ 小学校少人数学 級対応事業 〔学校教育課〕	9,934 (39,050)	小学校1年生から3年生までを対象に市独自の学級編制基準に基づき少人数学級編制（32人程度）を行い、きめ細かな教育を推進する。 ・講師配置人数 2人
10.1.3.⑦ 体験・総合的学 習推進事業 〔学校教育課〕	5,642 (5,720) 他 1,390	小中学校において、地域や学校の特色ある教育を推進するために、学校支援人材バンク登録者などの支援も得ながら学習活動を行う。 ・体験・総合的な学習 3,082 ・学校支援人材バンク 834 ・琵琶湖環境学習 1,390

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.⑧ 中学生チャレンジウィーク事業 [学校教育課]	618 (592) 県 618	中学生に望ましい勤労観、職業観を身につけるため、5日間の職場体験学習を行う。 ・4中学校 2年生で実施
10.1.3.⑨ 森林環境学習「やまのこ」事業 [学校教育課]	2,825 (2,350) 県 1,860	環境学習の一環として、森林への理解と関心を深めるため、森林環境学習施設とその周辺森林で体験学習を行う。 ・9小学校 4年生で実施
10.1.3.⑩ 特別支援教育推進事業 [学校教育課]	34,891 (31,165) 国 1,865 県 2,081	小中学校における特別支援教育の充実をめざし、児童生徒の実態に応じた教育活動の推進を図る。また、個別課題を有する児童生徒にとって効果的な支援を行う。 ・特別支援教育支援員配置 (25人) 19,327 ・【拡充】特別支援教育専門員配置 (3人) 3,163 ・医療的ケア支援スタッフ (看護師) 配置 (4人) 等 6,912 ・合理的配慮コーディネーター (1人) 1,055
10.1.3.⑪ 教育情報化推進事業 [学校教育課]	170,867 (149,182) 国 1,802 他 3,644	GIGA スクール構想の実現、校務の情報化など教育の情報化に取り組む。また、令和6年12月に小中学校の校務系端末等がリース期限を迎えるため、更新を行う。 ・「AIドリル」による学習支援 20,558 ・守山モデル事業 416 ・ネットワーク関係 (保守業務、通信費) 8,807 ・【拡充】学習系インターネット増強事業 21,849 ・小中学校ICT機器整備関係リース料 107,291 (ICT環境更新、1人1台端末) ・授業目的公衆送信補償金 1,268 ・教育情報化推進支援業務 5,247
10.1.3.⑫ 学校人権教育推進事業 [学校教育課]	1,886 (472)	校種間の連携を図りながら、地域の実態や発達段階に応じた保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の一貫した人権教育を推進する。 また、部落差別をはじめとする人権・同和問題への意識の高揚を図るため、教職員研修を実施する。 これにより、学習内容の創造や学習機会の充実に努め、くらしと地域に根ざした人権教育を推進し、幼児、児童、生徒が共に認め合える人権文化の創造をめざす。 ・人権教育および人権保育に係る学校・園訪問 (就学前22園、小中学校13校) ・教職員人権教育校園内研修事業 240 ・学校・園人権教育リーダー研修事業 27

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 部落問題学習共通教材編集委員会 15 ・ 中学校区別人権教育実践交流研究 120 ・ 第 68 回滋賀県人権教育研究大会（守山大会） 現地実行委員会負担金 1,400
10.1.3.⑬ 育英奨学事業特 別会計繰出金 〔学校教育課〕	8,658 (7,858) 他 8,658	経済的理由により高等学校、大学等に就学することが困難な者に対する奨学金貸与の資金とするため、ふるさと納税によりいただいた寄付金を財源として、特別会計へ繰り出す。
10.1.3.⑭ 中学生海外交流 事業 〔学校教育課〕	472 (3,572)	令和 5 年度に派遣した中学生が交流した姉妹都市米国ミシガン州エイドリアン市の中学生の受入を行い、国際感覚の醸成を図る。
10.1.3.⑮ 部活動指導員配 置事業 〔学校教育課〕	1,167 (833) 県 754	<p>中学校における部活動の充実、活性化を図るため、部活動の円滑な実施に資する部活動指導員を配置する。また、部活動指導員の配置により、中学校での教員の負担軽減を図る。</p> <p>・【拡充】部活動指導員配置人数 3人</p>
10.1.4.② 教育研究所運営 事業 〔教育研究所〕	1,103 (1,210)	<p>教育研究所の円滑な運営ならびに研究成果の普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究所の管理・運営 ・ 教育研究所だより等の広報活動 ・ 教育研究所連盟ならびに適応指導教室連絡協議会分担金
10.1.4.③ 研究研修事業 〔教育研究所〕	3,726 (6,537)	<p>教育に関する今日的課題を明らかにし、学校園の教育活動を支援するための教育研究を進める。また、各種研修講座の実施や研究発表大会の開催を通し、教職員の資質向上を図り、市民の教育に対する理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修講座講師謝礼 330 ・ 研修成果物印刷製本費 92
10.1.4.④ 教育相談事業 〔教育研究所〕	12,687 (11,087)	<p>不登校や子育て等に関する保護者の悩みに対して相談活動を行うとともに、教職員の児童生徒理解や有効な関わり方について助言を行う。また、関係機関との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話相談、面接相談 ・ 教育相談員による学校訪問 ・ 効果的な教育相談やケース会議等の推進

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.4.⑤ 児童生徒支援室 事業 〔教育研究所〕	8,087 (3,481)	<ul style="list-style-type: none"> ・【新 拡充】児童生徒支援室支援員 増員 6,827 ・【新】備品一式 800 ・講師謝礼 (ケアサポーター等) 336 ・賄材料費 45 ・原材料費 10
10.2.1.② 小学校管理運営 事業 〔教育総務課〕	184,691 (218,299) 他 1,630	<p>小学校9校における日常管理および教育活動に関する経費</p> <p>○R5年度就学児童数 234クラス 5,618人 (R5年5月1日時点)</p> <p>○R6年度就学見込数 223クラス 5,509人 (R6年2月1日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(学校配当含む) 120,298 うち光熱水費 100,300 ・【新】小学校体育館照明LED化リース料 2,511 ・備品購入費 6,000
10.2.1.③ 小学校施設維持 管理補修事業 〔教育総務課〕	94,521 (61,230) 債 26,000 他 6,000	<p>小学校9校における施設維持管理補修に関する経費</p> <p>9小学校 敷地面積 176,075 m² 校舎面積 52,553 m² 体育館面積 9,767 m² プール施設面積 985 m²</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(学校配当含む) 15,187 うち施設維持補修費 9,500 ・工事請負費 60,400 ・委託料(保守点検等) 16,565
10.2.1.④ 速野小学校長寿 命化改良事業 〔教育総務課〕	11,186 (0)	<p>昭和59年に増築された北校舎部分が建築後40年を経過し、施設および設備等の老朽化が著しくなっていることから、長寿命化改修工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】仮設校舎構造適合判定手数料 186 ・【新】工事実施設計業務 11,000
10.2.2.① 小学校教育振興 事業 〔学校教育課〕	30,511 (7,272) 他 813	<p>学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、小学校教育の円滑な推進を図る。</p> <p>なお、令和6年度は教科書採択後の入替のため、新たに教科書を購入する。</p>
10.2.2.② 小学校教育教材 備品購入 〔学校教育課〕	14,340 (14,291) 他 965	<p>小学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.2.2.③ 小学校就学援助 費 〔学校教育課〕	34,052 (36,193) 国 1,623	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象児童の就学を支援する。
10.3.1.② 中学校管理運営 事業 〔教育総務課〕	123,609 (121,673) 他 860	中学校4校における日常管理および教育活動に関する経費 ○R5年度就学生徒数 107クラス 2,863人 (R5年5月1日時点) ○R6年度就学見込数 105クラス 2,837人 (R6年2月1日時点) ・需用費(学校配当含む) 83,242 うち光熱水費 70,400 ・【新】中学校体育館照明LED化リース料 1,286 ・備品購入費 4,050
10.3.1.③ 中学校施設維持 管理補修事業 〔教育総務課〕	31,088 (42,140) 他 300	中学校4校における施設維持管理補修に関する経費 4中学校 敷地面積 186,093 m ² 校舎面積 32,098 m ² 体育館面積 7,576 m ² プール施設面積 385 m ² ・需用費(学校配当含む) 8,448 うち施設維持補修費 5,600 ・工事請負費 9,200 ・委託料(保守点検等) 12,085
10.3.1.④ 守山中学校体育 館予防改修事業 〔教育総務課〕	6,200 (0)	令和7年度に建築後20年が経過するため、予防修繕を実施する。 ・【新】予防修繕工事設計業務 6,200
10.3.2.① 中学校教育振興 事業 〔学校教育課〕	6,447 (6,439) 他 89	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、中学校教育の円滑な推進を図る。
10.3.2.② 中学校教育教材 備品購入 〔学校教育課〕	7,009 (7,142) 他 143	中学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.3.2.③ 中学校就学援助 費 [学校教育課]	37,098 (38,936) 国 1,509	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象生徒の就学を支援する。
10.3.2.④ 部活動振興事業 [保健給食課]	9,700 (9,647)	文化・運動部の部活動の振興を図り、生涯にわたり文化芸術に親しむ能力や生徒の健全な「生きる力」を育成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・文化体育各種大会出場激励金（県大会以上） 3,981 ・部活動備品修繕費 1,064 ・部活動備品購入費 1,170
10.4.1.② 幼稚園運営事業 [保育幼稚園課]	275,365 (239,241) 国 10,135 県 6,686 他 17,332	公立幼稚園5園および幼稚園型こども園1園の管理運営および特別支援対応教員等の配置経費。医療的ケアが必要な児童への対応として看護師を配置 守山幼稚園において主食提供が開始されることから、配膳員を追加配置し、職員の業務負担軽減につとめる。 ○R6園児見込数 6園 31クラス 546人 【フルタイム】 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園こども園教諭（4人） 19,492 ・特別支援等（18人） 73,673 ・預かり保育担当教諭（5人） 23,058 【パートタイム】 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援担当等（36人） 58,968 ・【新】配膳員（1人） 789 ・【債】守山幼稚園給食外部搬入委託 23,269 ・【債】園外保育バス借上 2,790 ・備品購入費（園運営、預かり保育） 1,250
10.4.1.③ 施設維持管理事業 [保育幼稚園課]	31,045 (7,755) 国 10,195	公立幼稚園等6園における施設の維持管理・修繕経費 <ul style="list-style-type: none"> ・【新】幼稚園の安全対策工事 20,390 （防犯カメラ、フェンス） ・修繕料 5,108 12条点検不良箇所修繕（物部、立入） 2,760 保育室壁修繕（吉身） 290 空調機修繕（吉身） 140 園庭芝生修繕（守山） 166 緊急修繕（6園） 1,281 消防設備修繕 81 遊具修繕 120 ・委託料 3,516 樹木管理（吉身） 630 12条点検（河西、速野） 500

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		害虫駆除（守山、吉身） 22 施設維持管理 2,364 ・工事費 1,540 速野幼稚園 遊具撤去および新設
10.4.2.① 幼稚園教育振興 事業 〔保育幼稚園課〕	4,770 (4,218) 他 537	幼稚園の教育振興にかかる消耗品や備品購入・修繕、研修会への参加を行い、幼稚園教育の円滑な推進を図る。 また、幼稚園の魅力向上を行い、待機児童対策につなげる。 ・報償費 635 未就園交流事業報酬 120 ・旅費（研修） 460 ・需要費 1,438 ・備品購入費 1,600 未就園児事業 500 ・負担金（研修） 291
10.4.3.① 私立幼稚園施設 等利用給付事業 〔保育幼稚園課〕	3,972 (3,220) 国 1,986 県 993	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用した場合の利用料等を給付する。
10.5.1.② 社会教育推進事 業 〔社会教育 ・文化振興課〕	424 (520)	「第5次守山市社会教育・生涯学習まちづくり基本計画」をもとにあらゆる機会を通じて広く学びあう社会教育がまちづくりの基本であるという認識のもと、市民誰もが地域に対して愛着と生きがいと夢を持てるまちづくりを推進する。 ・社会教育委員会会議の開催 120 ・まちづくりリーダー研修会の開催 26
10.5.1.③ 社会教育団体育 成事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	2,634 (2,627)	社会教育団体の事業や各種学習の取り組みに対し、奨励支援を行い、活動の活性化を図る。 ・野洲川冒険大会実行委員会負担金等 2,200 ・社会教育活動事業補助金（2団体） 53
10.5.1.④ 生涯学習・教育 支援センター管 理運営事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	17,811 (15,983) 他 1,682	生涯学習実践活動の中核となる施設の管理運営を行い、各種学習機会と学習情報を提供する。 ・施設管理運営および施設修繕 17,494 ・子ども体験教室、文化的講座等の講師謝礼等 317

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.1.⑤ 地域学校協働活動事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	399 (202) 県 262	地域と学校が連携する体制を構築し、児童生徒の生きる力を高めるとともに、児童生徒が地域の活動にも参加することで、地域の活性化を図る。 ・【拡充】子ども応援団活動（全校実施） 399
10.5.2.① 芸術文化振興事業 〔〔社会教育 ・文化振興課〕〕	10,766 (9,484)	「まちの文化力を高める」ことを掲げ、次世代を担う子ども・青少年への文化芸術支援事業を重点的に実施することで、文化・芸術香る魅力的なまちをめざす。 市内の文化関係団体の活動を奨励し、市民の芸術文化意識を高める。 ・文化芸術体験事業委託 1,798 ・小学校4年生佐川美術館芸術鑑賞 1,385 ・佐川美術館美術講座 395
10.5.2.② 文化芸術活動事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	1,044 (1,042) 他 144	市民の芸術創作活動の発表機会と鑑賞の場を提供し、市民生活にゆとりとうるおいを創出するとともに、さらなる文化・芸術活動の活性化を促す。 ・美術展覧会の開催 1,028 ・若手芸術家の作品展の開催 16
10.5.2.③ 守山市民ホール管理運営事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	152,724 (132,875) 他 864	市民ホールを文化芸術活動の拠点とし、市民の文化力を高めるとともに、地域伝統文化をはじめ、さまざまな文化芸術活動の活性化を図る。 ・指定管理料 133,000 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで ・文体職員退職積立金 3,874 ・【新】市民ホール大規模改修工事基本計画策定 15,510
10.5.2.④ 基金積立金 〔社会教育 ・文化振興課〕	84 (991) 他 84	文化芸術の振興を図るための寄付金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。また、ふるさと守山応援基金を同基金に編入する。
10.5.2.⑤ 中心市街地活性化交流プラザ (市民ギャラリー等)管理運営事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	5,174 (5,174)	中心市街地における文化芸術の発信拠点である中心市街地活性化交流プラザにおいて、市民に文化芸術に触れてもらう機会を創出するとともに、市民の発表の場としての活用を図る。 ・指定管理料 5,174 指定管理者 株式会社みらいもりやま 21 指定期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.2.⑥ ルソールアートキッズ フェスティバル開催事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	7,400 (7,407) 他 1,853	子どもたちや家族、市民が優れた音楽や芸術に触れ、身近に 楽しめる機会を提供する。 ・ルソールアートキッズフェスティバル開催委託料 7,400
10.5.3.② 文化財保存活用 事業 〔文化財保護課〕	5,254 (7,867) 国 1,739	令和3年度に策定した守山市文化財保存活用地域計画に基づ き市内文化財を一体的かつ総合的に保存・活用し、文化財を次 世代に継承するとともに、地域活性化やまちづくりに活かす。 ・文化財保護審議会の開催 55 ・史跡等管理報償および管理業務委託 1,060 ・文化財保存活用地域協計画議会 112 ・指定文化財修繕等補助3件 334 ・指定文化財防災設備工事補助3件 40 ・矢島歴史資料調査 2,048 ・【新】未来へつなぐ「守山びと」育成プロジェクト 支援業務 1,430
10.5.3.③ 無形民俗文化財 保存奨励事業 〔文化財保護課〕	2,011 (953) 他 1,837	国指定、県選択、市指定無形民俗文化財の保存継承と公開事 業の補助と支援を行う。 ・国重文下新川神社ケンケト祭り・長刀振り(すし切りまつり)1,480 ・県選択勝部神社火まつり 174 ・県選択住吉神社火まつり 94 ・市指定馬路石邊神社豊年踊り 47 ・伝統文化保存継承事業補助 216
10.5.3.④ 遺跡発掘調査事 業 〔文化財保護課〕	9,570 (9,680) 国 4,780 県 2,389	市内の周知遺跡内で、個人住宅建築や民間開発に先立ち、試 掘、発掘調査を実施して遺跡の保護に努める。 下之郷、伊勢遺跡では、遺跡の保存を図るため、重要遺跡の 確認調査を実施する。 ・個人住宅関連調査 70件 ・民間開発試掘調査 50件 ・確認調査(下之郷遺跡、伊勢遺跡)3件 ・市内遺跡の発掘調査報告書の刊行

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.3.⑤ 発掘調査受託事業 〔文化財保護課〕	34,886 (60,964) 他 25,845	周知の遺跡内での民間開発および公共工事に先立って発掘調査を実施し、記録保存による遺跡の保護に努める。 ・民間開発関連調査 6件 ・市公共工事関連調査3件、整理5件
10.5.3.⑥ 史跡保存整備事業 〔文化財保護課〕	14,885 (12,782) 国 928 他 26	下之郷遺跡の保存と活用を図るため、各種団体等と連携するなか様々な事業を展開し、郷土の歴史文化の理解深化や郷土愛の醸成につなげる。 ・会計年度任用職員報酬等：事務員2名 5,763 ・下之郷遺跡除草等管理委託 2,770 ・下之郷遺跡活用事業 993
10.5.3.⑦ 諏訪家屋敷管理運営事業 〔文化財保護課〕	14,137 (11,964)	市指定史跡大庄屋諏訪家屋敷の適正な保存および管理運営を行い、市民の共有財産として後世に継承するとともに地域活性化に繋げる。 ・指定管理料 12,500 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで ・表門等修繕工事 1,374
10.5.3.⑧ 伊勢遺跡史跡公園管理運営事業 〔文化財保護課〕	14,356 (0) 国 897	令和5年11月に供用開始した伊勢遺跡史跡公園を歴史学習の拠点および市民の憩いの場として活用することで遺跡を守り、その価値や魅力を高め、次世代に継承していく。 ・会計年度任用職員報酬等：事務員2名 5,493 ・伊勢遺跡除草等管理委託 3,538 ・伊勢遺跡史跡公園活用事業 395
10.5.4.① 埋蔵文化財センター管理運営事業 〔文化財保護課〕	18,477 (20,318) 他 2,782	埋蔵文化財センター施設の適切な維持管理を行う。 ・報酬等：所長1人、発掘調査員2人 14,572 事務員1人
10.5.4.② 埋蔵文化財普及啓発事業 〔文化財保護課〕	299 (293) 他 161	市内の遺跡、遺跡出土品および写真等を活用して埋蔵文化財の啓発事業を開催し、郷土の歴史や埋蔵文化財に対する市民の理解を深める。 ・秋季特別展の開催 ・歴史入門講座の開催 ・夏休み考古学教室、体験学習会の開催 ・総合学習、各種団体見学の受入れ ・巡回展、出張展示、話題コーナー展示の実施 ・機関紙「乙貞」発行

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.5.① 公民館管理運営 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	15,662 (39,399) 他 2,806	<p>社会教育の拠点である公民館において、市民に対する学習機会の充実を図るとともに、市民主体のまちづくり活動の推進に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育統括員の配置 7,572 ・北公民館の管理運営等 5,989 ・北公民館陶芸窯更新 2,101
10.5.5.② 生涯学習奨励事 業 〔社会教育 ・文化振興課〕	2,194 (2,207) 他 1,135	<p>多様化する社会の中で、生涯に渡る学習機会を提供し、これからの地域活動・地域社会づくりに繋がる学びを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育学級の開催 708 ・公民館講座の開催 353 ・菊花展覧会の開催 191 ・自主教室の運営支援 225 ・スマホ体験教室の開催 700
10.5.6.② 図書館管理運営 事業 〔図書館〕	96,379 (86,111) 他 248	<p>読書日本一のまちづくりに向け、図書館を中心に様々な読書活動を推進する。学校、園への出前お話し会、ブックトーク、魅力的な学校図書館づくり、図書館サポート隊との協働による図書館づくり、市民による貸館イベント支援等の取り組みを進める。</p> <p>※R5.12月末現在状況</p> <p>貸出冊数 790,204 冊 うち本館 778,530 冊 北部図書館 11,674 冊</p> <p>図書予約・リクエスト件数 80,362 件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館司書、事務員、学校司書の配置 76,303 ・クラウド型図書館システム使用料 13,357 ・つながる森管理業務 3,689
10.5.6.③ 図書館施設維持 管理事業 〔図書館〕	34,995 (31,498) 他 3,018	<p>図書館の施設設備の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理の委託 18,350 施設管理業務、清掃業務、駐車場整理業務 特定建築物定期点検、北部図書館エレベータ保安業務 空調設備内部清掃業務他

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.6.④ 図書等整備事業 〔図書館〕	30,578 (30,424) 他 18,963	市民の多種多様な読書要求に応えられるよう計画的に図書、 A V資料、雑誌等の購入を行う。 ※R5.12月末現在状況 図書蔵書数 本館 407,332 冊 北部 28,092 冊 現在雑誌数 本館 282 種 (うち購入 223 種) 北部 33 種 (うち購入 31 種) ・図書購入 23,164 ・A V資料購入 1,124 ・新聞雑誌・事務消耗品購入 5,999
10.5.6.⑤ 各種講座等開催 事業 〔図書館〕	190 (216)	読書日本一のまちづくりに向け、「本が好き」、「本を読みたい」と思える出会いやきっかけをつくるため、様々な内容の講座を開催する。 ・各種講座の開催 専門分野講座・児童図書研究講座 ボランティア養成講座
10.5.7.① 青少年健全育成 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	20,039 (19,251) 県 500	青少年の健全な育成のため、有害環境の浄化をはじめ、地域 や家庭の教育力を高める活動を推進する。 ・青少年問題協議会の開催 (1回) 40 ・青少年育成推進員の配置 3,545 ・青少年育成事業 (こどもSOSホームの推進等) 169 ・守山野洲少年センター分担金 15,835 ・守山市青少年育成市民会議活動事業補助金 450
10.5.7.② 青少年団体育成 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	1,413 (1,566)	青少年の輝きと活動が地域に根付き、まちづくりの中核を担 うことを願い、青少年のリーダー育成や活動支援、また、地域 の環境づくりを図る。 ・守山青年活動研究会の開催 391 ・もりやま青年団活動交付金 450
10.5.7.③ 二十歳のつどい 開催事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	438 (478)	二十歳としての喜びを分かち合い、飛躍を誓い合う場を設け ることにより、青年の健全な育成を図る。 ・二十歳のつどいの開催 268 ・二十歳のつどい実行委員会負担金 170

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.7.④ 子どもを育てる 環境づくり支援 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	1,500 (1,505)	地域で子どもが健全に育つ環境づくりが求められる中、地域 によるボランティア活動や体験活動の機会を充実させる。 ・親子ほっとステーションの実施 700 ・遊友ホリデークラブの実施 800
10.6.1.② 学校体育事業 〔保健給食課〕	1,399 (1,416)	市体育祭の実施等を通じて、生きる力を育む体育学習の充実 と基礎体力の向上に努める。 ・市内小学校体育祭バス賃借料 532 ・小中学校体育連盟負担金等 847
10.6.1.③ 学校保健事業 〔保健給食課〕	58,447 (61,917)	健康診断・諸検査を通じて、児童生徒の健康管理と保持増進 を行うとともに、学校環境の衛生管理を図る。
	県 132 他 3,594	・【拡充】学校医等の設置（小・中） 18,923 （学校医等の報酬見直しを実施） ・衛生管理消毒液等 3,811 ・健康管理諸検査の実施 19,999 ・日本スポーツ振興センター負担金 7,825
10.6.1.④ 学校体育施設開 放事業 〔スポーツ振興課〕	2,975 (1,653)	市民の心身の健全な発達に資することを目的に、学校教育に 支障のない範囲内において、スポーツ、レクリエーション活動 の場として体育館・運動場を開放する。 ・管理指導員謝金 910 ・【新】公共施設予約システム改修業務 715 ・【新】小学校グラウンドLED照明リース料【3校分】 948
10.6.2.① 学校給食管理運 営事業 〔保健給食課〕	979,157 (966,151)	豊かで楽しい学校給食の推進と指導の充実を図り、地産地消 を活かした食育を推進するなか、「食」の大切さを育む、おい しい、温かい学校給食を提供する。
	他 448,720	・賄材料費（小学校9校） 283,000 （中学校4校） 164,700 ・給食調理業務委託 452,179 （R3～）吉身小・小津小・河西小・中洲小・守山南中 （R4～）立入小・玉津小・速野小 守山中・守山北中・明富中 （R5～）守山小・物部小 ・給食費管理システム稼働環境移行 11,640 ・小学校給食調理備品等の更新 10,000

1 1 款 公 債 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
11.1.1.① 11.1.2.① 11.1.2.② 公債管理事業 [財政課]	2,855,965 (2,583,524) 他 39,779	市債の適切な償還管理を行う。 ・長期債元金 2,655,606 ・長期債利子 199,959 ・一時借入金利子 400

特別会計

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
国民健康保険事業 [国保年金課]	6,912,000 (6,860,000) 県 5,002,092 他 1,459	滋賀県とともに国民健康保険の運営を担い、保険給付、国保税の決定と収納率向上への取組、保健事業の推進などを行う。 また、国保税については、県の標準保険税率が昨年度同様に引き上げとなったことから、これまでと同様に財政調整基金を活用し負担軽減を図りつつ、令和9年度の保険料水準の県内統一まで持続的かつ安定的な国保運営を行うために県の標準保険税率に基づき税率を引き上げる。 令和6年度予算 6,912,000 ・保険給付費 4,860,839 (4,824,877) ・一般会計繰入金 544,049 (553,523)

土地取得特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容								
土地取得特別会計 [財政課]	249,100 (224,700) 他 213,400	公用もしくは公共の用に供する土地等をあらかじめ取得し、土地取得の円滑化を図る。 ○保有土地の状況 (R6.3 見込) : 3,239.90 m ² 、163,136 千円 【基金残高】 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">令和5年度末見込</th> <th style="width: 15%;">増減</th> <th style="width: 30%;">令和6年度末見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地開発基金</td> <td style="text-align: center;">213,007</td> <td style="text-align: center;">31,005</td> <td style="text-align: center;">244,012</td> </tr> </tbody> </table>		令和5年度末見込	増減	令和6年度末見込	土地開発基金	213,007	31,005	244,012
	令和5年度末見込	増減	令和6年度末見込							
土地開発基金	213,007	31,005	244,012							

育英奨学事業特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
育英奨学事業 [学校教育課]	20,300 (25,300)	<p>未来を担う人材育成のため、また教育の機会均等を図るため、経済的理由により、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、専修学校等への修学および外国の高等学校へ留学することが困難な者に対し、奨学金を貸与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育英奨学資金貸付事業 <li style="padding-left: 20px;">令和6年度の見込 <li style="padding-left: 40px;">貸与型奨学金 <li style="padding-left: 60px;">新規 4人(高校生2人、大学生等2人) <li style="padding-left: 60px;">継続 3人(高校生1人、大学生等2人) <li style="padding-left: 40px;">返還免除型奨学金 <li style="padding-left: 60px;">新規 10人程度 <li style="padding-left: 60px;">継続 10人 <li style="padding-left: 40px;">入学支度金 <li style="padding-left: 60px;">5人(高校生2人、大学生3人) 10,154 <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育英奨学基金積立金 10,146
	他 19,194	

介護保険特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
保険事業勘定 [長寿政策課] [介護保険課] [地域包括支援センター]	6,105,000 (5,658,000)	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、適正な介護保険のサービスを提供するとともに、高齢者の介護予防を重視した事業の推進を図る。</p> <p>○保険給付費 5,687,764(対前年度比7.7%増) (R5年度当初5,278,951)</p> <p>○介護保険の適正運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の周知、啓発 ・介護保険事業者の指導監督 ・ケアプラン点検 <p>○介護保険料の賦課、徴収</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通徴収対象者の保険料納付促進 <p>○要介護認定の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定訪問調査の実施、介護認定審査会の開催 <p>○第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度から令和8年度まで)の推進</p> <p>○【新】介護認定審査会タブレット導入 7,290</p> <p><地域支援事業></p> <p>1 介護予防・生活支援サービス事業</p> <p>○総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所型サービス(従来型・緩和型) 61,641 ・訪問型サービス(従来型・緩和型) 18,273 <p>○総合事業対象者への介護予防ケアマネジメントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジメント事業 18,137 <p>2 一般介護予防事業</p> <p>○介護予防に関する周知、啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座、講師派遣 4,217 <p>○介護給付実績の分析・適正管理、ケアプラン等の点検、紙おむつ等の購入助成、お話し相手ボランティア派遣事業、介護相談員派遣事業、住宅改修支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費等適正化事業 6,991 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 276 ・紙おむつ等購入助成事業 19,200 内訳) 任意事業 7,900 保健福祉事業 11,300 ・地域自立生活支援事業 1,948 ・住宅改修支援事業 40 <p>○地域ケア会議推進事業 234</p> <p>○成年後見関係事業 15,583</p> <p>○在宅医療・介護連携推進事業 13,841</p> <p>○認知症総合支援事業</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
		<ul style="list-style-type: none">・認知症初期集中支援推進事業 9,605・認知症地域支援・ケア向上事業 5,690・認知症高齢者見守り事業 800 <p><保健福祉事業> 【新】介護予防支援事業インセンティブ交付金 7,381</p>
サービス事業勘定 [地域包括支援センター]	36,300 (37,000) 他 30,646	地域包括支援センターにおける、予防給付に係る介護予防ケアマネジメントの実施 <ul style="list-style-type: none">・ケアプラン作成事業 30,755

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容								
後期高齢者医療事業 [国保年金課]	1,203,000 (1,035,000)	後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、広域連合との連携のもと、広報啓発に努めるとともに、広域連合に納付する保険料の徴収、諸届、申請受付事務を行う。								
	他 7,581	令和6年度予算 <table style="margin-left: 20px; width: 80%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,203,000</td> </tr> <tr> <td>・後期高齢者医療事業事務費</td> <td style="text-align: right;">11,038 (8,605)</td> </tr> <tr> <td>・後期高齢者医療保険料徴収費</td> <td style="text-align: right;">6,100 (4,472)</td> </tr> <tr> <td>・後期高齢者医療広域連合負担金</td> <td style="text-align: right;">1,161,427 (1,004,591)</td> </tr> </table>		1,203,000	・後期高齢者医療事業事務費	11,038 (8,605)	・後期高齢者医療保険料徴収費	6,100 (4,472)	・後期高齢者医療広域連合負担金	1,161,427 (1,004,591)
	1,203,000									
・後期高齢者医療事業事務費	11,038 (8,605)									
・後期高齢者医療保険料徴収費	6,100 (4,472)									
・後期高齢者医療広域連合負担金	1,161,427 (1,004,591)									

公 營 企 業

水道事業会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
水道事業 [経営総務課] [施設工務課]	2,237,383 (2,439,207)	水質管理を徹底し、常に安全・安心・安定した水道水の供給と健全な水道事業経営に努める。
	国 8,750 (1/4) 債 289,800 (70%) 他 153,131	<p>1 業務の予定量</p> <p style="margin-left: 20px;">給水件数 38,213 件</p> <p style="margin-left: 20px;">年間給水量(配水量) 9,390,000 m³</p> <p style="margin-left: 20px;">一日平均給水量(配水量) 25,726 m³</p> <p>2 予算額</p> <p style="margin-left: 20px;">収益的収入および支出</p> <p style="margin-left: 40px;">収入 1,528,609</p> <p style="margin-left: 40px;">支出 1,525,645</p> <p style="margin-left: 20px;">資本的収入および支出</p> <p style="margin-left: 40px;">収入 311,770</p> <p style="margin-left: 40px;">支出 711,738</p> <p>3 料金収入</p> <p style="margin-left: 20px;">有収水量 8,778,000 m³ 1,330,939</p> <p>4 主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管耐震化改良事業 81,000 勝部浮気線(勝部五丁目工区) 配水管耐震化改良工事 DCIP(GX) Φ300 L=114m ・水道施設電気機械設備更新事業 167,114 石田配水場電気設備更新設計業務 石田配水場電気設備更新工事 【臨】水道施設電気機械設備更新計画策定業務 ・配水施設等運転維持管理業務 64,793 ・検針、開閉栓、滞納徴収等包括委託業務 36,244 ・水道事業会計支援業務 49 ・経営アドバイザー(費用弁償・報償費) 31 <p>5 一般会計繰入金 14,700</p>

下水道事業会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
下水道事業 [経営総務課] [施設工務課] [道路河川課]	4,083,681 (3,937,101)	汚水事業は、速野ポンプ場やマンホールポンプ場の適正な運転・維持管理に努め、雨水事業は、関連施設等の適正な維持管理に努める。
	国 92,960 (1/2)	1 業務の予定量
	債 483,200 (補助 70%) (単独 75%) (特例 100%)	排水件数 35,925 件
		年間総排水量 11,691,000 m ³
		一日平均排水量 32,030 m ³
	他 973,567	2 予算額
		収益的収入および支出
		収入 2,381,849
		支出 2,361,573
		資本的収入および支出
		収入 754,070
		支出 1,722,108
		3 使用料収入 (有収水量)
		公共下水道 (8,742,000 m ³) 1,447,697
		特定環境保全公共下水道 (944,000 m ³) 137,891
	4 主な事業	
	・ストックマネジメント事業 231,964	
	管路、マンホール蓋等診断 マンホールポンプ場更新関連機器価格調査業務 速野ポンプ場電気機械設備価格調査業務 マンホールポンプ更新工事 マンホール蓋更新工事 速野ポンプ場電気機械設備更新工事 マンホール蓋更新工事舗装本復旧工事	
	・総合地震対策事業 34,700	
	守山市公共下水道耐震診断調査業務 ・下水道不明水対策事業 11,360 下水管渠カメラ調査業務 下水管渠修繕工事	
	・経営基盤強化および技術継承事業 80 下水道事業会計支援業務	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
		<p>経営アドバイザー（費用弁償・報償費）</p> <p>・雨水事業 37,500 雨水管渠等維持管理事業 内訳 雨水幹線ゲート管理 15箇所 ポンプ場管理 1箇所 【臨】播磨田3号ゲート修繕工事 8,580</p> <p>5 一般会計繰入金 530,014</p>

病 院 事 業 会 計

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
病院事業 [地域医療政策室]	364,160 (1,029,603)	<p>守山市民病院は、平成30年度から指定管理者制度を導入し、「済生会守山市民病院」として、滋賀県済生会が運営し、地域医療の推進に取り組んでいる。</p> <p>こうした中、当病院は公立病院として急性期から慢性期までの機能を維持しつつ、回復期医療の拠点病院として、滋賀県済生会と緊密な連携のもと、より専門的で質の高い診療を行い、引き続き地域の中核病院としての医療需要に対応する。</p> <p>・収益的収入および支出 収入 260,565 (406,834) 支出 140,403 (526,045)</p> <p>・資本的収入および支出 収入 165,036 (394,206) 支出 223,757 (503,558)</p> <p><主要な事業概要> (1) 基本協定書に基づく事業の推進および管理 (2) 済生会守山市民病院の運営（経営）状況の把握</p>
他	246,600	